

ターゲットイヤータイプ ラップ・コンシェルジュ2028

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約15年9カ月間（2015年9月25日～2031年6月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	別に定める投資信託証券	
運用方法	①主として、内外の株式等（※）および債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※不動産投資信託証券（リート）等を含みます。 ②株式等および債券の組入比率を調整することにより、長期的にリスクを減少させていく運用を行ないます。各計算期間に応じて、以下の4つのタイプで運用を行ないます。 イ. 第1計算期間 …積極タイプ（成長性を積極的に追求します。） ロ. 第2計算期間から第5計算期間まで …成長タイプ（成長性を重視します。） ハ. 第6計算期間から第9計算期間まで …ミドルタイプ（成長性および安定性を重視します。） ニ. 第10計算期間以降 …安定タイプ（安定性を重視します。） ③資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。 ④外貨建資産を投資対象とする投資信託証券の組み入れは、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行なうことを基本とします。 ⑤円建資産を投資対象とする投資信託証券（※）の運用は、委託会社が行なうことを基本とします。 ※外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざす投資信託証券を含みます。 ⑥投資信託証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版） 第2期

（決算日 2017年6月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ターゲットイヤータイプ ラップ・コンシェルジュ2028」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2704>

組入投資信託証券

資産クラス	組入投資信託証券
国内株式	ネオ・ジャパン株式ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ジャパン株式ファンド」といいます。）
外国株式	ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」といいます。）
	ニッセイ米国配当成長株ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ米国配当成長株ファンド」といいます。）
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」といいます。）
国内債券 （ヘッジ付外債）	ネオ・ジャパン債券ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ジャパン債券ファンド」といいます。）
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド」といいます。）
外国債券	LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド」といいます。）
	ベアリング外国債券ファンドM（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ベアリング外国債券ファンドM」といいます。）

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額			投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 総 額
		税 込 配 分	み 金 期 落	中 率		
1 期末(2016年 6 月15日)	円 9,735	円 0	△2.7 %	% 98.5	百万円 16	
2 期末(2017年 6 月15日)	10,536	0	8.2	98.6	29	

(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



基準価額・騰落率

期 首：9,735円
期 末：10,536円
騰落率：8.2%

基準価額の主な変動要因

外国株式および国内株式の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期首) 2016年 6 月15日	円 9,735	% －	% 98.5	
6 月末	9,478	△2.6	99.0	
7 月末	9,787	0.5	98.9	
8 月末	9,477	△2.7	98.9	
9 月末	9,577	△1.6	98.9	
10月末	9,580	△1.6	98.8	
11月末	9,769	0.3	96.7	
12月末	10,027	3.0	99.2	
2017年 1 月末	10,113	3.9	98.5	
2 月末	10,051	3.2	99.0	
3 月末	10,148	4.2	98.7	
4 月末	10,255	5.3	98.4	
5 月末	10,505	7.9	98.6	
(期末) 2017年 6 月15日	10,536	8.2	98.6	

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

国内株式市況

国内株式市況は、2016年6月下旬に行なわれた英国の国民投票でEU（欧州連合）からの離脱派が多数となったことで、急速な円高の進行とともに一時急落しました。しかしその後は、米国の雇用統計など経済指標が堅調に推移したことで徐々に落ち着きを取り戻し、7月の日銀金融政策決定会合においてETF（上場投資信託）の買い増しが発表されたことなどをを受けて、株価は緩やかな上昇基調に転じました。その後は、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、共和党が上下院とも議席多数を確保したことを受けて新政権の経済対策に対する期待が高まり、急速な円安の進行とともに株価は大幅に上昇しました。しかし2017年2月にプリン国家安全保障担当補佐官が辞任し、3月に医療保険制度改革法（オバマケア）修正法案が採決直前に取り下げられるとトランプ大統領の経済政策に対する期待は沈静化し、株価は下落しました。期末にかけては、堅調な企業業績と割安感から、国内株式市況は上昇しました。

外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。2016年6月下旬に、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことから調整して始まりましたが、英国のEU離脱に関する混乱が落ち着くと反発に転じました。その後は、米国の大統領選挙に対する警戒感や米国の利上げ観測などにより上値が重い展開となりましたが、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、減税やインフラ（社会基

盤）投資などの経済政策への期待から市場のリスク選好が強まったことなどから、12月にかけて株価は急上昇しました。2017年1月以降も、原油価格の上昇、良好な企業の業績発表、トランプ大統領が金融規制の見直しや大型減税を示唆したことなどをを受けて景気拡大への期待が高まったことなどが支援材料となり、緩やかな上昇基調が続きました。その後、トランプ大統領の政策への懸念などから上昇幅を縮小させる場面もありましたが、総じて良好な決算発表や中国の貿易統計が強い内容であったこと、欧州の政治リスクが和らいだことなどが支援材料となり、期末にかけて堅調に推移しました。

国内債券市況

国内長期金利は上昇しました。期首より、日銀の追加金融緩和への期待などから国内長期金利は低下しました。しかし、2016年7月の日銀の金融緩和の強化が市場の期待を下回る内容であったことから、国内長期金利は上昇に転じました。11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政支出拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、国内長期金利も上昇しました。2017年1月以降、国内長期金利はおおむね横ばい圏で推移しました。

外国債券市況

外国債券市況は、期を通して米国などでは金利が上昇した一方で、英国などでは金利が低下しました。期首より、英国のEU離脱を問う国民投票で予想に反してEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、英国を中心に金利低下圧力が強まりました。2016年9月以降は、ECB（欧州中央銀行）の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感が強まったことなどから、金利は上昇しました。12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。その後は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、金利は低下傾向となりました。

為替相場

為替相場は上昇（円安）しました。期首より、米国の早期利上げ観測後退や英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まり、円高で始まり、10月まではおおむね小動きでの推移となりました。11月に入り、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、対円で米ドル高・ユーロ高が進みました。しかし2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどをを受けて、円高傾向となりました。4月中旬以降は、フランス大統領選挙の先行き不透明感が後退したことなどからいったんは円安傾向に転じましたが、期末にかけてやや円高傾向での推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の株式等（リート等を含みます。）および債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、段階的にリスクを減少させていく運用を行なうことにより中長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさと値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等が必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

ポートフォリオについて

(2016.6.16~2017.6.15)

当ファンドの資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当期については、国内株式30%、外国株式30%、国内債券30%（うちヘッジ付外債20%）、外国債券10%を基本とする成長タイプで運用を行ないました。経済・市場環境、投資効率を考慮し、資産配分について適宜見直しました。また、運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

組 入 フ ァ ン ド	騰 落 率	組 入 比 率	
		期 首	期 末
ネオ・ジャパン株式ファンド	12.3%	39.8%	30.7%
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	22.7%	16.1%	14.1%
ニッセイ米国配当成長株ファンド	19.1%	16.3%	11.0%
ニッセイ/アリオン・欧州グロース株式ファンド	22.7%	7.8%	5.3%
ネオ・ジャパン債券ファンド	△2.5%	4.2%	8.9%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	0.1%	10.4%	19.8%
LM・ブランドウィン外国債券ファンド	7.0%	1.2%	3.5%
ペアリング外国債券ファンドM	0.5%	2.8%	5.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、信託財産の成長等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年6月16日 ～2017年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	535

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.6.16～2017.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	126円	1.274%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,892円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0.486)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(75)	(0.756)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	127	1.281	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	千口	千円	千口	千円
		1,697.873	1,876	1,012.14	1,042
	ネオ・ジャパン株式ファンド	3,309.973	3,873	2,104.334	2,397
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド	3,940.328	4,153	52.983	57
	ネオ・ジャパン債券ファンド	2,963.328	3,183	1,124.211	1,211
内	ベアリング外国債券ファンドM	1,818.22	1,607	585.973	518
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド	1,028.226	1,081	277.269	300
	ニッセイ米国配当成長株ファンド	1,121.429	1,321	1,116.847	1,210
	ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	518.577	535	550.075	534

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

今後の運用方針

主として、内外の株式等（リート等を含みます。）および債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、段階的にリスクを減少させていく運用を行なうことにより中長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等が必要に応じて決定します。
なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	3,369.022	4,193	14.1
ネオ・ジャパン株式ファンド	7,039.344	9,151	30.7
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	5,548.12	5,890	19.8
ネオ・ジャパン債券ファンド	2,487.402	2,640	8.9
ベアリング外国債券ファンドM	1,762.602	1,568	5.3
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	949.034	1,052	3.5
ニッセイ米国配当成長株ファンド	2,551.352	3,290	11.0
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	1,335.604	1,589	5.3
合 計	口 数 、 金 額 銘 柄 数 <比 率>	25,042.48 8銘柄	29,377 <98.6%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 29,377	% 98.0
コール・ローン等、その他	587	2.0
投資信託財産総額	29,965	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	29,965,140円
コール・ローン等	587,860
投資信託受益証券(評価額)	29,377,280
(B) 負債	165,141
未払信託報酬	164,185
その他未払費用	956
(C) 純資産総額(A - B)	29,799,999
元本	28,284,844
次期繰越損益金	1,515,155
(D) 受益権総口数	28,284,844口
1万口当り基準価額(C / D)	10,536円

* 期首における元本額は17,422,343円、当期中における追加設定元本額は11,108,984円、同解約元本額は246,483円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,536円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	39,615円
受取配当金	39,642
支払利息	△ 27
(B) 有価証券売買損益	2,292,990
売買益	2,438,708
売買損	△ 145,718
(C) 信託報酬等	△ 285,151
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,047,454
(E) 前期繰越損益金	△ 710,017
(F) 追加信託差損益金	177,718
(配当等相当額)	(663)
(売買損益相当額)	(177,055)
(G) 合計(D + E + F)	1,515,155
次期繰越損益金(G)	1,515,155
追加信託差損益金	177,718
(配当等相当額)	(663)
(売買損益相当額)	(177,055)
分配準備積立金	1,337,437

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	34,767円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,302,670
(c) 収益調整金	177,718
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,515,155
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,515,155
(h) 受益権総口数	28,284,844口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■投資対象とする投資信託証券の名称変更について

当ファンドの投資対象として定める追加型証券投資信託「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド(FOF s用)(適格機関投資家専用)」の名称が「ニッセイ米国配当成長株ファンド(FOF s用)(適格機関投資家専用)」に変更されたため、所要の約款変更を行ないました。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ネオ・ジャパン株式マザーファンドの受益証券
	ネオ・ジャパン株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に目し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第3期

（決算日 2017年6月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2149>

設定以来の運用実績

決 算 期	基	準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年6月15日)	12,221	0	22.2	1,651.92	18.9	89.6	5.0	3,265
2期末(2016年6月15日)	11,702	0	△ 4.2	1,277.11	△ 22.7	96.4	2.2	4,690
3期末(2017年6月15日)	13,010	0	11.2	1,588.09	24.4	95.0	—	4,039

（注1）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注2）株式先物組入比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率
期首：11,702円
期末：13,010円
騰落率：11.2%

■基準価額の主な変動要因

2016年6月下旬に行なわれた英国の国民投票でEU（欧州連合）からの離脱派が多数となったことで、急速に円高が進行するなど投資家のリスク回避姿勢が強まりました。しかしその後は米国の経済指標が堅調に推移し、11月の米国大統領選挙後には新政権の経済政策に対する期待が高まり国内株式市況は上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額	TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)		
(期首)2016年6月15日	円 11,702	% -	1,277.11	% 96.4	% 2.2
6月末	11,598	△ 0.9	1,245.82	△ 2.5	94.3
7月末	11,693	△ 0.1	1,322.74	3.6	95.2
8月末	10,646	△ 9.0	1,329.54	4.1	93.2
9月末	11,151	△ 4.7	1,322.78	3.6	95.1
10月末	11,411	△ 2.5	1,393.02	9.1	95.9
11月末	11,414	△ 2.5	1,469.43	15.1	91.1
12月末	11,664	△ 0.3	1,518.61	18.9	95.1
2017年1月末	11,857	1.3	1,521.67	19.1	96.8
2月末	11,824	1.0	1,535.32	20.2	97.3
3月末	12,062	3.1	1,512.60	18.4	97.3
4月末	12,167	4.0	1,531.80	19.9	97.3
5月末	12,881	10.1	1,568.37	22.8	97.2
(期末)2017年6月15日	13,010	11.2	1,588.09	24.4	95.0

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

（2016.6.16～2017.6.15）

■国内株式市況

国内株式市況は、2016年6月下旬に行なわれた英国の国民投票でEUからの離脱派が多数となったことで、急速な円高の進行とともに一時急落しました。しかしその後は米国の雇用統計など経済指標が堅調に推移したことで徐々に落ち着きを取り戻し、7月の日銀金融政策決定会合においてETF（上場投資信託）の買い増しが発表されたことなどを受けて、株価は緩やかな上昇基調に転じました。その後は、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、共和党が上下院とも議席多数を確保したことを受けて、新政権の経済政策に対する期待が高まり、急速な円安の進行とともに株価は大幅に上昇しました。しかし2017年2月にフリン国家安全保障担当補佐官が辞任し、3月に医療保険制度改革法（オバマケア）修正法案が採決直前に取り下げられるとトランプ大統領の経済政策に対する期待は沈静化し、株価は下落しました。期末にかけては、堅調な企業業績と割安感から、国内株式市況は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ネオ・ジャパン株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ネオ・ジャパン株式マザーファンド

国内株式市場は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2016.6.16～2017.6.15)

■当ファンド

「ネオ・ジャパン株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ネオ・ジャパン株式マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、投資先企業の中長期的な業績改善傾向に変化はないとの想定のもと、94～98%程度で推移させました。

業種構成は、機械、化学、電気機器、銀行業などの比率を引き上げる一方、小売業、サービス業、不動産業、医薬品などの比率を引き下げました。

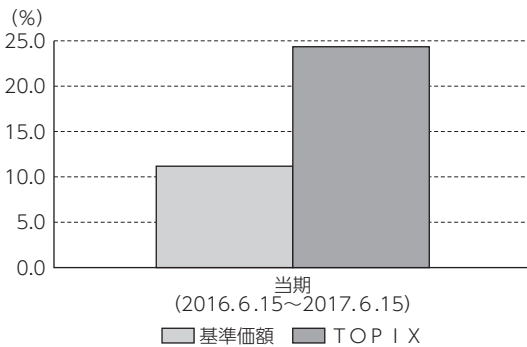
個別銘柄では、今後の業績成長見通しやバリュエーション、株主還元姿勢などを総合的に勘案して、三菱UFJフィナンシャルGやディップなどの組入比率を引き上げ、ペイカレント・コンサルティングやKHネオケムなどを新規に買い付けました。一方で、業績懸念の高まりなどからSUBARUやハンズマンなどの組入比率を引き下げ、ダブル・スコープやセプテーニHLDGSなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は24.4%の上昇となりました。一方、当ファンドの騰落率は11.2%の上昇となりました。TOPIXの騰落率を下回った医薬品および陸運業をアンダーウエイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、TOPIXの騰落率を下回ったサービス業や情報・通信業をオーバーウエイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、KHネオケムやM&Aキャピタルパートナーなどがプラスに寄与しましたが、セプテーニHLDGSやダブル・スコープなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016.6.16～2017.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	92円	0.788%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,682円です。
（投 信 会 社）	(88)	(0.756)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	24	0.208	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(24)	(0.207)	
（先 物）	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	117	1.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年6月16日 ～2017年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,009

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ネオ・ジャパン株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ネオ・ジャパン株式マザーファンド

国内株式市場は、世界市場比で若干の割安感が見られる上、企業業績は10%程度の成長が期待され、全体としては底堅い展開が期待されます。ただし一部のセクターには、バリュエーション上やや過熱感も見えるため、銘柄選定にあたり、企業の持つ中期的な競争力・優位性の有無やフリーキャッシュフロー創出力に注目し、P E Rやフリーキャッシュフロー利回りなどのバリュエーション指標に留意し、そのファンダメンタルズに照らしてミスプライスされた銘柄を中心に投資してまいります。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ネオ・ジャパン株式 マザーファンド	1,236,977	1,428,080	2,135,205	2,511,266

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

項 目	当 期
	ネオ・ジャパン株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,077,631千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,939,407千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	6.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

決 算 期		当 期						
区 分	買付額等 A		うち 利 害 関係人との 取引状況 B	B / A	売付額等 C		うち 利 害 関係人との 取引状況 D	D / C
株式	百万円 11,522	百万円 491		% 4.3	百万円 12,555	百万円 1,200	% 9.6	
株式先物取引	628	—	—		769	—	—	
コール・ローン	44,910	—	—		—	—	—	

(注) 平均保有割合100.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

種 類	当 期
	ネオ・ジャパン株式マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 5

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,590千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,281千円
(B)／(A)	14.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ネオ・ジャパン株式マザーファンド	3,963,369	3,065,141	4,031,273

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ネオ・ジャパン株式マザーファンド	4,031,273	99.3
コール・ローン等、その他	27,022	0.7
投資信託財産総額	4,058,296	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,058,296,455円
コール・ローン等	23,922,768
ネオ・ジャパン株式マザーファンド(評価額)	4,031,273,687
未収入金	3,100,000
(B) 負債	18,726,036
未払解約金	2,999,999
未払信託報酬	15,619,149
その他未払費用	106,888
(C) 純資産総額(A－B)	4,039,570,419
元本	3,105,043,673
次期繰越損益金	934,526,746
(D) 受益権総口数	3,105,043,673口
1万口当り基準価額(C／D)	13,010円

*期首における元本額は4,007,978,987円、当期中における追加設定元本額は1,256,193,586円、同解約元本額は2,159,128,900円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は13,010円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,945円
受取利息	2,145
支払利息	△ 10,090
(B) 有価証券売買損益	440,929,896
売買益	539,760,056
売買損	△ 98,830,160
(C) 信託報酬等	△ 32,427,532
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	408,494,419
(E) 前期繰越損益金	119,507,232
(F) 追加信託差損益金	406,525,095
(配当等相当額)	(336,688,324)
(売買損益相当額)	(69,836,771)
(G) 合計(D＋E＋F)	934,526,746
次期繰越損益金(G)	934,526,746
追加信託差損益金	406,525,095
(配当等相当額)	(336,688,324)
(売買損益相当額)	(69,836,771)
分配準備積立金	528,001,651

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	40,744,099円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	314,237,866
(c) 収益調整金	406,525,095
(d) 分配準備積立金	173,019,686
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	934,526,746
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	934,526,746
(h) 受益権総口数	3,105,043,673口

ネオ・ジャパン株式マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2017年6月15日）

大和投資信託

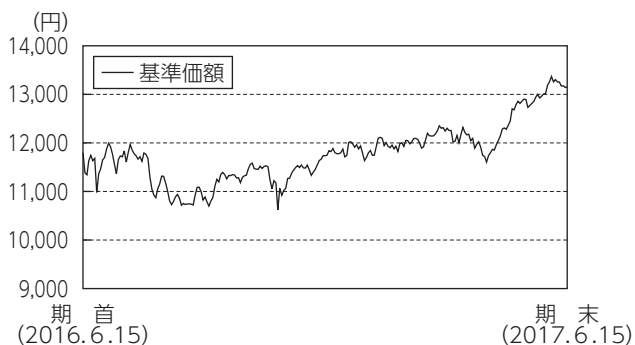
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に注目し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首)2016年6月15日	11,798	—	1,277.11	—	96.7	2.2
6月末	11,700	△ 0.8	1,245.82	△ 2.5	94.6	2.1
7月末	11,793	△ 0.0	1,322.74	3.6	95.5	2.6
8月末	10,742	△ 9.0	1,329.54	4.1	93.5	3.2
9月末	11,260	△ 4.6	1,322.78	3.6	95.3	2.6
10月末	11,531	△ 2.3	1,393.02	9.1	96.2	2.3
11月末	11,481	△ 2.7	1,469.43	15.1	91.4	6.0
12月末	11,740	△ 0.5	1,518.61	18.9	95.3	1.6
2017年1月末	11,944	1.2	1,521.67	19.1	97.0	—
2月末	11,918	1.0	1,535.32	20.2	97.6	—
3月末	12,166	3.1	1,512.60	18.4	97.5	—
4月末	12,280	4.1	1,531.80	19.9	97.5	—
5月末	13,017	10.3	1,568.37	22.8	97.4	△ 0.5
(期末)2017年6月15日	13,152	11.5	1,588.09	24.4	95.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,798円 期末：13,152円 騰落率：11.5%

【基準価額の主な変動要因】

2016年6月下旬に行なわれた英国の国民投票でEU（欧州連合）からの離脱派が多数となったことで、急速に円高が進行するなど投資家のリスク回避姿勢が強まりました。しかしその後は米国の経済指標が堅調に推移したことで徐々に落ち着きを取り戻し、7月の日銀金融政策決定会合においてETF（上場投資信託）の買い増しが発表されたことを受けて、株価は緩やかな上昇基調に転じました。その後は、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、共和党が上下院とも議席多数を確保したことを受けて、新政権の経済政策に対する期待が高まり、急速な円安の進行とともに株価は大幅に上昇しました。しかし2017年2月にフリン国家安全保障担当補佐官が辞任し、3月に医療保険制度改革法（オバマケア）修正法案が採決直前に取り下げられるとトランプ大統領の経済政策に対する期待は沈静化し、株価は下落しました。期末にかけては、堅調な企業業績と割安感から、国内株式市況は上昇しました。

◆投資環境について

■国内株式市況

国内株式市況は、2016年6月下旬に行なわれた英国の国民投票でEUからの離脱派が多数となったことで、急速な円高の進行とともに一時急落しました。しかしその後は米国の雇用統計など経済指標が堅調に推移したことで徐々に落ち着きを取り戻し、7月の日銀金融政策決定会合においてETF（上場投資信託）の買い増しが発表されたことを受けて、株価は緩やかな上昇基調に転じました。その後は、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、共和党が上下院とも議席多数を確保したことを受けて、新政権の経済政策に対する期待が高まり、急速な円安の進行とともに株価は大幅に上昇しました。しかし2017年2月にフリン国家安全保障担当補佐官が辞任し、3月に医療保険制度改革法（オバマケア）修正法案が採決直前に取り下げられるとトランプ大統領の経済政策に対する期待は沈静化し、株価は下落しました。期末にかけては、堅調な企業業績と割安感から、国内株式市況は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、投資先企業の中長期的な業績改善傾向に変化はないとの想定のもと、94～98%程度で推移させました。

業種構成は、機械、化学、電気機器、銀行業などの比率を引き上げる一方、小売業、サービス業、不動産業、医薬品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、今後の業績成長見通しやバリュエーション、株主還元姿勢などを総合的に勘案して、三菱UFJフィナンシャルGやディップなどの組入比率を引き上げ、ペイカレント・コンサルティングやKHネオケムなどを新規に買い付けました。一方で、業績懸念の高まりなどからSUBARUやハンズマンなどの組入比率を引き下げ、ダブル・スコープやセプテーニHLDGSなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は24.4%の上昇となりました。一方、当ファンドの騰落率は11.5%の上昇となりました。TOPIXの騰落率を下回った医薬品および陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、TOPIXの騰落率を下回ったサービス業、情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、KHネオケムやM&Aキャピタルパートナーなどがプラスに寄与しましたが、セプテーニHLDGSやダブル・スコープなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、世界市場比で若干の割安感が見られる上、企業業績は10%程度の成長が期待され、全体としては底堅い展開が期待されます。ただし一部のセクターには、バリュエーション上やや過熱感も見えるため、銘柄選定にあたり、企業の持つ中期的な競争力・優位性の有無やフリーキャッシュフロー創出力に注目し、PERやフリーキャッシュフロー利回りなどのバリュエーション指標に留意し、そのファンダメンタルズに照らしてミスマップされた銘柄を中心に投資してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	25円 (24) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	25

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	7,539.3 (213.3)	11,522,418 (-)	8,315.5	12,555,212

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	588	730	39	39

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式
(上場株式)

銘 柄	期 首	当 期	末	銘 柄	期 首	当 期	末	銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				ゴム製品 (1.7%)				精密機器 (2.1%)			
日本水産	54	-	-	東洋ゴム	-	32.5	66,787	テルモ	-	5	22,025
建設業 (3.0%)				ガラス・土石製品 (2.2%)				島津製作所	-	13.5	28,795
インバスターズクラウド	1.4	-	-	旭硝子	-	50	46,750	バイ・テクノロジ	2.6	-	-
東急建設	6.3	-	-	日本電気硝子	-	52	39,104	朝日インテック	16.6	5.6	28,168
大成建設	28	-	-	鉄鋼 (0.5%)				ジャパン・ティッシュ・エンジ	0.9	-	-
熊谷組	40	-	-	新日本電工	-	50	18,150	その他製品 (1.8%)			
大東建託	0.7	-	-	非鉄金属 (3.2%)				スノーピーク	7.5	-	-
五洋建設	-	57	37,392	日本軽金属HD	-	100	26,100	バンダイナムコHLDGS	-	5.5	21,285
日成ビルド工業	41	-	-	古河電工	-	6.5	32,630	ビーブル	7.5	-	-
大和ハウス	10.5	-	-	住友電工	-	30	51,750	ヨネックス	3.6	-	-
関電工	14	-	-	フジクラ	-	13	12,506	日本写真印刷	10.8	-	-
九電工	22	14.5	60,610	金属製品 (1.2%)				任天堂	-	1.3	47,125
日揮	-	9	15,615	SUMCO	5.4	-	-	電気・ガス業 (一)			
食料品 (0.9%)				三和ホールディングス	-	38	46,626	東北電力	5.4	-	-
森永製菓	45	-	-	機械 (7.6%)				イーレックス	6.5	-	-
江崎グリコ	9	4	25,720	アマダホールディングス	-	25	31,675	陸運業 (2.4%)			
森永乳業	52	-	-	ディスコ	-	1.1	19,987	相鉄ホールディングス	15	-	-
六甲バター	8.7	-	-	中村超硬	2.7	-	-	西日本旅客鉄道	3.6	-	-
S Foods	7.2	-	-	ナブテスコ	-	16	52,080	東海旅客鉄道	2.4	-	-
伊藤ハム米久HLDGS	31	-	-	SMC	-	1.4	47,880	西武ホールディングス	-	19	39,862
アリアケジャパン	5	-	-	技研製作所	-	15.9	45,489	名古屋鉄道	30	-	-
やまみ	8	-	-	ローツェ	-	10.7	29,146	丸和運輸機関	10.8	5.8	22,562
フジッコ	-	3.2	8,412	ハーモニック・ドライブ・システム	5.1	2	7,760	九州旅客鉄道	-	8	29,640
日本たばこ産業	5	-	-	ダイキン工業	-	3.9	42,802	空運業 (一)			
ケンコーマヨネーズ	7.2	-	-	竹内製作所	22.5	-	-	日本航空	8.1	-	-
繊維製品 (0.9%)				セガサミーホールディングス	-	11.3	16,373	ANAホールディングス	27	-	-
セーレン	-	21	36,414	IHL	18	-	-	情報・通信業 (11.5%)			
パルプ・紙 (0.2%)				電気機器 (14.5%)				システナ	-	19.5	45,571
大王製紙	-	5	7,495	三菱電機	-	28.5	44,616	グリー	-	27.5	27,720
化学 (10.8%)				日本電産	-	4	45,480	パピレス	-	2	6,080
信越化学	-	3.9	38,828	ダブル・スコープ	21.6	-	-	ヒト・コミュニケーションズ	10.8	-	-
太陽日酸	-	20	23,520	MCJ	-	31	39,494	アイスタイル	62.1	-	-
ステラ ケミファ	5.4	-	-	サンコム	16.2	-	-	コロプラ	7.2	-	-
KHネオケム	-	43	90,859	エレコム	-	28.3	69,787	じげん	15	-	-
積水化学	-	14	27,664	ソニー	10.8	11.5	47,587	ディー・エル・イー	17.1	-	-
ダイキョーニシカワ	8.1	24.5	36,064	アルプス電気	22.5	6	17,568	セレス	-	7	10,920
日油	-	28	39,676	ヒロセ電機	-	2.5	38,750	豆蔵ホールディングス	-	51.5	51,448
花王	-	7	48,209	アドバンテスト	-	9.5	19,104	GMOペイメントゲートウェイ	4.8	-	-
富士フィルムHLDGS	2.7	-	-	キーエンス	0.8	0.9	44,226	インターネットイニシアティブ	-	15	30,465
ライオン	47	-	-	シスメックス	11.4	-	-	SRAホールディングス	2.7	-	-
コーセー	1.4	-	-	フェロートックHLDGS	19.9	-	-	オーブンドア	1.8	-	-
ポーラ・オルビスHD	4.5	15	46,425	ファナック	-	3.2	68,432	野村総合研究所	-	4.5	19,192
小林製薬	-	2	13,720	ローム	-	2.3	19,251	サイバネットシステム	18	-	-
JCU	-	4.5	17,505	村田製作所	0.2	3.8	58,786	トレンドマイクロ	-	9.5	53,865
レック	-	11.2	31,203	SCREENホールディングス	20	-	-	伊藤忠テクノソリューション	6.8	-	-
ニフコ	6.3	-	-	象印マホービン	32.4	-	-	日本ユニシス	18	-	-
医薬品 (0.7%)				東京エレクトロン	-	2.7	43,024	日本電信電話	18	-	-
塩野義製薬	8.1	-	-	輸送用機器 (2.5%)				KDDI	-	13	39,065
小野薬品	21.6	-	-	川崎重工業	-	60	19,020	東宝	-	7.5	25,425
そーせいグループ	3.2	0.8	9,024	日産自動車	29.8	-	-	スクウェア・エニックス・HD	5	3.5	12,915
ペプチドリーム	11.7	2.6	18,434	トヨタ自動車	28.9	-	-	SCSK	-	11	54,780
石油・石炭製品 (0.8%)				三菱自動車工業	-	75	53,625	ミロク情報サービス	7.2	-	-
ビーピー・カストロール	-	15.3	30,110	SUBARU	24.3	6.7	24,749	ソフトバンクグループ	5.7	7	61,999

ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	期首	当 期 末		銘柄	期首	当 期 末		銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
卸売業 (3.6%)	千株	千株	千円	ジャパンインベストメントA	千株	千株	千円	セブテーニHLDGS	千株	千株	千円
ベッパーフードサービス	23.4	—	—	保険業 (1.7%)	5	—	—	エイジス	39.7	—	—
あいホールディングス	10.2	9.5	27,759	第一生命HLDGS	—	33.5	64,990	フルキャストホールディングス	1.4	—	—
農業総合研究所	0.6	—	—	その他金融業 (2.4%)	—	—	—	エン・ジャパン	50.4	—	—
日本ライフライン	—	13	60,970	全国保証	5.4	12	57,060	テクノプロ・ホールディング	21.6	2.3	6,874
PALTAC	—	12.5	47,500	ジェイリース	0.5	—	—	テックプロ・ホールディング	8.1	15.5	68,897
トラスコ中山	2.1	—	—	アコム	36	—	—	Keeper 技研	10	—	—
小売業 (4.0%)	—	—	—	オリックス	—	20	35,010	リンクバル	—	5.5	11,957
サンエー	1.7	4	20,000	不動産業 (1.3%)	—	—	—	Gunosy	5.4	—	—
セリア	—	2.6	14,924	いちご	207	—	—	イトクロ	14.4	—	—
ハニーズホールディングス	9	—	—	ユニゾホールディングス	9	—	—	ジャパンマテリアル	8.1	—	—
クリエイティブSDH	3.6	—	—	オーブンハウス	20.7	—	—	ベクトル	—	10	17,780
綿半ホールディングス	6.3	—	—	ケイアイスター不動産	10.4	—	—	IBJ	81	—	—
ヨシックス	13.5	—	—	パーク24	5.4	—	—	M&Aキャピタルパートナー	—	13.3	70,756
ブルフダイジェスト・オン	30.6	—	—	住友不動産	6	—	—	エスクローAJ	—	9	18,603
あさひ	—	10.5	14,469	スターツコーポレーション	—	18	48,528	フリークアウトHLDGS	2.4	—	—
セブン&アイ・HLDGS	—	5.4	25,844	アパマンショップHLDGS	19.9	—	—	グローバルグループ	1.8	—	—
トリドールホールディングス	12.6	—	—	シノケングループ	9.5	—	—	アトラエ	0.2	—	—
クスリのアオキ	13.5	—	—	サンフロンティア不動産	21.6	—	—	ホープ	0.6	—	—
クスリのアオキHLDGS	—	8	43,040	サービス業 (12.8%)	—	—	—	ストライク	0.1	—	—
LIXILビバ	—	10.1	20,775	Lifull	36	—	—	ペイカレントコンサルティング	—	48.4	91,137
ノジマ	110.7	—	—	ジェイエイシーリクルートメント	21.6	—	—	リログループ	5.2	—	—
良品計画	1.5	—	—	日本M&Aセンター	11.5	—	—	共立メンテナンス	1.2	11	38,280
ピーシーデポコーポ	20.7	—	—	UTグループ	22.5	—	—	乃村工務社	5.4	8.2	20,557
ハンズマン	17.1	7.5	12,720	GCA	7.2	—	—	丹青社	22.5	14	15,890
ファーストリテイリング	0.3	—	—	エス・エム・エス	12.6	7.5	23,775	合計	株数、金額	千株	千円
銀行業 (5.8%)	—	—	—	リニカル	20.7	—	—	株数<比率>	2,499.6	1,936.7	3,836,602
新生銀行	110	—	—	総合警備保障	—	5	26,750	銘柄数<比率>	145銘柄	107銘柄	<95.2%>
三菱UFJフィナンシャルG	90	229	163,735	ディップ	18	29.1	69,374				
三井住友フィナンシャルG	4.3	7.5	31,462	ベネフィット・ワン	9	1.9	9,082				
セブン銀行	—	70	29,190	ワールドホールディングス	3.6	—	—				
証券・商品先物取引業 (—)	—	—	—	ディー・エヌ・エー	9	—	—				
FPG	22.6	—	—	D.A.コンソーシアム	20.7	—	—				

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,836,602	95.1
コール・ローン等、その他	197,687	4.9
投資信託財産総額	4,034,289	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項目	当 期
(A) 配当等収益	49,617,275円
受取配当金	49,676,552
その他収益金	34,444
支払利息	△ 93,721
(B) 有価証券売買損益	349,751,531
売買益	1,086,824,416
売買損	△ 737,072,885
(C) 先物取引等損益	39,081,160
取引益	40,200,480
取引損	△ 1,119,320
(D) その他費用	△ 360
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	438,449,606
(F) 前期繰越損益金	712,556,825
(G) 解約差損益金	△ 376,060,077
(H) 追加信託差損益金	191,102,414
(I) 合計(E+F+G+H)	966,048,768
次期繰越損益金(I)	966,048,768

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	4,034,289,954円
コール・ローン等	127,453,730
株式(評価額)	3,836,602,350
未収入金	50,138,934
未収配当金	20,094,940
(B) 負債	3,100,000
未払解約金	3,100,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,031,189,954
元本	3,065,141,186
次期繰越損益金	966,048,768
(D) 受益権総口数	3,065,141,186口
1万口当り基準価額(C/D)	13,152円

*期首における元本額は3,963,369,523円、当期中における追加設定元本額は1,236,977,586円、同解約元本額は2,135,205,923円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）3,065,141,186円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,152円です。

ダイワ／ウエリントン・グローバル・
オポチュニティーズ・ファンド
(FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）
第3期

(決算日 2017年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型信託／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投資対象	世界（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
運用方法	①主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※株式等にはDR、REIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。 ②日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式等の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入 制 限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2145>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	投資信託 証 組入比率	純資産 総 額
	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
1 期末(2015年6月15日)	円 12,747	% 0 27.5	12,040	% 20.4	% 98.0	% -	百万円 79,002
2 期末(2016年6月15日)	10,063	0 △21.1	9,832	△18.3	96.2	0.6	48,168
3 期末(2017年6月15日)	12,386	0 23.1	12,328	25.4	93.6	1.3	63,281

(注1) MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,063円

期 末：12,386円

騰落率：23.1%

■基準価額の主な変動要因

日本を除く世界の株式等（※）に投資した結果、海外株式市況が上昇し為替相場が円安となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※株式等にはDR（預託証券）、REIT、ETF（上場投資信託証券）、新株予約権証券および転換社債を含みます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	投資信託 証 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2016年6月15日	円 10,063	% -	9,832	% -	% 96.2	% 0.6
6 月末	9,665	△ 4.0	9,558	△ 2.8	95.9	0.9
7 月末	10,301	2.4	10,160	3.3	96.3	1.2
8 月末	10,239	1.7	10,141	3.1	96.4	1.1
9 月末	10,021	△ 0.4	9,905	0.7	95.7	1.3
10 月末	10,226	1.6	10,096	2.7	95.9	1.4
11 月末	11,034	9.6	11,036	12.2	94.5	1.2
12 月末	11,607	15.3	11,726	19.3	95.4	0.9
2017年1 月末	11,703	16.3	11,704	19.0	94.0	0.9
2 月末	11,839	17.6	11,951	21.6	95.1	0.8
3 月末	12,038	19.6	12,071	22.8	93.8	0.7
4 月末	12,149	20.7	12,143	23.5	95.0	0.7
5 月末	12,415	23.4	12,340	25.5	93.0	1.4
(期末) 2017年6月15日	12,386	23.1	12,328	25.4	93.6	1.3

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16～2017.6.15)

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期の初めの海外株式市況は英国のEU（欧州連合）離脱派の勝利を受け下

落しましたが、2016年7月に入り過度の悲観が沈静化すると、主要中央銀行の金融政策への期待や堅調な米国景気指標などを背景に回復しました。8月のイングランド銀行による量的緩和策も相場を下支えしましたが、米国大統領選挙が近づくと、選挙戦をめぐる不透明感が重しとなり軟調な動きとなりました。11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国の景気刺激策への期待の高まりやOPEC（石油輸出国機構）の8年ぶりの減産合意による原油高も追い風となり、主要国の株価指数は高値を追う展開が続きました。年が明け決算シーズンに入ると、好業績銘柄が物色される動きが株価を押し上げましたが、2017年3月にはトランプラリーは一服し、欧州の政治的不透明感が投資家心理の重しになりました。F R B（米国連邦準備制度理事会）の追加利上げ決定や、北朝鮮およびシリアをめぐる地政学的リスクの高まりはあったものの、5月のフランス大統領選挙の結果を受けて政治リスクが緩和されたことや底堅い経済指標をよりどころにリスク資産は抵抗力を示し、上昇基調が続きました。

為替相場

為替相場は円安米ドル高となりました。

米ドル円相場は、期首から2016年10月下旬にかけては方向感のない動きとなりました。11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、米ドルは円に対して上昇しました。2017年1月から4月にかけては、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への懸念が強まったことや、米国会でのオバマケア（医療保険制度改革法）の代替法案の採決を前にしてトランプ政権の政策実行能力への期待感が後退したことを受けて、米ドル円は緩やかな下落基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

ポートフォリオについて

(2016.6.16～2017.6.15)

参考指数（MSCIコクサイ指数）と比べ、セクター別では、金利上昇や景気回復からの恩恵が期待できる金融をオーバーウェイトへ変更したほか、構造的な追い風を受けている情報技術のオーバーウェイト幅を拡大しました。素材は、中国での需要拡大への期待から期中にオーバーウェイトとしたものの、利益確定の売却により期末時点ではアンダーウェイトとしました。一方、利益確定の売却により生活必需品をアンダーウェイトへ変更したほか、資本財・サービスはオーバーウェイト幅を縮小しました。また、電気通信サービス、エネルギー、公益事業はアンダーウェイトとしました。

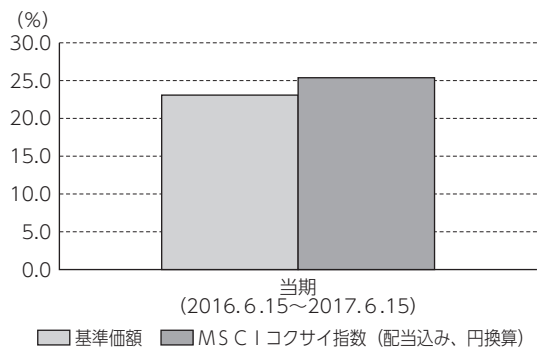
地域別では、景気回復が鮮明な欧州および技術革新や構造改革が進む新興国のウェイトを拡大しました。

個別銘柄では、期を通して投下資本利益率の維持・改善が期待できる割安な銘柄を選別しました。マクロ環境改善の恩恵が期待されるWELLS FARGO（米国、金融）やコスト削減効果を期待できるCITIGROUP（米国、金融）などを購入したほか、決算が良好であったANHEUSER-BUSCH INBEV（ベルギー、生活必需品）や銅価格上昇の恩恵を受けたGLENCORE（英国、素材）を利益確定で売却するなど、機動的に銘柄を入れ替えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年6月16日 ～2017年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,386

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮した上で割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016.6.16～2017.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	118円	1.058%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,124円です。
(投 信 会 社)	(114)	(1.026)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	19	0.168	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株 式)	(19)	(0.167)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	8	0.071	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.071)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	6	0.051	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	150	1.348	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ／ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 92,092.62 (831.83)	千アメリカ・ドル 513,259 (△ 1,126)	百株 91,736.6	千アメリカ・ドル 528,202
	カナダ	百株 1,225 ()	千カナダ・ドル 7,168 ()	百株 97.95	千カナダ・ドル 531
	香港	百株 50,610.3 (9.94)	千香港ドル 111,498 (184)	百株 44,915.7	千香港ドル 86,514
	台湾	百株 10,828.1 ()	千台湾ドル 199,332 ()	百株 2,220	千台湾ドル 44,278
	イギリス	百株 91,781.02 (52.17)	千イギリス・ポンド 45,353 (△ 10)	百株 92,633.96	千イギリス・ポンド 47,241
	スイス	百株 10,259.75 ()	千スイス・フラン 29,293 (△ 281)	百株 5,729.85	千スイス・フラン 22,630
	トルコ	百株 6,952.04 ()	千トルコ・リラ 5,498 ()	百株 6,952.04	千トルコ・リラ 6,280
	スウェーデン	百株 1,060.18 ()	千スウェーデン・クローネ 17,958 ()	百株 1,060.18	千スウェーデン・クローネ 17,726
	メキシコ	百株 6,277.6 ()	千メキシコ・ペソ 23,242 ()	百株 6,277.6	千メキシコ・ペソ 26,844
	インド	百株 7,838.98 ()	千インド・ルピー 210,156 ()	百株 3,760.34	千インド・ルピー 105,701
国	韓国	百株 687.07 ()	千韓国ウォン 11,969,284 ()	百株 1,707.62	千韓国ウォン 14,086,244
	ユーロ (オランダ)	百株 4,797.38 ()	千ユーロ 16,251 ()	百株 2,293.91	千ユーロ 13,710
	ユーロ (ベルギー)	百株 1,229.46 ()	千ユーロ 12,921 ()	百株 1,808.93	千ユーロ 19,398
	ユーロ (フランス)	百株 7,393.16 (38.97)	千ユーロ 27,197 (174)	百株 5,937.49	千ユーロ 29,583
	ユーロ (ドイツ)	百株 14,857.99 (1,720.17)	千ユーロ 25,326 (1,588)	百株 15,943.3	千ユーロ 32,272
	ユーロ (スペイン)	百株 48,238.74 ()	千ユーロ 29,385 ()	百株 26,206.3	千ユーロ 17,101
	ユーロ (イタリア)	百株 19,769.01 (3,186.43)	千ユーロ 28,774 (2,577)	百株 18,036.69	千ユーロ 28,614
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 96,285.74 (4,945.57)	千ユーロ 139,858 (4,340)	百株 70,226.62	千ユーロ 140,681

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口 36.153 (51.678)	千アメリカ・ドル 7,368 (1,230)	千口 63.436 ()	千アメリカ・ドル 3,604 ()
	オーストラリア	千口 268.722 ()	千オーストラリア・ドル 2,839 ()	千口 268.722 ()	千オーストラリア・ドル 2,345 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりま
 せん。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	175,875,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,739,090千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

当 期					期 付				
買 付		売 付			買 付		売 付		
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
WELLS FARGO & CO (アメリカ)		384.403	2,233,539	5,810	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV (ベルギー)		180.893	2,383,395	13,175
CITIGROUP INC (アメリカ)		251.855	1,710,189	6,790	GLENCORE PLC (ジャージー)		4,691.663	1,973,002	420
KINDER MORGAN INC (アメリカ)		710.956	1,650,286	2,321	MICROSOFT CORP (アメリカ)		285.027	1,957,357	6,867
INTEL CORP (アメリカ)		417.624	1,590,147	3,807	LAFARGEHOLCIM LTD-REG (スイス)		293.874	1,785,850	6,076
BROADCOM LTD (シンガポール)		76.9	1,566,243	20,367	MONDELEZ INTERNATIONAL INCA (アメリカ)		364.557	1,759,899	4,827
BANCO SANTANDER SA (スペイン)		2,723.262	1,540,452	565	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A (アメリカ)		177.377	1,719,935	9,696
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV (ベルギー)		122.946	1,532,187	12,462	COLGATE-PALMOLIVE CO (アメリカ)		218.057	1,656,776	7,597
F A C E B O O K INC-A (アメリカ)		95.344	1,437,340	15,075	FEDEX CORP (アメリカ)		71.056	1,498,368	21,087
GLENCORE PLC (ジャージー)		3,913.905	1,425,960	364	HONEYWELL INTERNATIONAL INC (アメリカ)		100.541	1,313,950	13,068
APPLE INC (アメリカ)		101.351	1,370,924	13,526	B R I S T O L - M Y E R S SQUIBB CO (アメリカ)		195.079	1,248,777	6,401

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	柄	期 首	当 期	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AETNA INC		—	362.07	5,435	596,411	ヘルスケア
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		931.16	601.46	8,073	885,879	資本財・サービス
CITIGROUP INC		—	2,518.55	16,300	1,788,442	金融
HESS CORP		314.52	—	—	—	エネルギー
FORTIVE CORP		—	245.07	1,542	169,266	資本財・サービス
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN		439.34	1,237.4	8,002	878,008	金融
APPLE INC		—	472.01	6,851	751,768	情報技術
BECTON DICKINSON AND CO		424.54	—	—	—	ヘルスケア
BAKER HUGHES INC		—	604.88	3,393	372,387	エネルギー
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		1,753.4	1,057.21	5,763	632,416	ヘルスケア
SERVENOW INC		934.2	640.59	6,544	718,037	情報技術
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		—	258.22	1,883	206,709	一般消費財・サービス
DELTA AIR LINES INC		408.3	713.55	3,704	406,407	資本財・サービス
WABCO HOLDINGS INC		452.9	—	—	—	資本財・サービス
COTY INC-CL A		1,347.2	1,879.75	3,610	396,198	生活必需品
BROADCOM LTD		—	325.42	7,827	858,850	情報技術
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC		—	66.93	1,385	152,033	情報技術
ARAMARK		—	278	1,123	123,289	一般消費財・サービス
CITIZENS FINANCIAL GROUP		1,079.18	—	—	—	金融
SPLUNK INC		—	425.58	2,451	268,961	情報技術
MONSTER BEVERAGE CORP		38.71	—	—	—	生活必需品
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		349.7	433.4	5,923	649,902	情報技術
GLOBAL PAYMENTS INC		631.08	622.16	5,624	617,101	情報技術
ASSURED GUARANTY LTD		—	257.57	1,076	118,129	金融
COLGATE-PALMOLIVE CO		1,688.3	—	—	—	生活必需品
AIR LEASE CORP		892.4	1,313.83	5,089	558,450	資本財・サービス
SWIFT TRANSPORTATION CO		—	160	408	44,871	資本財・サービス
GUIDEWIRE SOFTWARE INC		—	561.29	3,781	414,896	情報技術
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC		40.17	—	—	—	一般消費財・サービス
ACTIVISION BUZZARD INC		—	566.34	3,310	363,201	情報技術
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN		2,690.95	347.11	2,299	252,312	一般消費財・サービス
BAIDU INC - SPON ADR		42.68	—	—	—	情報技術
NIELSEN HOLDINGS PLC		429.25	—	—	—	資本財・サービス

ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期 首		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
KINDER MORGAN INC	—	5,885.96	11,159	1,224,451	エネルギー
KNIGHT TRANSPORTATION INC	—	443	1,579	173,280	資本財・サービス
EXPEDIA INC	308.7	333.34	4,906	538,333	一般消費財・サービス
AMAZON.COM INC	36.72	51.68	5,046	553,690	一般消費財・サービス
EOG RESOURCES INC	590.7	699.2	6,217	682,237	エネルギー
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	257.4	1,528	167,700	ヘルスケア
TESARO INC	—	137.2	2,000	219,541	ヘルスケア
MOBILEYE NV	401.7	—	—	—	情報技術
AERCAP HOLDINGS NV	593.7	1,182.58	5,526	606,334	資本財・サービス
GENERAL MOTORS CO	1,308.31	1,400.05	4,845	531,656	一般消費財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	381.3	129.27	2,601	285,485	資本財・サービス
ALPHABET INC-CL C	114.75	61.68	5,864	643,429	情報技術
IHS MARKIT LTD	—	1,127.18	5,319	583,618	資本財・サービス
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	272.1	—	—	—	資本財・サービス
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	2,350.17	—	—	—	金融
NXP SEMICONDUCTORS NV	779.99	—	—	—	情報技術
HDFC BANK LTD-ADR	82.7	—	—	—	金融
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	638.7	496.36	3,242	355,791	資本財・サービス
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	—	313.4	4,593	503,964	情報技術
L BRANDS INC	1,027.65	718.72	3,797	416,685	一般消費財・サービス
FACEBOOK INC-A	—	734.49	11,035	1,210,838	情報技術
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	—	809.56	2,803	307,600	情報技術
MYLAN NV	—	1,451.26	5,497	603,171	ヘルスケア
METLIFE INC	—	1,338.16	7,133	782,712	金融
MERCK & CO. INC.	830.08	—	—	—	ヘルスケア
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	—	472.81	4,912	539,050	一般消費財・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	811.5	346.65	3,417	374,943	情報技術
WPX ENERGY INC	998.3	1,436.54	1,399	153,519	エネルギー
NIKE INC -CL B	850.4	1,142.77	6,246	685,352	一般消費財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	940.88	1,128.9	9,700	1,064,353	一般消費財・サービス
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	302.48	4,986	547,139	エネルギー
AMERICA MOVIL-SPN ADR CL L	—	1,516.03	2,452	269,136	電気通信サービス
ACCENTURE PLC-CL A	320.13	621.5	7,908	867,730	情報技術
QUALCOMM INC	—	839	4,783	524,806	情報技術
INVESCO LTD	291.4	—	—	—	金融
ADVANCE AUTO PARTS INC	416.9	—	—	—	一般消費財・サービス
RAYTHEON COMPANY	472.45	—	—	—	資本財・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS	51.55	122.79	5,855	642,423	ヘルスケア
PRICELINE GROUP INC/THE	41.92	35.72	6,542	717,844	一般消費財・サービス
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	1,933.38	—	—	—	エネルギー
SALESFORCE.COM INC	712.53	816.39	7,116	780,819	情報技術
UNITEDHEALTH GROUP INC	513.93	435.05	7,933	870,471	ヘルスケア
WELLS FARGO & CO	—	2,874.86	15,676	1,720,037	金融
ALLERGAN PLC	470.96	327.23	7,625	836,699	ヘルスケア
WHOLE FOODS MARKET INC	466.3	—	—	—	生活必需品
VISA INC-CLASS A SHARES	816.68	883.86	8,424	924,385	情報技術
PPG INDUSTRIES INC	—	200.21	2,232	244,932	素材
NORTHERN TRUST CORP	429.68	275.12	2,568	281,818	金融
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	500.48	—	—	—	金融
NETFLIX INC	—	294.74	4,485	492,197	一般消費財・サービス
NETEASE INC-ADR	—	121.21	3,572	392,019	情報技術
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	304.9	284.56	6,923	759,660	情報技術
MOLSON COORS BREWING CO -B	730.64	—	—	—	生活必需品
BANK OF AMERICA CORP	3,574.52	513.78	1,220	133,939	金融
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	211.5	—	—	—	資本財・サービス
ANADARKO PETROLEUM CORP	349.59	—	—	—	エネルギー
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	524.9	829.76	5,515	605,151	情報技術
EATON CORP PLC	—	286.61	2,159	236,920	資本財・サービス
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR	—	796.6	4,282	469,878	一般消費財・サービス
EQUIFAX INC	178.42	182.81	2,577	282,836	資本財・サービス
IHS INC-CLASS A	164.3	—	—	—	その他
FEDEX CORP	476.34	21.36	446	48,958	資本財・サービス
CERNER CORP	422.5	—	—	—	ヘルスケア
INTEL CORP	—	1,847.57	6,564	720,247	情報技術
MICROSOFT CORP	1,895.97	—	—	—	情報技術
INCYTE CORP	207.1	153.2	1,839	201,860	ヘルスケア
BLACKROCK INC	156.44	172.96	7,290	799,868	金融
KANSAS CITY SOUTHERN	640.87	—	—	—	資本財・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INCA	3,045.37	—	—	—	生活必需品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	1,032.25	639.51	6,213	681,742	生活必需品
BIOGEN INC	—	83.63	2,118	232,489	ヘルスケア
BOSTON SCIENTIFIC CORP	3,018.2	—	—	—	ヘルスケア
ELECTRONIC ARTS INC	—	237.61	2,614	286,828	情報技術
VF CORP	787.35	709.18	4,008	439,789	一般消費財・サービス
VIACOM INC-CLASS B	—	978.75	3,415	374,785	一般消費財・サービス
SBERBANK PJSC-SPONSORED ADR	897	—	—	—	金融
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	54,262.78 71銘柄	55,450.63 78銘柄	381,143 41,819,094 <66.1%>	

銘柄	期 首		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
MAGNA INTERNATIONAL INC	—	1,127.05	6,761	560,433	一般消費財・サービス
カナダ・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	1,127.05 6,761	560,433 < 0.9%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	922.89	729.63	14,636	205,933	金融
TENCENT HOLDINGS LTD	—	1,382.8	38,358	539,709	情報技術
CNOOC LTD	15,320	—	—	—	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	24,080	15,531	218,529	金融
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	—	745	7,230	101,729	情報技術
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	3,915.7	—	—	—	金融
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,074.3	—	—	—	金融
香 港 ド ル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	21,232.89 4銘柄	26,937.43 4銘柄	1,065,902 < 1.7%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	—	8,608.1	178,187	646,821	情報技術
台 湾 ド ル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	8,608.1 178,187	646,821 < 1.0%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
AVIVA PLC	—	6,635.04	3,536	494,788	金融
GLENCORE PLC	7,777.58	—	—	—	素材
WPP PLC	—	2,203.97	3,711	519,273	一般消費財・サービス
ASTRAZENECA PLC	76.95	—	—	—	ヘルスケア
SKY PLC	5,678.56	—	—	—	一般消費財・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	—	916.05	4,988	697,984	生活必需品
ANGLO AMERICAN PLC	2,774.18	—	—	—	素材
COMPASS GROUP PLC	2,976.94	—	—	—	一般消費財・サービス
BT GROUP PLC	—	8,728.38	2,598	363,547	電気通信サービス
イギリス・ポンド 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	19,284.21 5銘柄	18,483.44 4銘柄	2,075,594 < 3.3%>	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
UBS GROUP AG-REG	—	4,301.13	6,709	758,001	金融
ABB LTD-REG	—	1,061.16	2,584	292,025	資本財・サービス
NOVARTIS AG-REG	—	868.11	6,819	770,342	ヘルスケア
LAFARGEHOLCIM LTD-REG	1,700.5	—	—	—	素材
スイス・フラン 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,700.5 1銘柄	6,230.4 3銘柄	1,820,370 < 2.9%>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ICICI BANK LTD	2,973.2	7,051.84	224,988	386,981	金融
インド・ルピー 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,973.2 1銘柄	7,051.84 1銘柄	386,981 < 0.6%>	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SK HYNIX INC	1,043.08	—	—	—	情報技術
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	22.53	5,109,804	500,760	情報技術
韓 国 ウ ォ ン 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,043.08 1銘柄	22.53 1銘柄	5,109,804 < 0.8%>	
ユーロ(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	—	2,583.29	4,971	612,046	生活必需品
AIRBUS SE	1,205.92	1,126.1	8,460	1,041,558	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,205.92 1銘柄	3,709.39 2銘柄	1,653,605 < 2.6%>	
ユーロ(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	579.47	—	—	—	生活必需品
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	579.47 1銘柄	— —	— < —>	
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA	2,379.1	—	—	—	エネルギー
BNP PARIBAS	703.24	566.22	3,533	434,973	金融
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	—	966.15	4,719	581,035	資本財・サービス
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	302.12	—	—	—	一般消費財・サービス
ESSILOR INTERNATIONAL	401.89	319.95	3,840	472,865	ヘルスケア
AXA SA	—	3,428.67	8,244	1,014,948	金融
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,786.35 4銘柄	5,280.99 4銘柄	2,503,822 < 4.0%>	
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	—	4,456.56	6,807	838,058	金融
SIEMENS AG-REG	477.72	—	—	—	資本財・サービス
E.ON SE	1,001.33	—	—	—	公益事業
RWE AG	1,408.11	—	—	—	公益事業
BRENNTAG AG	554.14	293.58	1,505	185,375	資本財・サービス
BEIERSDORF AG	576.47	438.74	4,225	520,201	生活必需品
VONOVIA SE	2,197.42	1,661.17	6,025	741,847	不動産
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,215.19 6銘柄	6,850.05 4銘柄	2,285,483 < 3.6%>	
ユーロ(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
IBERDROLA SA	—	14,112.52	9,977	1,228,336	公益事業
BANCO SANTANDER SA	—	15,453.21	9,163	1,128,149	金融
CAIXABANK S.A	7,093.29	—	—	—	金融

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	百株 440	百株 —	千ユーロ —	千円 —	一般消費財・サービス
国 小 計	株数、金額 総額数<比率>	7,533.29 2銘柄	29,565.73 2銘柄	19,141 < 3.7%>	2,356,486
ユーロ(イタリア)	百株 —	百株 4,733.92	千ユーロ 7,512	千円 924,892	金融
UNICREDIT SPA	—	—	—	—	一般消費財・サービス
LUXOTTICA GROUP SPA	682.08	—	—	—	金融
FINECOBANK SPA	2,443.72	3,441.59	2,464	303,365	金融
BANCA GENERALI SPA	1,130.03	999.07	2,749	338,483	金融
国 小 計	株数、金額 総額数<比率>	4,255.83 3銘柄	9,174.58 3銘柄	12,726 < 2.5%>	1,566,740
ユーロ通貨計	株数、金額 総額数<比率>	23,576.05 17銘柄	54,580.74 15銘柄	84,202 <16.4%>	10,366,138
ファンド合計	株数、金額 総額数<比率>	124,072.71 100銘柄	178,492.16 108銘柄	— <93.6%>	59,242,096

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口 —	千口 —	千アメリカ・ドル —	千円 —	
PUBLIC STORAGE	11.864	36.259	7,610	834,973	
合 計	口数、金額 総額数<比率>	11.864 1銘柄	36.259 1銘柄	7,610 <1.3%>	834,973

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	59,242,096	92.2
投資信託証券	834,973	1.3
コール・ローン等、その他	4,211,457	6.5
投資信託財産総額	64,288,527	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=109.72円、1 カナダ・ドル=82.89円、1 オーストラリア・ドル=83.28円、1 香港ドル=14.07円、1 台湾ドル=3.63円、1 イギリス・ポンド=139.91円、1 スイス・フラン=112.97円、1 スウェーデン・クローネ=12.61円、1 インド・ルピー=1.72円、100韓国ウォン=9.80円、1 ユーロ=123.11円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（62,200,183千円）の投資信託財産総額（64,288,527千円）に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
(A) 資産	64,315,487,010円	
コール・ローン等	3,937,233,004	
株式(評価額)	59,242,096,535	
投資信託証券(評価額)	834,973,470	
未収入金	207,927,340	
未収配当金	93,256,661	
(B) 負債	1,034,261,398	
未払金	638,719,591	
未払解約金	7,999,998	
未払信託報酬	386,474,282	
その他未払費用	1,067,527	
(C) 純資産総額(A－B)	63,281,225,612	
元本	51,089,013,819	
次期繰越損益金	12,192,211,793	
(D) 受益権総口数	51,089,013,819口	
1万口当り基準価額(C／D)	12,386円	

*期首における元本額は47,865,124,795円、当期中における追加設定元本額は34,861,416,772円、同解約元本額は31,637,527,748円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は12,386円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	761,517,019円
受取配当金	757,750,453
受取利息	3,833,339
その他収益金	514,781
支払利息	△ 581,554
(B) 有価証券売買損益	8,996,829,611
売買益	14,070,269,358
売買損	△ 5,073,439,747
(C) 信託報酬等	△ 649,435,432
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,108,911,198
(E) 前期繰越損益金	△ 3,809,274,994
(F) 追加信託差損益金	6,892,575,589
(配当等相当額)	(5,162,835,401)
(売買損益相当額)	(1,729,740,188)
(G) 合計(D + E + F)	12,192,211,793
次期繰越損益金(G)	12,192,211,793
追加信託差損益金	6,892,575,589
(配当等相当額)	(5,162,835,401)
(売買損益相当額)	(1,729,740,188)
分配準備積立金	5,299,636,204

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：438,952,709円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	710,861,055円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,038,506,255
(c) 収益調整金	6,892,575,589
(d) 分配準備積立金	2,550,268,894
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	12,192,211,793
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	12,192,211,793
(h) 受益権総口数	51,089,013,819口

第3期末（2017年3月6日）	
基準価額	12,789円
純資産総額	79億円
騰落率	15.5%
分配金	0円

ニッセイ米国配当 成長株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2016年3月8日～2017年3月6日

第3期（決算日 2017年3月6日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ米国配当成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第3期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ米国配当成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式のうち長期にわたる連続増配銘柄に投資することにより、安定した配当等収益の獲得と信託財産の着実な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2016年9月10日に約款変更を行い、ファンド名称を「ニッセイ米国配当成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」に変更しました。



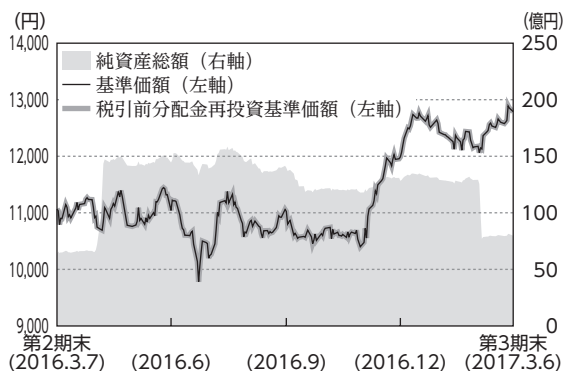
ニッセイ アセットマネジメント 株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000(代表)
<http://www.nam.co.jp/>

運用経過

2016年3月8日～2017年3月6日

基準価額等の推移



第3期首	11,068円
第3期末	12,789円
既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	15.5%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 2016年9月10日に約款変更を行い、ファンドの運用方針を変更しています。したがって、上記グラフの基準価額および税引前分配金再投資基準価額について、2016年9月9日までは運用方針変更前の実績であり、現在の運用方針による実績とは異なります。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

期初以降、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの楽観的な見方が拡大したことから、米ドルで見た価格は上昇しましたが、米ドル安円高が進行し、基準価額は低調に推移しました。しかし、米国のマクロ経済指標が堅調であったことを受け、7月頃より為替は横ばいで推移するようになりました。その後、11月が近づくとつれ、米大統領選に対する観測が相場を動かすようになりました。当初はヒラリー氏が米史上初の女性大統領に就任するとの予想が大勢でしたが、スキャンダル絡みの報道で支持率を落とし、トランプ氏が勝利しました。トランプ氏の米大統領当選以降、株式市場はトランプ相場と呼ばれる急上昇を見せ、基準価額も大きく上昇しました。12月に利上げが実施されたものの、トランプ次期大統領の主張する法人減税、規制緩和、インフラ投資等に対する期待から、基準価額は前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	66円	0.582%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,290円です。
(投信会社)	(63)	(0.555)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	9	0.080	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.079)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	2	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.012)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	77	0.682	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 当ファンドでは、信託報酬率の引き下げを行いましたので、上記金額には引き下げ後の信託報酬率が加味されています。

投資環境

米国株式市場

S & P 500 株価指数（米ドルベース）の推移

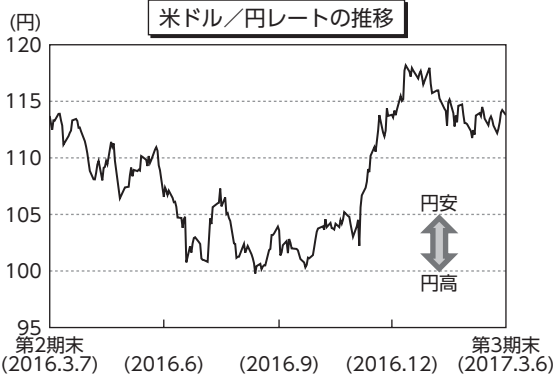


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、トランプ氏の米大統領当選以降、大きく上昇しました。
期前半は、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの楽観的な見方が拡大したことや、堅調なマクロ経済指標が継続し、7月頃より米利上げ懸念が再び台頭してきたことから、株価は上昇基調で推移しました。その後、11月が近づくとつれ、米大統領選に対する観測が相場を動かすようになりました。当初はヒラリー氏が米史上初の女性大統領に就任するとの予想が大勢でしたが、スキャンダル絡みの報道で支持率を落とし、トランプ氏が勝利しました。12月に利上げが実施されたものの、トランプ次期大統領の主張する法人減税、規制緩和、インフラ投資などに対する期待から、米国株式市場は大きく上昇して当期末を迎えました。

為替市況

米ドル／円レートの推移



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル／円相場は、大きく動いたものの、期を通じて見ると、ほぼ横ばいで当期末を迎えました。
期前半は、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの楽観的な見方が拡大し、日米金利差は限定的なものにとどまるとの観測から円が買われ、米ドル安円高となりました。しかし堅調なマクロ経済指標が継続し、7月頃より米利上げ懸念が再び台頭してきたことから、米ドル／円は一時的に100円台前半で落ち着きました。米大統領選後は、トランプ次期大統領の主張する法人減税、規制緩和、インフラ投資などで米国への投資が世界的に見て魅力的であるとの思惑から資本が米国に還流し、米ドル高円安となりました。

ポートフォリオ

当ファンド

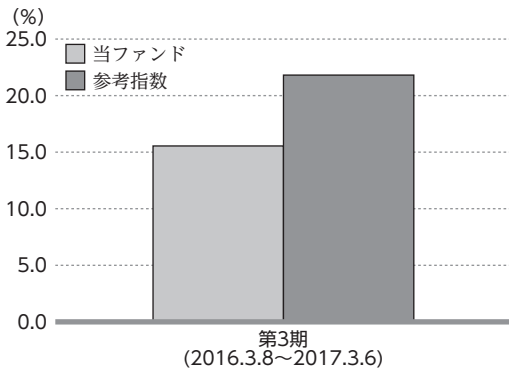
ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式のうち長期にわたる連続増配銘柄に投資することにより、安定した配当等収益の獲得と信託財産の着実な成長をめざした運用を行いました。

なお、2016年9月10日付の約款変更による主要投資対象変更（投資対象マザーファンドの変更）に対応し、ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドの組み入れを解消しています。

マザーファンド

主に米国の株式の中から、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して長期にわたる連続増配銘柄に投資を行いました。

参考指数との差異



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 2016年9月10日に約款変更を行い、ファンドの運用方針を変更しています。したがって、2016年9月9日までは運用方針変更前の実績であり、現在の運用方針による実績とは異なります。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+15.5%となり、参考指数騰落率（+21.8%）を下回りました。

これは、組み入れを行っているニッセイ米国配当成長株マザーファンドが参考指数騰落率を下回り、かつ、今期途中まで組み入れていたニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドもベンチマーク騰落率を下回ったことによります。

(注) ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドのベンチマークは、ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの参考指数は、S & P 500（税引前配当込、円換算ベース）です。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2016年3月8日～2017年3月6日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,958円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式のうち長期にわたる連続増配銘柄に投資することにより、安定した配当等収益の獲得と信託財産の着実な成長をめざします。

マザーファンド

米国では主に景気の改善期待と法人減税期待から高いバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して相対的な株価の割高・割安を判断する指標）が継続しています。トランプ大統領の移民政策やメディアとの対立については批判が多いものの、株価への影響は限定的で、投資家は法人減税や規制緩和が与える影響により注目していると考えています。また、米国の2016年10～12月期決算発表を見わたすと、ミクロ経済も底堅く推移していることが確認できました。このまま米国経済が改善を続け賃金上昇が継続すれば、米連邦準備制度理事会（FRB）は年3回以上の利上げを実施する可能性があります。

トランプ大統領が法人減税を実施するとの期待が高まっていますが、法人減税が実施されたとすれば巨額の法人税を支払う電気通信セクターの銘柄を中心にEPS（一株利益）の底上げが期待できます。また、公共インフラ投資の拡大も期待されていますが、そうなれば建築資材の製造を行う素材セクターの銘柄や、建設機器を製造する資本財・サービスセクターの銘柄等の収益増加が期待されます。ただし、各政策の実現可能性やタイミングは依然不透明であることから、個別銘柄の選択は慎重に行う必要があると考えています。

相場は、短期的にはトランプ大統領の政策やFRBの金融政策に対する期待

が先行し、ボラティリティ（価格変動性）の高い展開となり、バリュエーションの割高感から軟調な展開を予想しますが、今後米国最優先の政策が企業業績にプラスに働いてくると見ており、中長期では相場は上昇すると考えています。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配金)	税引前 分配金	期中 騰落率	（参考） 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
（設定日） 2014年3月7日	円 10,000	円 —	% —	円 10,000	10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月5日)	12,588	0	25.9	12,588	13,257	32.6	95.3	2.0	47,956
2期(2016年3月7日)	11,068	0	△12.1	11,068	12,253	△7.6	96.0	1.7	6,399
3期(2017年3月6日)	12,789	0	15.5	12,789	14,926	21.8	97.5	1.2	7,976

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配金）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数はS & P 500（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算の際には、米ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。なお、設定日から2016年9月9日までの間は、ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドの組入比率を含みます。以下同じです。

(注6) 2016年9月10日に約款変更を行い、ファンドの運用方針を変更しています。したがって、2016年9月9日までは運用方針変更前の実績であり、現在の運用方針による実績とは異なります。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
（期 首） 2016年3月7日	円 11,068	% —	12,253	% —	% 96.0	% 1.7
3月末	11,267	1.8	12,549	2.4	96.1	1.7
4月末	11,294	2.0	12,421	1.4	96.0	2.3
5月末	11,446	3.4	12,612	2.9	96.1	2.9
6月末	10,306	△6.9	11,561	△5.6	95.9	2.3
7月末	11,078	0.1	12,308	0.5	96.4	1.7
8月末	10,948	△1.1	12,226	△0.2	96.1	1.9
9月末	10,514	△5.0	11,863	△3.2	94.8	2.2
10月末	10,634	△3.9	12,175	△0.6	95.2	2.0
11月末	11,948	8.0	13,568	10.7	96.1	2.0
12月末	12,513	13.1	14,368	17.3	95.7	2.1
2017年1月末	12,286	11.0	14,251	16.3	94.5	2.0
2月末	12,604	13.9	14,678	19.8	96.3	1.2
（期 末） 2017年3月6日	12,789	15.5	14,926	21.8	97.5	1.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況（2016年3月8日～2017年3月6日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	6,436,870	6,452,442	10,834,347	10,966,501
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	9,776,929	12,804,904	6,010,784	8,499,878

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	期	
	ニッセイ/ボストン・カンパニー・ 米国中型株マザーファンド	ニッセイ米国配当 成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,795,158千円	24,813,473千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,145,566千円	8,263,777千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.38	3.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等（2016年3月8日～2017年3月6日）

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 (2017年3月6日現在)

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	4,397,477	—	—
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	1,381,817	5,147,961	7,976,766

(注1) 単位未満は切り捨てています。
(注2) 当期末におけるニッセイ米国配当成長株マザーファンド全体の口数は5,147,961千口です。
(注3) 当ファンドは投資対象マザーファンドを変更しています。以下同じです。

◆投資信託財産の構成 (2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	7,976,766	98.5
コール・ローン等、その他	119,180	1.5
投資信託財産総額	8,095,947	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月6日における邦貨換算レートは、1米ドル113.78円です。
(注2) ニッセイ米国配当成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,043,169千円)の投資信託財産総額(8,077,012千円)に対する比率は99.6%です。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況 (2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,095,947,331円
コール・ローン等	19,038,529
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド(評価額)	7,976,766,827
未 収 入 金	100,141,975
(B) 負 債	119,222,850
未 払 解 約 金	99,999,999
未 払 信 託 報 酬	18,841,525
そ の 他 未 払 費 用	381,326
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	7,976,724,481
元 本	6,237,378,449
次 期 繰 越 損 益 金	1,739,346,032
(D) 受 益 権 総 口 数	6,237,378,449口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,789円

(注) 期首元本額 5,782,203,419円
期中追加設定元本額 9,087,772,700円
期中一部解約元本額 8,632,597,670円

◆損益の状況 当期 (2016年3月8日～2017年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,508,142円
受 取 利 息	3,562
そ の 他 収 益 金	2,524,735
支 払 利 息	△ 20,155
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,234,922,506
売 買 損 益	1,867,293,942
売 買 損	△ 632,371,436
(C) 信 託 報 酬 等	△ 74,082,767
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,163,347,881
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 71,471,900
(分 配 準 備 積 立 金)	(267,899,374)
(繰 越 欠 損 金)	(△ 339,371,274)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	647,470,051
(配 当 等 相 当 額)	(747,341,352)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 99,871,301)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,739,346,032
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,739,346,032
追 加 信 託 差 損 益 金	647,470,051
(配 当 等 相 当 額)	(753,437,079)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 105,967,028)
分 配 準 備 積 立 金	1,091,875,981

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
(注5) 当期のうち2016年3月8日から2016年9月9日までの信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は23,719,021円です。

◆分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	125,224,467円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	698,752,140円
(c) 信託約款に定める収益調整金	753,437,079円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	267,899,374円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	1,845,313,060円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,958.48円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

運用体制の変更について

代表取締役社長に赤林富二が就任いたしました。 (2016年4月1日)

自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円(元本1百万円、ファンド全体の0.0%)です。当社は当該保有分を解約することがあります。

約款変更

・信託報酬を引き下げたため、関連条項に所要の変更を行いました。 (2016年8月9日)

・主要投資対象およびファンド名称変更のため、関連条項に所要の変更を行いました。 (2016年9月10日)

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式のうち長期にわたる連続増配銘柄に投資することにより、安定した配当等収益の獲得と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
運用方法	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※当ファンドは投資対象マザーファンドを変更しています。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンド

運用報告書

第3期

（計算期間：2016年3月8日～2017年3月6日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の株式のうち、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。 ②投資にあたっては、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2016年3月8日～2017年3月6日

投資環境

米国株式市況



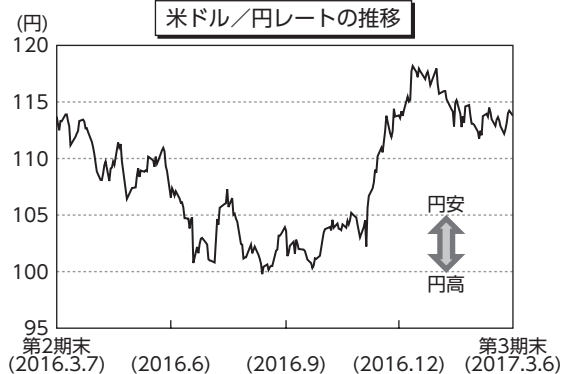
（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、トランプ氏の米大統領当選以降、大きく上昇しました。

期前半は、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの楽観的な見方が拡大したことや、堅調なマクロ経済指標が継続し、7月頃より米利上げ懸念が再び台頭してきたことから、株価は上昇基調で推移しました。その後、11月が近づくにつれ、米大統領選に対する観測が相場を動かすようになりました。当初はヒラリー氏が米史上初の女性大統領に就任するとの予想が大勢でしたが、スキャンダル絡みの報道で支持率を落とし、トランプ氏が勝利しました。12月に利上げが実施されたものの、トランプ次期大統領の主張する法人減税、規制緩和、インフラ投資などに対する期待から、米国株式市場は大きく上昇して当期末を迎えました。

為替市況

米ドル／円レートの推移

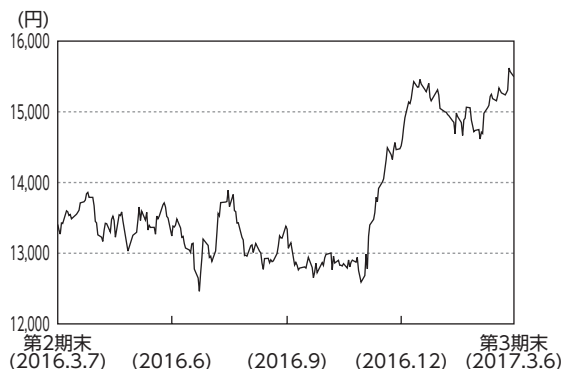


（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル／円相場は、大きく動いたものの、期を通じて見ると、ほぼ横ばいで当期末を迎えました。

期前半は、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの楽観的な見方が拡大し、日米金利差は限定的なものにとどまるとの観測から円が買われ、米ドル安円高となりました。しかし堅調なマクロ経済指標が継続し、7月頃より米利上げ懸念が再び台頭してきたことから、米ドル／円は一時的に100円台前半で落ち着きました。米大統領選後は、トランプ次期大統領の主張する法人減税、規制緩和、インフラ投資などで米国への投資が世界的に見て魅力的であるとの思惑から資本が米国に還流し、米ドル高円安となりました。

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因	
当期は、為替は期を通じて見るとほぼ横ばいであったものの、株式相場はトランプ氏の米大統領当選以降、トランプ相場と呼ばれるほど急上昇を見せ、当ファンドにおいても保有銘柄の株価が上昇したことから基準価額も大きく上昇しました。12月に利上げが実施されたものの、トランプ次期大統領の主張する法人減税、規制緩和、インフラ投資に対する期待から、基準価額は前期末を上回る水準で当期末を迎えました。	
ポートフォリオ	

個別銘柄については、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄を中心に組み入れを実施しました。

当期末では、組入比率の高い順にジョンソン・エンド・ジョンソン（3.0%）、ジャック・ヘンリー・アンド・アソシエーツ（3.0%）、メドトロニック（3.0%）としています。

業種配分については、当期末では生活必需品（19.6%）、資本財・サービス（16.1%）、金融（13.9%）の組入比率が高いポートフォリオとしています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は+15.6%となり、参考指数騰落率（+21.8%）を下回りました。

個別銘柄選択において、ランカスター・コロニー（生活必需品）、WGLホールディングズ、ナショナル・フュエル・ガス（いずれも公益事業）の保有などがプラスに寄与しました。一方、VF（一般消費財・サービス）、ホーム・フーズ（生活必需品）、アフラック（金融）の保有などがマイナスに寄与しました。

業種別では、情報技術の少なめの保有、公益事業および生活必需品の多めの保有などがマイナスに寄与しました。

（注）当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

米国では主に景気の改善期待と法人減税期待から高いバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して相対的な株価の割高・割安を判断する指標）が継続しています。トランプ大統領の移民政策やメディアとの対立については批判が多いものの、株価への影響は限定的で、投資家は法人減税や規制緩和が与える影響により注目していると考えています。また、米国の2016年10-12月期決算発表を見わたすと、マイクロ経済も底堅く推移していることが確認できました。このまま米国経済が改善を続け賃金上昇が継続すれば、米連邦準備制度理事会（FRB）は年3回以上の利上げを実施する可能性がますます高くなると考えています。

トランプ大統領が法人減税を実施するとの期待が高まっていますが、法人減税が実施されたとすれば巨額の法人税を支払う電気通信セクターの銘柄を中心にEPS（一株利益）の底上げが期待できます。また、公共インフラ投資の拡大も期待されていますが、そうなれば建築資材の製造を行う素材セクターの銘柄や、建設機器を製造する資本財・サービスセクターの銘柄等の収益増加が期待されます。ただし、各政策の実現可能性やタイミングは依然不透明であることから、個別銘柄の選択は慎重に行う必要があると考えています。

相場は、短期的にはトランプ大統領の政策やFRBの金融政策に対する期待が先行し、ボラティリティ（価格変動性）の高い展開となり、バリュエーションの割高感から軟調な展開を予想しますが、今後米国最優先の政策が企業業績にプラスに働いてくると見ており、中長期では相場は上昇すると考えています。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

◆設定以来の運用実績							
決 算 期	基準価額	期 中 騰 落 率	参考指数	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	投資信託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
（設 定 日） 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.3
1期(2015年3月5日)	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5	14,415
2期(2016年3月7日)	13,407	2.9	12,253	△ 7.6	90.3	5.8	1,852
3期(2017年3月6日)	15,495	15.6	14,926	21.8	97.5	1.2	7,976
（注1）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。							
（注2）参考指数はS&P500（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算の際には、米ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。							
（注3）純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。							
（注4）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。							

◆当期中の基準価額と市況等の推移						
年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	投資信託 証 券 組 入 比 率
（期 首） 2016年3月7日	円 13,407	% —	12,253	% —	90.3	5.8
3月末	13,861	3.4	12,549	2.4	91.7	5.7
4月末	13,459	0.4	12,421	1.4	91.5	5.6
5月末	13,712	2.3	12,612	2.9	92.4	5.6
6月末	12,934	△ 3.5	11,561	△ 5.6	92.0	5.7
7月末	13,431	0.2	12,308	0.5	90.7	5.5
8月末	13,246	△ 1.2	12,226	△ 0.2	96.1	1.9
9月末	12,725	△ 5.1	11,863	△ 3.2	94.8	2.2
10月末	12,873	△ 4.0	12,175	△ 0.6	95.2	2.0
11月末	14,468	7.9	13,568	10.7	96.1	2.0
12月末	15,156	13.0	14,368	17.3	95.8	2.1
2017年1月末	14,881	11.0	14,251	16.3	94.5	2.0
2月末	15,271	13.9	14,678	19.8	96.3	1.2
（期 末） 2017年3月6日	15,495	15.6	14,926	21.8	97.5	1.2
（注）騰落率は期首比です。						

◆1万口当たりの費用明細（2016年3月8日～2017年3月6日）			
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	16円 (16) (0)	0.117% (0.115) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 （株式） （投資信託証券）	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （その他）	2 (2)	0.018 (0.018)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	19	0.137	
（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。			
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。			
（注3）比率欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,732円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。			

◆売買および取引の状況（2016年3月8日～2017年3月6日）					
(1) 株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 18,245 (124)	千米ドル 139,104 (△ 31)	百株 12,542	千米ドル 91,039
（注1）金額は受渡代金です。以下同じです。					
（注2）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。					
（注3）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。					

(2) 投資信託証券					
銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	(アメリカ) NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC ESSEX PROPERTY TRUST INC	千口 14 3	千米ドル 657 819	千口 5 5	千米ドル 227 1,295
（注）口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。					

◆主要な売買銘柄（2016年3月8日～2017年3月6日）									
株 式									
銘 柄		買 付		平均単価	銘 柄		売 付		平均単価
		株 数	金 額				株 数	金 額	
ATMOS ENERGY CORP		51	407,673	7,869	WGL HOLDINGS INC		58	505,154	8,634
CONSOLIDATED EDISON INC		51	407,456	7,953	ATMOS ENERGY CORP		58	492,348	8,460
NEXTERA ENERGY INC		30	399,034	12,912	NEW JERSEY RESOURCES CORP		106	432,193	4,043
JOHNSON & JOHNSON		31	397,966	12,544	UNITED BANKSHARES INC		84	394,231	4,671
CHEVRON CORP		34	377,032	10,826	FRANKLIN RESOURCES INC		89	383,941	4,282
COMMERCE BANCSHARES INC		70	360,763	5,144	STANLEY BLACK & DECKER INC		26	358,784	13,566
WGL HOLDINGS INC		51	357,004	6,887	WW GRAINGER INC		12	351,156	28,454
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP		20	344,547	16,848	B E C T O N DICKINSON & CO		17	349,902	19,554
FRANKLIN RESOURCES INC		89	342,448	3,820	CONSOLIDATED EDISON INC		39	328,419	8,325
NEW JERSEY RESOURCES CORP		94	341,054	3,626	NEXTERA ENERGY INC		23	326,695	13,825
（注1）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。									
（注2）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。									

◆組入有価証券明細表

(2017年3月6日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
3M CO	9	108	2,055	233,856	資本財
AFLAC INC	25	189	1,370	155,889	保険
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	11	72	1,009	114,820	素材
APTARGROUP INC	61	—	—	—	素材
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	44	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ATMOS ENERGY CORP	63	—	—	—	公益事業
AUTOMATIC DATA PROCESSING INC	—	183	1,921	218,621	ソフトウェア・サービス
BARD (C.R.) INC	24	83	2,060	234,494	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON & CO	33	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BEMIS COMPANY	31	134	663	75,522	素材
BLACK HILLS CORP	86	—	—	—	公益事業
BROWN & BROWN INC	140	255	1,114	126,773	保険
BROWN-FORMAN CORP -CL B	—	199	977	111,223	食品・飲料・タバコ
CARLISLE COS INC	17	81	861	98,067	資本財
CHEVRON CORP	—	179	2,035	231,573	エネルギー
CHUBB LTD	13	117	1,628	185,268	保険
CINCINNATI FINANCIAL CORP	73	—	—	—	保険
CINTAS CORP	—	91	1,081	123,005	商業・専門サービス
CLOROX CO	—	85	1,165	132,621	家庭用品・パーソナル用品
COCA-COLA CO	104	464	1,974	224,655	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	67	180	1,326	150,932	家庭用品・パーソナル用品
COMMERCE BANCSHARES INC	36	364	2,049	233,199	銀行
CONSOLIDATED EDISON INC	61	178	1,371	156,037	公益事業
DONALDSON CO INC	—	165	749	85,249	資本財
ECOLAB INC	14	139	1,741	198,187	素材
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	32	—	—	—	運輸
EXXON MOBIL CORP	18	231	1,912	217,547	エネルギー
GENUINE PARTS CO	17	108	1,029	117,080	小売
HORMEL FOODS CORP	106	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS INC	16	129	1,736	197,607	資本財
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	11	108	1,957	222,724	ソフトウェア・サービス
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	—	221	2,105	239,583	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	43	170	2,108	239,920	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	34	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LANCASTER COLONY CORP	45	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LEGGETT & PLATT INC	36	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LOWE'S COS INC	23	170	1,390	158,213	小売
MCCORMICK & CO-NON VTY SHRS	—	128	1,280	145,701	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORP	38	154	1,976	224,937	消費者サービス
MEDTRONIC PLC	61	254	2,081	236,799	ヘルスケア機器・サービス
MEREDITH CORP	—	105	679	77,325	メディア
NATIONAL FUEL GAS CO	32	—	—	—	公益事業
NEW JERSEY RESOURCES CORP	128	—	—	—	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	39	111	1,462	166,400	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	—	459	946	107,687	保険
PARKER HANNAFIN CORP	—	63	995	113,297	資本財
PEPSICO INC	45	184	2,042	232,381	食品・飲料・タバコ
PPG INDUSTRIES INC	16	88	906	103,152	素材
PRAXAIR INC	14	98	1,157	131,664	素材
PROCTER & GAMBLE CO	54	209	1,894	215,590	家庭用品・パーソナル用品
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	39	115	1,721	195,827	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	63	1,361	154,923	資本財
ROSS STORES INC	—	178	1,194	135,942	小売
SEI INVESTMENTS COMPANY	—	183	941	107,137	各種金融
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	6	26	839	95,507	素材
SMITH (A.O.) CORP	—	168	844	96,050	資本財
SONOCO PRODUCTS CO	37	—	—	—	素材
STANLEY BLACK & DECKER INC	16	—	—	—	資本財
SYSCO CORP	—	181	948	107,973	食品・生活必需品小売り
TARGET CORP	—	111	639	72,809	小売
UNITED BANKSHARES INC	43	—	—	—	銀行
UNITED TECHNOLOGIES CORP	—	141	1,587	180,623	資本財
VF CORP	26	—	—	—	耐久消費財・アパレル
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	61	114	985	112,149	食品・生活必需品小売り
WAL-MART STORES INC	—	165	1,160	131,998	食品・生活必需品小売り
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	—	162	1,328	151,196	ヘルスケア機器・サービス
WGL HOLDINGS INC	66	—	—	—	公益事業
WW GRAINGER INC	7	—	—	—	資本財
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,043 48	7,870 49	7,779,759 <97.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S 分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	10	19	851	96,836
ESSEX PROPERTY TRUST INC	2	—	—	—
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	12 2	19 1	851 <1.2%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,779,759	% 96.3
投 資 信 託 証 券	96,836	1.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	200,415	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,077,012	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月6日における邦貨換算レートは、1米ドル113.78円です。

(注2) 外貨建純資産（8,043,169千円）の投資信託財産総額（8,077,012千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,206,105,572円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	180,377,141
株 式(評価額)	7,779,759,413
投 資 信 託 証 券(評価額)	96,836,960
未 収 入 金	129,573,440
未 収 配 当 金	19,558,618
(B) 負 債	229,245,262
未 払 金	129,099,964
未 払 解 約 金	100,141,975
そ の 他 未 払 費 用	3,323
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,976,860,310
元 本	5,147,961,812
次 期 繰 越 損 益 金	2,828,898,498
(D) 受 益 権 総 口 数	5,147,961,812口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	15,495円

(注1) 期首元本額 1,381,817,382円
期中追加設定元本額 9,776,929,368円
期中一部解約元本額 6,010,784,938円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ米国配当成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 5,147,961,812円

◆損益の状況

当期（2016年3月8日～2017年3月6日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	189,778,634円
受 取 配 当 金	189,716,753
受 取 利 息	153,967
支 払 利 息	△ 92,086
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,630,934,852
売 買 益	1,956,824,681
売 買 損	△ 325,889,829
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,524,084
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,819,189,402
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	470,827,765
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,027,974,899
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,489,093,568
(H) 合 計(D+E+F+G)	2,828,898,498
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,828,898,498

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

第3期末（2017年3月6日）	
基準価額	10,874円
純資産総額	220億円
騰落率	7.1%
分配金	0円

ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式ファンド （FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2016年3月8日～2017年3月6日

第3期(決算日 2017年3月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第3期の決算を行いました。
当ファンドは、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



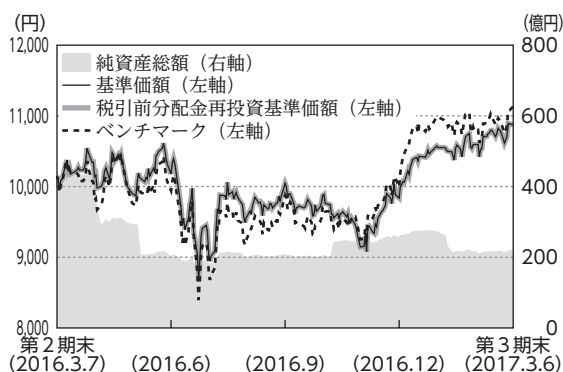
ニッセイ アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000(代表)
<http://www.nam.co.jp/>

運用経過

（2016年3月8日から2017年3月6日まで）

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初は欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策やイギリスの欧州連合（EU）離脱をめぐる思惑から、一進一退の動きとなりました。期中には、イギリス国民投票におけるEU離脱派の勝利や、ドイツ大手銀行の資本不足懸念などから一時的に急落する場面もありました。期後半には、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、政策への期待感から世界的に株価が上昇し、基準価額も上昇基調で推移しました。

第3期首	10,149円
第3期末	10,874円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	7.1%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	89円	0.889%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,018円です。
(投信会社)	(86)	(0.862)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.022)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	11	0.107	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.107)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	7	0.072	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(7)	(0.067)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	109	1.090	

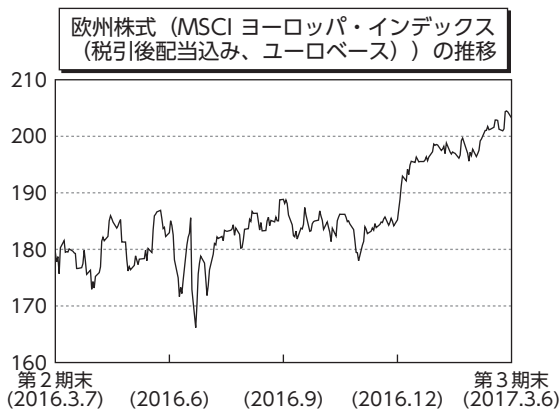
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

投資環境

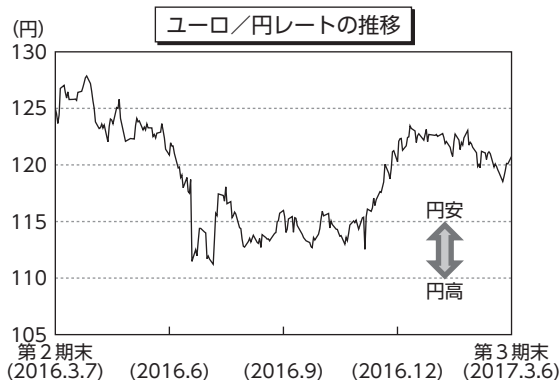
欧州株式市況



(注) 指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、期前半は、原油価格の上昇や米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測から上昇する場面もありましたが、イギリス国民投票におけるEU離脱派の勝利を受けて急落する場面もあり、一進一退の展開となりました。期後半は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、政策への期待感から世界的に株価が上昇する中、欧州株式市場も上昇基調で推移しました。

為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、期前半は、イギリス国民投票におけるEU離脱派の勝利を受けて、リスク回避の円買いから大幅なユーロ安円高となりました。期後半は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、政策への期待感からリスク回避の円買い需要が後退し、ユーロ高円安となりました。結局、期を通じて見ると、ユーロ安円高となりました。

ポートフォリオ

当ファンド

当期についても、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

マザーファンド

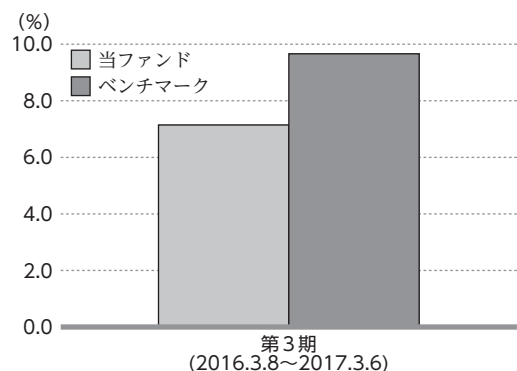
当期末の業種配分については、ベンチマークと比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位業種は資本財・サービス（23.1%）、情報技術（22.4%）、生活必需品（15.8%）の順となっています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+7.1%となり、ベンチマーク騰落率（+9.7%）を下回りました。

これは、マザーファンドにおいて主にヘルスケアや素材セクターの銘柄選択などがマイナスに働いたことによるものです。

分配金	
当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。	
分配原資の内訳（1万口当たり）	
項目	当期 2016年3月8日～2017年3月6日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,009円
(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。	
(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。	

今後の運用方針	
当ファンド	
引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。	
マザーファンド	
主要中央銀行の金融政策は緩和的な姿勢を維持する見込みであり、それが世界の株式市場をけん引すると考えています。欧州株式市場についても、ECBの緩和的な姿勢に支えられるものと見ていますが、一方で、オランダやフランス、ドイツにおける選挙を控え、政治イベントに対する懸念から、今のところ上昇水準は相対的に抑えられています。選挙日が近づくにつれて、市場参加者はより神経質になり、市場の変動性が高まる可能性が高いと見ています。また、イギリス政府はEUから離脱するための正式な手続きを3月末までには開始する計画であり、特に離脱手続きが強硬なものとなる場合は、経済にとって大きなマイナスの影響となる可能性があります。	
当ファンドでは、引き続きボトムアップ・アプローチに基づいた銘柄選択のもとに、収益成長率およびキャッシュ・フロー成長率が業界平均を構造的に上回るような企業、および、そうした見方が市場で十分に浸透されていない企業を発掘し、保有する方針です。	

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 騰 落 率	(参考) 基準価額＋ 累計分配金	ベンチマーク	期 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設 定 日)	円	円	%	円		%	%	百万円
2014年9月9日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	1
1期(2015年3月5日)	11,298	0	13.0	11,298	10,979	9.8	97.7	19,525
2期(2016年3月7日)	10,149	0	△10.2	10,149	9,210	△16.1	98.0	41,827
3期(2017年3月6日)	10,874	0	7.1	10,874	10,100	9.7	98.4	22,002

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移					
年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
(期 首) 2016年3月7日	円 10,149	% －	9,210	% －	% 98.0
3月末	10,542	3.9	9,402	2.1	98.5
4月末	10,353	2.0	9,389	1.9	98.2
5月末	10,612	4.6	9,461	2.7	97.6
6月末	9,310	△8.3	8,227	△10.7	97.7
7月末	9,854	△2.9	8,642	△ 6.2	97.6
8月末	9,863	△2.8	8,740	△ 5.1	97.7
9月末	9,651	△4.9	8,581	△ 6.8	98.4
10月末	9,459	△6.8	8,690	△ 5.6	97.8
11月末	9,867	△2.8	9,055	△ 1.7	98.5
12月末	10,482	3.3	9,830	6.7	98.4
2017年1月末	10,565	4.1	9,817	6.6	98.7
2月末	10,657	5.0	9,788	6.3	98.3
(期 末) 2017年3月6日	10,874	7.1	10,100	9.7	98.4
(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。					

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況（2016年3月8日～2017年3月6日）				
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	千口 9,077,768	千円 9,000,483	千口 29,962,618	千円 31,026,902
(注) 単位未満は切り捨てています。				

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期 ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49,333,004千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,503,751千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.01
(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。	
(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。	
(注3) 単位未満は切り捨てています。	

◆利害関係人との取引状況等（2016年3月8日～2017年3月6日）	
当期中における利害関係人との取引はありません。	

◆親投資信託残高（2017年3月6日現在）			
種 類	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	千口 40,674,983	千口 19,790,132	千円 22,002,669
(注1) 単位未満は切り捨てています。			
(注2) 当期末におけるニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド全体の口数は19,790,132千口です。			

◆投資信託財産の構成（2017年3月6日現在）		
項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	千円 22,002,669	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	107,985	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	22,110,655	100.0
(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月6日における邦貨換算レートは、1米ドル113.78円、1イギリス・ポンド139.82円、1スイス・フラン112.80円、1デンマーク・クローネ16.24円、1スウェーデン・クローナ12.67円、1ユーロ120.75円です。		
(注2) ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（21,906,684千円）の投資信託財産総額（22,011,947千円）に対する比率は99.5%です。		
(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。		

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,110,655,154円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	103,910,209
ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式マザーファンド(評価額)	22,002,669,777
未 収 入 金	4,075,168
(B) 負 債	108,132,243
未 払 解 約 金	2,999,999
未 払 信 託 報 酬	104,502,007
そ の 他 未 払 費 用	630,237
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	22,002,522,911
元 本	20,233,676,828
次 期 繰 越 損 益 金	1,768,846,083
(D) 受 益 権 総 口 数	20,233,676,828口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C／D)	10,874円

(注) 期首元本額 41,214,479,591円
 期中追加設定元本額 9,236,557,782円
 期中一部解約元本額 30,217,360,545円

◆損益の状況

当期 (2016年3月8日～2017年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,368,641円
受 取 利 息	2,030
そ の 他 収 益 金	1,404,977
支 払 利 息	△ 38,366
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,964,706,704
売 買 益	2,441,245,939
売 買 損	△ 476,539,235
(C) 信 託 報 酬 等	△ 222,608,471
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,743,466,874
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,271,259,323
(分 配 準 備 積 立 金)	(524,919,395)
(繰 越 欠 損 金)	(△ 1,796,178,718)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	1,296,638,532
(配 当 等 相 当 額)	(1,516,248,514)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 219,609,982)
(G) 合 計(D + E + F)	1,768,846,083
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,768,846,083
追 加 信 託 差 損 益 金	1,296,638,532
(配 当 等 相 当 額)	(1,516,248,514)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 219,609,982)
分 配 準 備 積 立 金	526,132,210
繰 越 欠 損 金	△ 53,924,659

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は118,804,403円です。

◆分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,212,815円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,516,248,514円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	524,919,395円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	2,042,380,724円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,009.40円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

運用体制の変更について

代表取締役社長に赤林富二が就任いたしました。(2016年4月1日)

自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円（元本1百万円、ファンド全体の0.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド

運用報告書

第3期

(計算期間：2016年3月8日～2017年3月6日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に欧州の株式の中から、長期にわたり高い利益成長が期待できる企業に長期投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbHに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主要運用対象	欧州の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



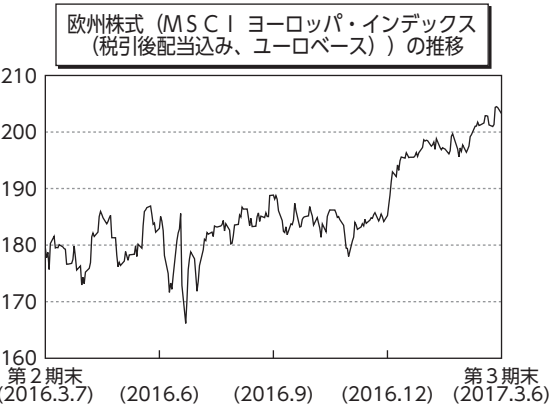
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2016年3月8日～2017年3月6日

投資環境

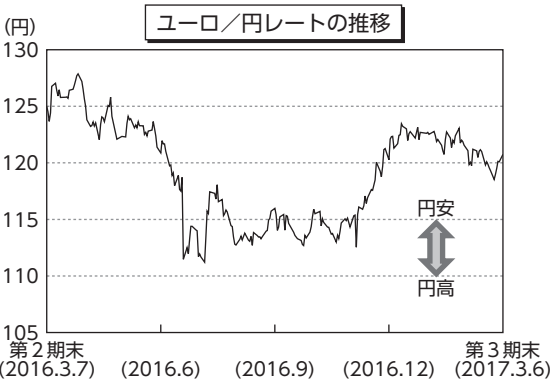
欧州株式市況



(注) 指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、期前半は、原油価格の上昇や米連邦準備制度理事会 (F R B) の早期利上げ観測から上昇する場面もありましたが、イギリス国民投票におけるEU離脱派の勝利を受けて急落する場面もあり、一進一退の展開となりました。期後半は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、政策への期待感から世界的に株価が上昇する中、欧州株式市場も上昇基調で推移しました。

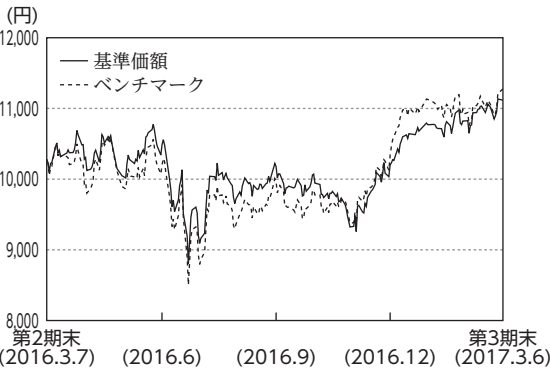
為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、期前半は、イギリス国民投票におけるEU離脱派の勝利を受けて、リスク回避の円買いから大幅なユーロ安円高となりました。期後半は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、政策への期待感からリスク回避の円買い需要が後退し、ユーロ高円安となりました。結局、期を通じて見ると、ユーロ安円高となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初は欧州中央銀行（ＥＣＢ）による量的金融緩和策やイギリスの欧州連合（ＥＵ）離脱をめぐる思惑から、一進一退の動きとなりました。期中には、イギリス国民投票におけるＥＵ離脱派の勝利や、ドイツ大手銀行の資本不足懸念などから一時的に急落する場面もありました。期後半は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて、政策への期待感から世界的に株価が上昇し、基準価額も上昇基調で推移しました。

ポートフォリオ

当期末の業種配分については、ベンチマークと比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位業種は資本財・サービス（23.1％）、情報技術（22.4％）、生活必需品（15.8％）の順となっています。

（注１）業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。
（注２）比率は対純資産総額比です。
＊ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+8.1％となり、ベンチマーク騰落率（+9.7％）を下回りました。

これは、主にヘルスケアや素材セクターの銘柄選択などがマイナスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

主要中央銀行の金融政策は緩和的な姿勢を維持する見込みであり、それが世界の株式市場をけん引すると考えています。欧州株式市場についても、ＥＣＢの緩和的な姿勢に支えられるものと見ていますが、一方で、オランダやフランス、ドイツにおける選挙を控え、政治イベントに対する懸念から、今のところ上昇水準は相対的に抑えられています。選挙日が近づくにつれて、市場参加者はより神経質になり、市場の変動性が高まる可能性が高いと見ています。また、イギリス政府はＥＵから離脱するための正式な手続きを３月末までには開始する計画であり、特に離脱手続きが強硬なものとなる場合は、経済にとって大きなマイナスの影響となる可能性があります。

当ファンドでは、引き続きボトムアップ・アプローチに基づいた銘柄選択をもとに、収益成長率およびキャッシュ・フロー成長率が業界平均を構造的に上回るような企業、および、そうした見方が市場で十分に浸透されていない企業を発掘し、保有する方針です。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期 騰 落 率	ベンチマーク	期 騰 落 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額
（設 定 日） 2014年9月9日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月5日)	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7	19,526
2期(2016年3月7日)	10,284	△ 9.4	9,210	△ 16.1	98.0	41,828
3期(2017年3月6日)	11,118	8.1	10,100	9.7	98.4	22,003

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
（注２）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。
（注３）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 組 入 比 率
（期 首） 2016年3月7日	円 10,284	% —	9,210	% —	% 98.0
3月末	10,689	3.9	9,402	2.1	98.5
4月末	10,505	2.1	9,389	1.9	98.2
5月末	10,776	4.8	9,461	2.7	97.6
6月末	9,460	△ 8.0	8,227	△ 10.7	97.7
7月末	10,020	△ 2.6	8,642	△ 6.2	97.6
8月末	10,038	△ 2.4	8,740	△ 5.1	97.7
9月末	9,829	△ 4.4	8,581	△ 6.8	98.4
10月末	9,641	△ 6.3	8,690	△ 5.6	97.8
11月末	10,064	△ 2.1	9,055	△ 1.7	98.5
12月末	10,699	4.0	9,830	6.7	98.4
2017年1月末	10,793	4.9	9,817	6.6	98.7
2月末	10,894	5.9	9,788	6.3	98.3
（期 末） 2017年3月6日	11,118	8.1	10,100	9.7	98.4

（注）騰落率は期首比です。

◆1万口当たりの費用明細（2016年3月8日～2017年3月6日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 （株式）	2円 （ 2 ）	0.022% (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 （株式）	11 (11)	0.107 (0.107)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （その他）	7 （ 7 ）	0.066 (0.066)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	20	0.196	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）比率欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,197円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

◆売買および取引の状況（2016年3月8日～2017年3月6日）

		買		付		売		付	
		株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 480	千米ドル 3,701	百株 81	千米ドル 684				
	イ ギ リ ス	19,817	千イギリス・ポンド 26,915	37,233	千イギリス・ポンド 65,975				
	ス イ ス	1,496	千スイス・フラン 12,501 (△ 168)	4,193	千スイス・フラン 26,969				
	デン マ ー ク	2,571	千デンマーク・クローネ 89,622	6,096	千デンマーク・クローネ 204,984				
	スウェーデン	5,932	千スウェーデン・クローナ 98,800	15,961	千スウェーデン・クローナ 252,900				
	ユ アイルランド	1,806	千ユーロ 4,249	3,001	千ユーロ 9,249				
	オ ラ ン ダ	751	4,444	2,150	12,806				
	ベルギー	204	2,294	623	6,693				
	フ ラ ン ス	1,880	11,985 (△ 19)	6,000	35,279				
	ド イ ツ	5,327	20,809 (△ 91)	12,611	45,108				
国	ス ペ イ ン	946	3,408	2,669	9,212				
	イ タ リ ア	377	1,178	1,365	4,978				

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
（注３）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。
（注４）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄（2016年3月8日～2017年3月6日）

株 式							
買		付		売		付	
銘柄	株数	金 額	平均単価	銘柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SAP SE	82	728,906	8,785	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	157	1,686,101	10,737
NOVO-NORDISK A/S	120	623,357	5,165	SAP SE	181	1,609,599	8,846
PRUDENTIAL PLC	243	478,927	1,970	NOVO-NORDISK A/S	285	1,604,810	5,630
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	46	478,047	10,208	INFINEON TECHNOLOGIES AG	718	1,153,767	1,606
SYMRISE AG	63	453,065	7,178	PRUDENTIAL PLC	541	1,145,308	2,113
PARTNERS GROUP HOLDING AG	9	436,730	46,470	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	161	1,082,758	6,707
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	65	421,154	6,448	DIAGEO PLC	327	965,567	2,948
INFINEON TECHNOLOGIES AG	241	400,369	1,659	DSV A/S	187	894,208	4,773
RYANAIR HOLDINGS PLC	48	394,858	8,225	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	123	877,849	7,126
SHIRE PLC	60	392,075	6,447	HEXAGON AB-B SHS	204	870,141	4,252

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有望証券明細表（2017年3月6日現在）

外国株式		期首(前期末)	当	期 末		業 種 等
銘 柄	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
RYANAIR HOLDINGS PLC		—	398	3,225	366,944	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	398	3,225	366,944	
		—	1	—	<1.7%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
AUTO TRADER GROUP PLC-WI		—	1,926	755	105,624	ソフトウェア・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		2,008	1,047	5,351	748,235	食品・飲料・タバコ
BUNZL PLC		1,032	499	1,151	161,059	資本財
COMPASS GROUP PLC		4,194	2,328	3,489	487,959	消費者サービス
DCC PLC		843	396	2,777	388,311	資本財
DIAGEO PLC		3,559	922	2,088	292,060	食品・飲料・タバコ
GALIFORM PLC		—	2,586	1,081	151,264	小売
IMI PLC		407	—	—	—	資本財
PRUDENTIAL PLC		6,662	3,674	6,057	846,954	保険
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		1,951	849	6,234	871,747	家庭用品・パーソナル用品
RIGHTMOVE PLC		—	233	920	128,690	メディア
ROTORK PLC		11,146	5,532	1,410	197,245	資本財
SABMILLER PLC		1,145	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SHIRE PLC		1,405	790	3,979	556,371	医薬品・バイオテクノロジー・ ジー・ライフサイエンス
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		755	372	1,701	237,858	資本財
ST JAMES'S PLACE PLC		4,681	2,494	2,694	376,716	保険
VICTREX PLC		696	—	—	—	素材
WHITBREAD PLC		1,000	421	1,588	222,108	消費者サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,492	24,076	41,283	5,772,209	
		15	15	—	<26.2%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC		8	3	1,896	213,948	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		1,548	766	5,771	651,036	耐久消費財・アパレル
CLARIANT AG		1,984	959	1,815	204,776	素材
JULIUS BAER GROUP LTD		1,123	351	1,732	195,450	各種金融
PARTNERS GROUP HOLDING AG		—	69	3,659	412,824	各種金融
ROCHE HOLDING AG		355	171	4,474	504,759	医薬品・バイオテクノロジー・ ジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,020	2,323	19,351	2,182,795	
		5	6	—	<9.9%>	
(デンマーク)				千デンマーク・ クローネ		
COLOPLAST-B		733	521	26,079	423,523	ヘルスケア機器・サービス
DSV A/S		2,298	1,111	38,098	618,724	運輸
NOVO-NORDISK A/S		3,524	1,881	45,777	743,428	医薬品・バイオテクノロジー・ ジー・ライフサイエンス
SIMCORP A/S		932	450	17,747	288,218	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,489	3,964	127,702	2,073,894	
		4	4	—	<9.4%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・ クローナ		
ASSA ABLOY AB		3,307	1,975	34,249	433,944	資本財
ATLAS COPCO AB-A SHS		3,549	1,550	47,037	595,962	資本財
ELEKTA AB-B SHS		3,576	1,728	14,401	182,472	ヘルスケア機器・サービス
HEXAGON AB-B SHS		2,584	1,249	44,828	567,976	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEXPOL AB		4,144	2,003	18,240	231,104	素材
TRELLEBORG AB-B SHS		2,657	1,284	23,969	303,698	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,820	9,792	182,727	2,315,159	
		6	6	—	<10.5%>	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	評 価 額		
		株 数	外貨建金額 千ユーロ	邦貨換算金額		
(ユーロ/アイルランド)						
KERRY GROUP PLC-A		685	331	2,468	298,023	食品・飲料・タバコ
KINGSPAN GROUP PLC		2,046	1,205	3,528	426,092	資本財
小 計	株数・金額	2,731	1,536	5,996	724,115	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.3%>	
(ユーロ/オランダ)						
AKZO NOBEL NV		594	287	1,862	224,894	素材
ASML HOLDING NV		842	388	4,506	544,178	半導体・半導体製造装置
UNILEVER NV		1,262	623	2,779	335,616	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株数・金額	2,699	1,299	9,148	1,104,689	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.0%>	
(ユーロ/ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV		730	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		—	311	3,190	385,197	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額	730	311	3,190	385,197	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>	
(ユーロ/フランス)						
BUREAU VERITAS SA		2,905	1,240	2,231	269,401	商業・専門サービス
DASSAULT SYSTEMES SA		651	286	2,187	264,195	ソフトウェア・サービス
INGENICO GROUP		712	344	3,014	363,977	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEGRAND SA		1,505	458	2,445	295,277	資本財
L'OREAL SA		320	156	2,765	333,976	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY		299	149	2,899	350,068	耐久消費財・アパレル
LOUIS VUITTON SE		355	254	2,990	361,116	商業・専門サービス
SOCIETE BIC SA		260	—	—	—	消費者サービス
小 計	株数・金額	7,011	2,891	18,534	2,238,013	
	銘柄数<比率>	8	7	—	<10.2%>	
(ユーロ/ドイツ)						
BRENTAG AG		625	357	1,932	233,313	資本財
FRESENIUS SE & CO KGAA		1,215	603	4,570	551,838	ヘルスケア機器・サービス
FUCHS PETROLUB AG-PFD		403	217	959	115,886	素材
HUGO BOSS AG		1,038	—	—	—	耐久消費財・アパレル
INFINEON TECHNOLOGIES AG		8,949	4,181	7,174	866,333	半導体・半導体製造装置
RATIONAL AG		85	35	1,531	184,986	資本財
SAP SE		2,229	1,239	11,047	1,333,931	ソフトウェア・サービス
SCOUT24 AG		—	357	1,178	142,267	ソフトウェア・サービス
SYMRISE AG		—	272	1,603	193,652	素材
小 計	株数・金額	14,547	7,263	29,997	3,622,209	
	銘柄数<比率>	7	8	—	<16.5%>	
(ユーロ/スペイン)						
AMADEUS IT GROUP SA		1,678	827	3,683	444,815	ソフトウェア・サービス
INDITEX SA		1,687	815	2,498	301,714	小売
小 計	株数・金額	3,365	1,642	6,182	746,529	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.4%>	
(ユーロ/イタリア)						
DE'LONGHI SPA		797	385	932	112,578	耐久消費財・アパレル
LUXOTTICA GROUP SPA		576	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小 計	株数・金額	1,373	385	932	112,578	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.5%>	
ユーロ計	株数・金額	32,461	15,331	73,982	8,933,334	
	銘柄数<比率>	25	24	—	<40.6%>	
合 計	株数・金額	106,284	55,887	—	21,644,339	
	銘柄数<比率>	55	56	—	<98.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。
(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

◆投資信託財産の構成（2017年3月6日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コール・ローン等、その他	21,644,339	98.3
投資信託財産総額	367,608	1.7
	22,011,947	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月6日における邦貨換算レートは、1米ドル113.78円、1イギリス・ポンド139.82円、1スイス・フラン112.80円、1デンマーク・クローナ16.24円、1スウェーデン・クローナ12.67円、1ユーロ120.75円です。
(注2) 外貨建純資産（21,906,684千円）の投資信託財産総額（22,011,947千円）に対する比率は99.5%です。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月6日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資	産			22,076,947,625円
コ	ー			
ル	・			
ロ	ー			
ン	等			362,016,854
株	式(評価額)			21,644,339,085
未	収			
入	金			65,000,000
未	収			
配	当			5,591,686
金				
(B) 負	債			73,901,780
未	払			
金				69,826,152
未	払			
解	約			4,075,168
金				
そ	の			
他	未			
払	費			460
用				
(C) 純	資			
産	総			22,003,045,845
額(A－B)				
元				19,790,132,917
本				
次	期			
繰	越			2,212,912,928
損	益			
金				
(D) 受	益			
権	総			19,790,132,917円
口	数			
1	万			
口	当			
た	り			
基	準			11,118円
価	額(C／D)			

- (注1) 期首元本額 40,674,983,264円
 期中追加設定元本額 9,077,768,016円
 期中一部解約元本額 29,962,618,363円
 (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 19,790,132,917円

◆損益の状況

当期（2016年3月8日～2017年3月6日）

項	目	当	期
(A) 配	当		
等	収		
益	益		472,957,855円
受	取		
配	当		470,723,819
金			
受	取		
利	息		2,948
そ	の		
他	収		
益	金		2,315,592
支	払		
利	息	△	84,504
(B) 有	価		
証	券		
売	買		
損	益		1,744,685,812
益			
売	買		
益			4,316,081,938
売	買		
損		△	2,571,396,126
(C) 信	託		
報	酬		
等		△	16,473,709
(D) 当	期		
損	益		
金(A＋B＋C)			2,201,169,958
(E) 前	期		
繰	越		
損	益		1,153,311,238
金			
(F) 追	加		
信	託		
差	損		
益	金	△	77,284,537
(G) 解	約		
差	損		
益	金	△	1,064,283,731
(H) 合	計(D＋E＋F＋G)		
			2,212,912,928
次	期		
繰	越		
損	益		
金(H)			2,212,912,928

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
 (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券		
信託期間	無期限		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド ネオ・ジャパン債券マザーファンドの受益証券		
	ネオ・ジャパン債券マザーファンド わが国の債券		
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB－以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。 ※債券への投資に代えて、CDS取引を利用することがあります。 ③債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。		
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率		純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ネオ・ジャパン債券ファンド (FOFs用)
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)
第3期

(決算日 2017年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ネオ・ジャパン債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2151>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)			
1期末(2015年6月15日)	円 10,063	円 0	% 0.6	10,059	% 0.6	95.8	% -	百万円 4,731
2期末(2016年6月15日)	10,911	0	8.4	10,880	8.2	95.7	-	5,627
3期末(2017年6月15日)	10,626	0	△2.6	10,579	△2.8	98.5	-	4,824

(注1) 参考指数は、NOMURA-BPI総合指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

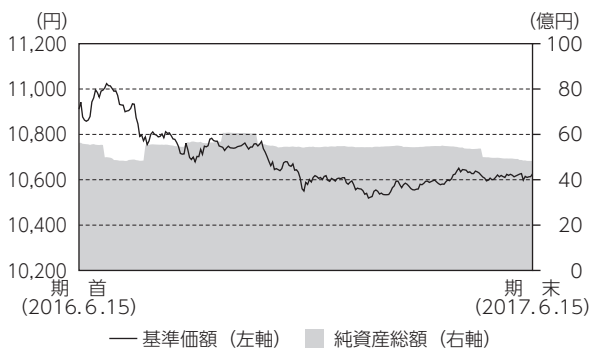
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率
期首: 10,911円
期末: 10,626円
騰落率: △2.6%

■基準価額の主な変動要因

主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資した結果、金利上昇による債券価格の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合指数	公社債組入比率	債券先物比率
	騰落率	(参考指数)			
(期首)2016年6月15日	円 10,911	% -	10,880	% -	% -
6月末	10,964	0.5	10,932	0.5	96.7
7月末	10,874	△0.3	10,845	△0.3	98.8
8月末	10,764	△1.3	10,733	△1.3	94.3
9月末	10,773	△1.3	10,741	△1.3	96.6
10月末	10,744	△1.5	10,711	△1.5	95.5
11月末	10,679	△2.1	10,642	△2.2	96.3
12月末	10,618	△2.7	10,583	△2.7	97.0
2017年1月末	10,559	△3.2	10,524	△3.3	98.2
2月末	10,594	△2.9	10,557	△3.0	98.1
3月末	10,583	△3.0	10,545	△3.1	98.4
4月末	10,638	△2.5	10,597	△2.6	98.3
5月末	10,620	△2.7	10,575	△2.8	96.4
(期末)2017年6月15日	10,626	△2.6	10,579	△2.8	98.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.6.16~2017.6.15)

■国内債券市場

期を通して国内長期金利は上昇しました。期首より、日銀の追加金融緩和への期待などから国内長期金利は低下しました。しかし、2016年7月の日銀の金融緩和の強化が市場の期待を下回る内容であったことから、国内長期金利は上昇に転じました。11月の米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政支出拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、国内長期金利も上昇しました。2017年1月以降は、国内長期金利はおおむね横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■ネオ・ジャパン債券マザーファンド

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンダメンタル分析、定量分析、クレジット分析に基づき、ポートフォリオのデュレーション、年限構成、種別構成等を決定します。

ポートフォリオについて

(2016.6.16～2017.6.15)

■当ファンド

主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

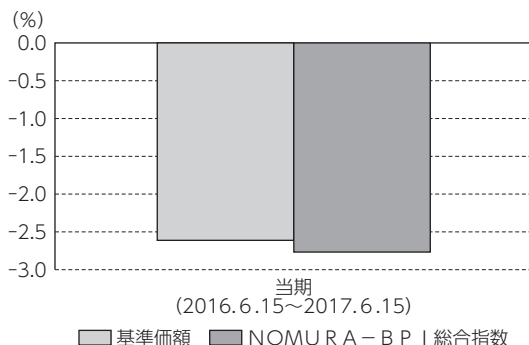
■ネオ・ジャパン債券マザーファンド

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。経済環境や金融市場の分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションや年限構成を調整しました。債券種別では、国債に加えて地方債や社債などを組み入れました。また、プレミアム収入の獲得をめざして、債券先物オプションの売却を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年6月16日 ～2017年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	806

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

■ネオ・ジャパン債券マザーファンド

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。ファンダメンタル分析、定量分析、クレジット分析に基づき、ポートフォリオのデュレーション、年限構成、種別構成等を決定します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016.6.16～2017.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.194%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,689円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.201	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	1,627,439	1,751,815	2,246,400	2,426,198

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分						
公社債	百万円 2,168	百万円 259	% 11.9	百万円 2,292	百万円 140	% 6.1
債券オプション取引	—	—	—	6	—	—
コール・ローン	33,774	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	口 数	口 数	口 数
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	5,150,354	4,531,393	4,831,372			

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	4,831,372	99.8
コール・ローン等、その他	10,071	0.2
投資信託財産総額	4,841,443	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	4,841,443,394円
コール・ローン等	10,071,328
ネオ・ジャパン債券マザーファンド(評価額)	4,831,372,066
(B) 負債	17,322,226
未払解約金	12,000,000
未払信託報酬	5,178,467
その他未払費用	143,759
(C) 純資産総額(A - B)	4,824,121,168
元本	4,539,752,846
次期繰越損益金	284,368,322
(D) 受益権総口数	4,539,752,846口
1万口当り基準価額(C / D)	10,626円

*期首における元本額は5,157,921,833円、当期中における追加設定元本額は1,675,562,891円、同解約元本額は2,293,731,878円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,626円です。

ネオ・ジャパン債券マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2017年6月15日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

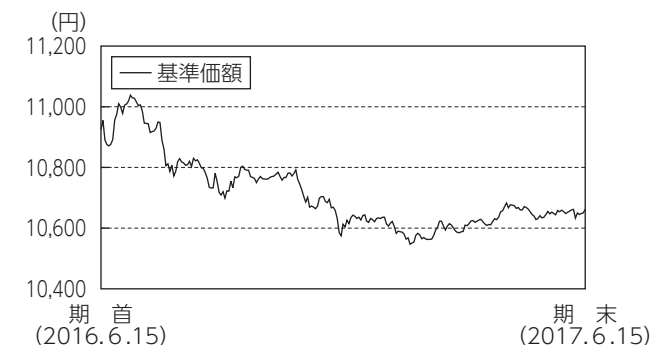
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の債券
運 用 方 法	①主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかでB B Bー以上またはムーディーズでB a a 3以上）とします。 ※債券への投資に代えて、C D S取引を利用することがあります。 ③債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合指数		公 社 債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年 6月15日	10,924	—	10,880	—	95.7	—
6 月末	10,978	0.5	10,932	0.5	96.8	—
7 月末	10,889	△0.3	10,845	△0.3	98.9	—
8 月末	10,783	△1.3	10,733	△1.3	94.4	—
9 月末	10,794	△1.2	10,741	△1.3	96.7	—
10月末	10,767	△1.4	10,711	△1.5	95.6	—
11月末	10,704	△2.0	10,642	△2.2	96.4	—
12月末	10,644	△2.6	10,583	△2.7	97.1	—
2017年 1 月末	10,587	△3.1	10,524	△3.3	98.3	—
2 月末	10,623	△2.8	10,557	△3.0	98.1	—
3 月末	10,614	△2.8	10,545	△3.1	98.5	—
4 月末	10,671	△2.3	10,597	△2.6	98.4	—
5 月末	10,655	△2.5	10,575	△2.8	96.5	—
(期末)2017年 6月15日	10,662	△2.4	10,579	△2.8	98.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 参考指数は、NOMURA-BPI総合指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,924円 期末：10,662円 騰落率：△2.4%

【基準価額の主な変動要因】

主として、わが国の債券に投資した結果、金利上昇による債券価格の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

期を通して国内長期金利は上昇しました。期首より、日銀の追加金融緩和への期待などから国内長期金利は低下しました。しかし、2016年7月の日銀の金融緩和の強化が市場の期待を下回ったことから、国内長期金利は上昇に転じました。11月の米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政支出拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、国内長期金利も上昇しました。2017年1月以降は、国内長期金利はおおむね横ばい圏で推移しました。

(2) オプションの種類別取引状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

種 類 別	コ ー プ プ ッ ト 別	買				建				売				建			
		新 買	付 額	規 決	済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売	付 額	規 決	済 額	権 被 行	利 使	義 消	務 減
国 内	債券先物オプション取引		百万円	—	百万円	—	百万円	—	百万円		百万円	0	百万円	—	百万円	—	百万円
			—	—	—	—	—	—	—		6	—	—	—	—	—	6

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。ファンダメンタル分析、定量分析、クレジット分析に基づき、ポートフォリオのデュレーション、年限構成、種別構成等を決定します。

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。経済環境や金融市場の分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションや年限構成を調整しました。債券種別では、国債に加えて地方債や社債等を組み入れました。また、プレミアム収入の獲得をめざして、債券先物オプションの売却を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。ファンダメンタル分析、定量分析、クレジット分析に基づき、ポートフォリオのデュレーション、年限構成、種別構成等を決定します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

国 内		買 付 額		売 付 額	
		千円	千円	千円	千円
	国債証券	1,946,773	2,176,993 (100,000)	—	—
	地方債証券	121,534	(21,500)	—	—
	特殊債券	100,079	115,483 (6,000)	—	—
	社債券	—	(200,000)	—	—

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
343	10年国債 0.1% 2026/6/20	208,243	125	5年国債 0.1% 2020/9/20	202,984
158	20年国債 0.5% 2036/9/20	166,906	128	5年国債 0.1% 2021/6/20	151,851
128	5年国債 0.1% 2021/6/20	152,355	366	2年国債 0.1% 2018/7/15	150,848
366	2年国債 0.1% 2018/7/15	150,871	343	10年国債 0.1% 2026/6/20	131,881
130	5年国債 0.1% 2021/12/20	131,436	158	20年国債 0.5% 2036/9/20	119,994
713	東京都公債 0.77% 2022/9/20	104,672	い754	利付農林債 0.25% 2018/3/27	100,232
125	5年国債 0.1% 2020/9/20	101,252	120	5年国債 0.2% 2019/9/20	80,811
317	信金中金 0.06% 2021/4/27	100,079	126	5年国債 0.1% 2020/12/20	76,143
120	5年国債 0.2% 2019/9/20	81,113	324	10年国債 0.8% 2022/6/20	70,929
340	10年国債 0.4% 2025/9/20	57,414	130	5年国債 0.1% 2021/12/20	70,872

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期		当			期			末		
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率					
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%	%	%
国債証券	2,565,000	2,877,097	59.5	—	53.3	4.2	2.1	—	—	—
地方債証券	228,300	235,362	4.9	—	2.1	0.3	2.4	—	—	—
特殊債券 (除く金融債券)	107,000	107,906	2.2	—	—	0.1	2.1	—	—	—
金融債券	100,000	99,961	2.1	—	—	2.1	—	—	—	—
普通社債券	1,400,000	1,429,114	29.6	—	12.8	4.3	12.5	—	—	—
合 計	4,400,300	4,749,442	98.3	—	68.3	11.0	19.0	—	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータ
を入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末		
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	99,980	2019/06/14	
	126	5年国債	0.1000	15,000	15,105	2020/12/20	
	312	10年国債	1.2000	50,000	52,276	2020/12/20	
	129	5年国債	0.1000	40,000	40,333	2021/09/20	
	317	10年国債	1.1000	33,000	34,677	2021/09/20	
	130	5年国債	0.1000	60,000	60,556	2021/12/20	
	328	10年国債	0.6000	100,000	103,808	2023/03/20	
	329	10年国債	0.8000	15,000	15,772	2023/06/20	
	331	10年国債	0.6000	45,000	46,849	2023/09/20	
	332	10年国債	0.6000	95,000	99,061	2023/12/20	
	333	10年国債	0.6000	47,000	49,085	2024/03/20	
	337	10年国債	0.3000	35,000	35,868	2024/12/20	
	338	10年国債	0.4000	70,000	72,282	2025/03/20	
	339	10年国債	0.4000	60,000	61,969	2025/06/20	
	340	10年国債	0.4000	70,000	72,310	2025/09/20	
	341	10年国債	0.3000	35,000	35,862	2025/12/20	
	84	20年国債	2.0000	30,000	35,087	2025/12/20	
	343	10年国債	0.1000	75,000	75,538	2026/06/20	
	344	10年国債	0.1000	25,000	25,173	2026/09/20	
	91	20年国債	2.3000	37,000	44,772	2026/09/20	
	345	10年国債	0.1000	32,000	32,212	2026/12/20	
	92	20年国債	2.1000	10,000	11,961	2026/12/20	
	346	10年国債	0.1000	32,000	32,186	2027/03/20	
	93	20年国債	2.0000	35,000	41,662	2027/03/20	
	98	20年国債	2.1000	45,000	54,383	2027/09/20	
	100	20年国債	2.2000	10,000	12,266	2028/03/20	
	104	20年国債	2.1000	27,000	32,930	2028/06/20	
	105	20年国債	2.1000	10,000	12,232	2028/09/20	
	107	20年国債	2.1000	27,000	33,122	2028/12/20	
	109	20年国債	1.9000	20,000	24,139	2029/03/20	
	113	20年国債	2.1000	28,000	34,632	2029/09/20	
	114	20年国債	2.1000	35,000	43,403	2029/12/20	
	120	20年国債	1.6000	40,000	47,246	2030/06/20	
	122	20年国債	1.8000	20,000	24,194	2030/09/20	
	124	20年国債	2.0000	38,000	47,055	2030/12/20	
	126	20年国債	2.0000	5,000	6,200	2031/03/20	
	129	20年国債	1.8000	30,000	36,463	2031/06/20	
	130	20年国債	1.8000	30,000	36,500	2031/09/20	
	133	20年国債	1.8000	26,000	31,684	2031/12/20	
	137	20年国債	1.7000	40,000	48,282	2032/06/20	
	140	20年国債	1.7000	25,000	30,215	2032/09/20	
	141	20年国債	1.7000	38,000	45,983	2032/12/20	
	143	20年国債	1.6000	53,000	63,362	2033/03/20	
	146	20年国債	1.7000	50,000	60,614	2033/09/20	
	148	20年国債	1.5000	30,000	35,430	2034/03/20	
	149	20年国債	1.5000	34,000	40,145	2034/06/20	
	150	20年国債	1.4000	18,000	20,955	2034/09/20	
	151	20年国債	1.2000	34,000	38,417	2034/12/20	
	152	20年国債	1.2000	35,000	39,542	2035/03/20	

		当		期		末		
区	分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
				%	千 円	千 円		
		153	20年国債	1.3000	27,000	30,950	2035/06/20	
		154	20年国債	1.2000	24,000	27,082	2035/09/20	
		155	20年国債	1.0000	25,000	27,302	2035/12/20	
		156	20年国債	0.4000	20,000	19,673	2036/03/20	
		157	20年国債	0.2000	37,000	34,952	2036/06/20	
		158	20年国債	0.5000	42,000	41,852	2036/09/20	
		25	30年国債	2.3000	15,000	19,904	2036/12/20	
		160	20年国債	0.7000	31,000	31,913	2037/03/20	
		27	30年国債	2.5000	16,000	21,905	2037/09/20	
		29	30年国債	2.4000	21,000	28,556	2038/09/20	
		31	30年国債	2.2000	28,000	37,160	2039/09/20	
		32	30年国債	2.3000	18,000	24,344	2040/03/20	
		33	30年国債	2.0000	12,000	15,507	2040/09/20	
		34	30年国債	2.2000	13,000	17,414	2041/03/20	
		35	30年国債	2.0000	19,000	24,658	2041/09/20	
		36	30年国債	2.0000	35,000	45,510	2042/03/20	
		38	30年国債	1.8000	30,000	37,734	2043/03/20	
		41	30年国債	1.7000	16,000	19,775	2043/12/20	
		42	30年国債	1.7000	16,000	19,783	2044/03/20	
		44	30年国債	1.7000	15,000	18,560	2044/09/20	
		45	30年国債	1.5000	14,000	16,640	2044/12/20	
		46	30年国債	1.5000	13,000	15,452	2045/03/20	
		47	30年国債	1.6000	12,000	14,579	2045/06/20	
		48	30年国債	1.4000	15,000	17,456	2045/09/20	
		49	30年国債	1.4000	15,000	17,453	2045/12/20	
		50	30年国債	0.8000	15,000	15,123	2046/03/20	
		51	30年国債	0.3000	13,000	11,402	2046/06/20	
		52	30年国債	0.5000	15,000	13,916	2046/09/20	
		53	30年国債	0.6000	15,000	14,283	2046/12/20	
		54	30年国債	0.8000	6,000	6,021	2047/03/20	
		1	40年国債	2.4000	3,000	4,301	2048/03/20	
		2	40年国債	2.2000	8,000	11,074	2049/03/20	
		4	40年国債	2.2000	14,000	19,493	2051/03/20	
		5	40年国債	2.0000	11,000	14,709	2052/03/20	
		6	40年国債	1.9000	12,000	15,713	2053/03/20	
		7	40年国債	1.7000	12,000	14,982	2054/03/20	
		8	40年国債	1.4000	4,000	4,608	2055/03/20	
		9	40年国債	0.4000	14,000	11,541	2056/03/20	
種別 小計	銘柄数 金 額	87銘柄			2,565,000	2,877,097		
地方債証券		19-1	新潟県公債	1.9900	12,300	12,327	2017/07/26	
		668	東京都公債	1.5400	100,000	102,636	2019/03/20	
		23-2	新潟県公債	1.0100	16,000	16,709	2022/02/24	
		713	東京都公債	0.7700	100,000	103,688	2022/09/20	
	種別 小計	銘柄数 金 額	4銘柄		228,300	235,362		
特殊債券 (除く金融債券)		876	政保公営企業	1.9000	8,000	8,002	2017/06/20	
		37	政保道路機構	1.9000	6,000	6,014	2017/07/31	
		18	政保政策投資B	1.9000	7,000	7,022	2017/08/16	
		8	政保東日本道路	1.7000	21,000	21,096	2017/09/21	
		10	政保西日本道	1.8000	23,000	23,151	2017/10/27	
		880	政保公営企業	1.7000	11,000	11,079	2017/11/17	
		11	政保西日本道	1.7000	10,000	10,077	2017/11/28	
		66	政保道路機構	1.5000	15,000	15,284	2018/09/28	
		122	政保道路機構	0.9000	6,000	6,177	2020/11/30	
	種別 小計	銘柄数 金 額	9銘柄		107,000	107,906		
	金融債券		317	信金中金	0.0600	100,000	99,961	2021/04/27
		種別 小計	銘柄数 金 額	1銘柄		100,000	99,961	
普通社債券		1	メルリンチ&CO劣後	2.6100	100,000	100,093	2017/06/29	
		5	オリックス不動産投	0.7600	100,000	100,393	2018/02/08	
		9	モルガン・スタンレー	0.5570	100,000	100,346	2018/05/22	
		1	日生2012基金	0.8700	100,000	100,738	2018/08/03	
		64	アコム	0.8800	100,000	100,810	2018/09/05	
		1	パークレイズP L C	0.6230	100,000	100,561	2018/09/14	
		23	野村ホールディング	1.8080	100,000	104,724	2020/06/24	
		13	パナソニック	0.5680	100,000	101,632	2022/03/18	
		4	G L P 投資法人	0.6800	100,000	101,715	2022/12/26	
		179	オリックス	0.9000	100,000	103,658	2024/06/05	
		1	みずほF G劣後	0.9500	100,000	103,606	2024/07/16	
		1	三菱地所劣後F R	1.0200	100,000	100,251	2026/02/03	
		1	三井住友海劣F R	1.0700	100,000	99,956	2076/02/10	
		2	三菱UF J F G劣F R	2.5000	100,000	110,626	永久償	
	種別 小計	銘柄数 金 額	14銘柄		1,400,000	1,429,114		
	合計	銘柄数 金 額	115銘柄			4,400,300	4,749,442	

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,749,442	98.3
コール・ローン等、その他	82,231	1.7
投資信託財産総額	4,831,673	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,831,673,942円
コール・ローン等	62,970,795
公社債(評価額)	4,749,442,451
未収利息	16,597,145
前払費用	101,551
差入委託証拠金	2,562,000
(B) 負債	250,000
コール・オプション(売)	50,000
プット・オプション(売)	200,000
(C) 純資産総額(A - B)	4,831,423,942
元本	4,531,393,797
次期繰越損益金	300,030,145
(D) 受益権総口数	4,531,393,797口
1万口当り基準価額(C / D)	10,662円

* 期首における元本額は5,150,354,939円、当期中における追加設定元本額は1,627,439,024円、同解約元本額は2,246,400,166円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）4,531,393,797円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,662円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	55,413,218円
受取利息	55,481,659
支払利息	△ 68,441
(B) 有価証券売買損益	△182,702,888
売買益	9,349,880
売買損	△192,052,768
(C) 先物取引等損益	6,710,900
取引益	6,710,900
(D) その他費用	△ 292
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△120,579,062
(F) 前期繰越損益金	476,030,599
(G) 解約差損益金	△179,798,090
(H) 追加信託差損益金	124,376,698
(I) 合計(E + F + G + H)	300,030,145
次期繰越損益金(I)	300,030,145

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの受益証券
マザーファンドの運用方法	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	先進国通貨建て債券
	①主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかでB B B－以上またはムーディーズでB a a 3以上）とします。 ※当ファンドにおいて先進国通貨とはシティ世界国債インデックスの構成通貨をいいます。 ③対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第3期

（決算日 2017年6月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2150>

設定以来の運用実績

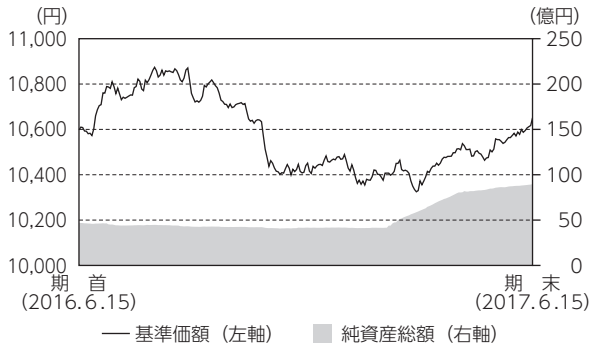
決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス （除く日本、円ヘッジ） （参考指数）		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率			
1期末(2015年6月15日)	円 9,969	円 0	% △0.3	10,064	0.6	% 99.7	% -	百万円 3,533
2期末(2016年6月15日)	10,598	0	6.3	10,683	6.1	96.8	-	4,679
3期末(2017年6月15日)	10,651	0	0.5	10,550	△1.2	96.2	-	8,969

- （注1）シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- （注2）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- （注3）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- （注4）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。
- （注5）債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



— 基準価額（左軸） ■ 純資産総額（右軸）

■基準価額・騰落率

期 首：10,598円

期 末：10,651円

騰落率：0.5%

■基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

年 月 日	基準価額		シティ世界国債インデックス （除く日本、円ヘッジ） （参考指数）	騰落率	公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	%	参考指数	騰落率		
(期首)2016年6月15日	10,598	-	10,683	-	96.8	-
6月末	10,705	1.0	10,794	1.0	99.5	-
7月末	10,789	1.8	10,843	1.5	97.6	-
8月末	10,859	2.5	10,866	1.7	97.6	-
9月末	10,806	2.0	10,846	1.5	95.3	-
10月末	10,636	0.4	10,616	△0.6	96.8	-
11月末	10,445	△1.4	10,411	△2.5	102.2	-
12月末	10,483	△1.1	10,417	△2.5	96.1	△9.3
2017年1月末	10,358	△2.3	10,294	△3.6	94.6	△6.0
2月末	10,450	△1.4	10,399	△2.7	89.2	△4.8
3月末	10,442	△1.5	10,378	△2.9	94.3	-
4月末	10,502	△0.9	10,433	△2.3	97.2	-
5月末	10,573	△0.2	10,488	△1.8	96.9	-
(期末)2017年6月15日	10,651	0.5	10,550	△1.2	96.2	-

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

（2016.6.16～2017.6.15）

■海外債券市場

海外債券市場は、期を通して米国などでは金利が上昇した一方で、英国などでは金利が低下しました。期首より、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で予想に反してEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、英国を中心に金利低下圧力が強まりました。2016年9月以降は、ECB（欧州中央銀行）の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感が強まったことなどから、金利は上昇しました。12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。その後は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、金利は低下傾向となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2016.6.16～2017.6.15)

■当ファンド

「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

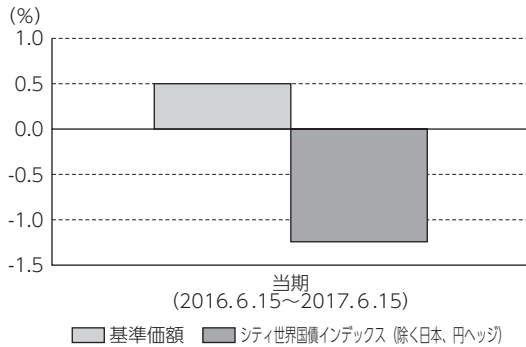
先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年6月16日 ～2017年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	651

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016.6.16～2017.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	49円	0.464%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,576円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0.432)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(先 物)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.027	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	52	0.493	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	4,620,845	4,884,981	723,559	781,140

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	4,376,106	8,273,392	8,925,335

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	8,925,335	99.3
コール・ローン等、その他	61,913	0.7
投資信託財産総額	8,987,248	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.72円、1イギリス・ポンド=139.91円、1スウェーデン・クローネ=12.61円、1ポーランド・ズロチ=29.33円、1ユーロ=123.11円です。

(注3) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,777,020千円)の投資信託財産総額(9,042,413千円)に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,987,248,855円
コール・ローン等	61,913,485
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド(評価額)	8,925,335,370
(B) 負債	17,603,133
未払解約金	3,009,999
未払信託報酬	14,343,055
その他未払費用	250,079
(C) 純資産総額(A－B)	8,969,645,722
元本	8,421,234,646
次期繰越損益金	548,411,076
(D) 受益権総口数	8,421,234,646口
1万口当り基準価額(C／D)	10,651円

*期首における元本額は4,415,703,843円、当期中における追加設定元本額は5,067,115,218円、同解約元本額は1,061,584,415円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,651円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,714円
受取利息	868
支払利息	△ 17,582
(B) 有価証券売買損益	139,184,904
売買益	150,574,222
売買損	△ 11,389,318
(C) 信託報酬等	△ 24,860,683
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	114,307,507
(E) 前期繰越損益金	107,964,354
(F) 追加信託差損益金	326,139,215
(配当等相当額)	(195,245,347)
(売買損益相当額)	(130,893,868)
(G) 合計(D＋E＋F)	548,411,076
次期繰越損益金(G)	548,411,076
追加信託差損益金	326,139,215
(配当等相当額)	(195,245,347)
(売買損益相当額)	(130,893,868)
分配準備積立金	222,271,861

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	99,281,896円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	15,025,611
(c) 収益調整金	326,139,215
(d) 分配準備積立金	107,964,354
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	548,411,076
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	548,411,076
(h) 受益権総口数	8,421,234,646口

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2017年6月15日）

大和投資信託

Daiwa Asset Management

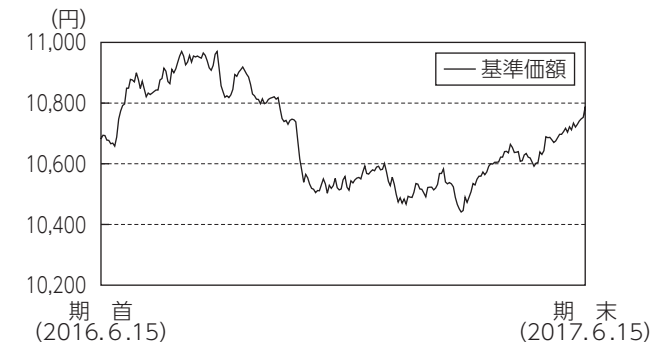
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	先進国通貨建て債券
運 用 方 法	①主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB－以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。 ※当ファンドにおいて先進国通貨とはシティ世界国債インデックスの構成通貨をいいます。 ③対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下とします。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公 社 債 組入比率	債券先物 比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)2016年 6 月15日	円 10,682	% -	10,683	% -	% 96.9	% -
6 月末	10,792	1.0	10,794	1.0	99.6	-
7 月末	10,881	1.9	10,843	1.5	97.9	-
8 月末	10,957	2.6	10,866	1.7	98.1	-
9 月末	10,907	2.1	10,846	1.5	95.8	-
10 月末	10,739	0.5	10,616	△0.6	97.3	-
11 月末	10,550	△1.2	10,411	△2.5	102.7	-
12 月末	10,593	△0.8	10,417	△2.5	96.6	△9.3
2017年 1 月末	10,470	△2.0	10,294	△3.6	95.1	△6.0
2 月末	10,568	△1.1	10,399	△2.7	89.6	△4.8
3 月末	10,564	△1.1	10,378	△2.9	94.8	-
4 月末	10,629	△0.5	10,433	△2.3	97.6	-
5 月末	10,706	0.2	10,488	△1.8	97.4	-
(期末)2017年 6 月15日	10,788	1.0	10,550	△1.2	96.7	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,682円 期末：10,788円 騰落率：1.0%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

◆投資環境について

○海外債券市場

海外債券市場は、期を通して米国などでは金利が上昇した一方で、英国などでは金利が低下しました。期首より、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で予想に反してEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、英国を中心に金利低下圧力が強まりました。2016年9月以降は、ECB（欧州中央銀行）の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感が強まったことなどから、金利は上昇しました。12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。その後は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、金利は低下傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 21,412	千アメリカ・ドル 10,302 (-)
		社債券	6,509	1,575 (445)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 569	千イギリス・ポンド 606 (-)
		特殊債券	千スウェーデン・クローネ 37,360	千スウェーデン・クローネ (-)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 26,851	千ポーランド・ズロチ 9,552 (-)
		国債証券	千ユーロ 4,034	千ユーロ (-)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 6,230	千ユーロ 9,969 (-)
		国債証券	千ユーロ 1,149	千ユーロ 2,245 (-)
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 10,081	千ユーロ 8,230 (-)
		国債証券	千ユーロ 13,344	千ユーロ 4,538 (-)
国	ユーロ (イタリア)	国債証券	千ユーロ 34,840	千ユーロ 24,983 (-)
		国債証券		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 781	百万円 774	百万円 1,210	百万円 1,192

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年6月16日から2017年6月15日まで)

当 期		期 付	
買 柄	金 額	売 柄	金 額
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	1,006,753	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.75% 2021/4/25	873,157
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 1.6% 2026/6/1	617,303	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	275,152
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 1.45% 2022/9/15	495,185	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.4% 2020/1/31	270,240
Kommuninvest I Sverige AB (スウェーデン) 1% 2021/9/15	456,744	SPANISH GOVERNMENT BOND (アメリカ) 1.125% 2019/1/31	268,636
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.5% 2027/4/30	398,381	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.75% 2021/7/30	268,617
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2045/11/15	394,681	SPANISH GOVERNMENT BOND (イタリア) 1.6% 2026/6/1	254,774
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/12/31	358,638	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 1.6% 2026/6/1	233,129
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.75% 2021/4/25	330,479	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/10/31	225,768
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2019/1/31	312,951	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.5% 2023/5/15	198,111
Poland Government Bond (ポーランド) 2.25% 2022/4/25	311,731	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 2.9% 2046/10/31	193,862

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		入 比率	うちB格以下 格 以下 入 比率	未		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			残 存 期 間 別 入 比率	5 年 以 上	2 年 以 上
アメリカ	千アメリカ・ドル 35,415	千アメリカ・ドル 36,187	千円 3,970,521	44.5	%	%	26.6	12.6
イギリス	千イギリス・ポンド 1,200	千イギリス・ポンド 1,464	204,860	2.3	—	2.3	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 36,000	千スウェーデン・クローネ 37,318	470,584	5.3	—	—	5.3	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 18,000	千ポーランド・ズロチ 18,009	528,224	5.9	—	2.2	3.7	—
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 300	千ユーロ 308	37,970	0.4	—	0.4	—	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 4,000	千ユーロ 4,129	508,437	5.7	—	5.7	—	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 2,900	千ユーロ 3,312	407,800	4.6	—	3.1	1.4	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 600	千ユーロ 592	72,883	0.8	—	0.8	—	—
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 6,200	千ユーロ 6,459	795,206	8.9	—	7.0	2.0	—
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 13,100	千ユーロ 13,288	1,635,887	18.3	—	16.1	2.3	—
ユーロ (小計)	27,100	28,090	3,458,185	38.7	—	33.1	5.7	—
合 計	—	—	8,632,375	96.7	—	64.2	27.2	5.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを手入しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	当 期		償 還 年 月 日
					評 価 額	未	
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	千アメリカ・ドル 400	千アメリカ・ドル 409	千円 44,877	2025/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	3.0000	4,200	4,377	480,335	2045/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	3,200	3,241	355,710	2021/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.1250	400	398	43,755	2019/01/31
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	9,100	9,186	1,007,967	2027/02/15
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	1,100	1,163	127,655	2023/10/02
	JPMorgan Chase & Co	社 債	2.7000	500	497	54,557	2023/05/18
	Suntory Holdings Ltd	社 債	1.6500	200	200	21,946	2017/09/29
	Wal-Mart Stores Inc	社 債	6.2000	100	136	14,954	2038/04/15
	Kraft Foods Group Inc	社 債	3.5000	300	311	34,184	2022/06/06
	GlaxoSmithKline Capital Inc	社 債	2.8000	600	612	67,228	2023/03/18
	Standard Chartered PLC	社 債	1.5000	600	600	65,847	2017/09/08
	Deutsche Bank AG/London	社 債	6.0000	1,500	1,512	165,942	2017/09/01
	Monsanto Co	社 債	2.7500	400	406	44,591	2021/07/15
	HSBC USA Inc	社 債	3.5000	300	311	34,165	2024/06/23
	Time Warner Cable Inc	社 債	8.7500	400	442	48,588	2019/02/14
	Credit Agricole SA/London	社 債	2.1250	200	200	21,999	2018/04/17
	AT&T Inc	社 債	3.0000	200	202	22,170	2022/02/15
	MetLife Inc	社 債	3.0000	300	303	33,278	2025/03/01
	Microsoft Corp	社 債	2.4000	1,000	973	106,763	2026/08/08
	GE Capital International Funding Co	社 債	3.3730	371	388	42,616	2025/11/15
	Anheuser-Busch InBev Finance Inc	社 債	2.6500	500	509	55,849	2021/02/01
	ING Groep NV	社 債	3.1500	1,000	1,020	111,946	2022/03/29
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債	2.9980	1,000	1,020	111,937	2022/02/22
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債	2.8460	500	508	55,788	2022/01/11
	General Electric Capital Corp	社 債	3.1000	144	150	16,509	2023/01/09
	Pepsico Inc/NC	社 債	2.7500	300	308	33,887	2022/03/05
	Verizon Communications Inc	社 債	3.0000	500	511	56,080	2021/11/01
	CITIGROUP INC.	社 債	3.8750	500	508	55,971	2025/03/26
	CITIGROUP INC.	社 債	2.7500	700	701	76,917	2022/04/25
	BANK OF AMERICA CORP.	社 債	6.8750	400	426	46,842	2018/11/15
	Wells Fargo & Co	社 債	4.1250	200	212	23,354	2023/08/15
	Wells Fargo & Co	社 債	4.6000	200	216	23,779	2021/04/01
	MORGAN STANLEY	社 債	3.7500	200	209	22,978	2023/02/25
	MORGAN STANLEY	社 債	3.8750	1,000	1,035	113,646	2026/01/27
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債	4.0000	200	211	23,164	2024/03/03
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債	3.0000	300	303	33,333	2022/04/26
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債	2.7500	1,000	1,013	111,200	2020/09/15
	BNP Paribas SA	社 債	3.2500	400	412	45,293	2023/03/03
	Telefonica Emisiones SAU	社 債	6.2210	500	500	54,960	2017/07/03
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社 債	4.2000	500	529	58,134	2022/07/18
通貨小計	銘 柄 数 金 額	41銘柄		35,415	36,187	3,970,521	
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	千イギリス・ポンド 1,000	千イギリス・ポンド 1,152	161,274	2024/09/07
	Aegon NV	社 債	6.6250	200	311	43,586	2039/12/16
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		1,200	1,464	204,860	
スウェーデン	Kommuninvest I Sverige AB	特 殊 債 券	1.0000	千スウェーデン・クローネ 36,000	千スウェーデン・クローネ 37,318	470,584	2021/09/15
	通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄	36,000	37,318	470,584	

当		期					末		
区	分	銘	柄	種	類	年 利 率	額 面 金 額	評 価	償 還 年 月 日
						%	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	千円
ポーランド		Poland Government Bond		国 債 証 券		2.2500	11,300	11,166	327,518
		Poland Government Bond		国 債 証 券		3.2500	6,700	6,843	200,706
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄					18,000	18,009	528,224
ユーロ (オランダ)		BMW FINANCE NV		社 債 券		1.0000	千ユーロ 300	千ユーロ 308	37,970
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄					300	308	37,970
ユーロ (ベルギー)		Belgium Government Bond		国 債 証 券		0.8000	千ユーロ 1,800	千ユーロ 1,880	231,481
		Belgium Government Bond		国 債 証 券		0.2000	300	304	37,531
		Belgium Government Bond		国 債 証 券		0.8000	1,900	1,944	239,424
国小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄					4,000	4,129	508,437
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		3.7500	千ユーロ 900	千ユーロ 1,047	128,909
		FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		2.2500	2,000	2,265	278,890
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄					2,900	3,312	407,800
ユーロ (ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		-	千ユーロ 600	千ユーロ 592	72,883
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄					600	592	72,883
ユーロ (スペイン)		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		0.4000	千ユーロ 1,400	千ユーロ 1,414	174,165
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.5000	3,300	3,340	411,272
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		2.7500	1,500	1,703	209,768
国小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄					6,200	6,459	795,206
ユーロ (イタリア)		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		0.7000	千ユーロ 300	千ユーロ 304	37,547
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		2.0000	1,600	1,643	202,306
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.4500	3,900	4,031	496,342
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		0.9500	2,800	2,804	345,214
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.6000	3,200	3,166	389,783
		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		0.4500	1,000	1,003	123,575
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国 債 証 券		4.2500	300	333	41,116
国小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄					13,100	13,288	1,635,887
通貨小計	銘 柄 数 金 額	17銘柄					27,100	28,090	3,458,185
合 計	銘 柄 数 金 額	63銘柄							8,632,375

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,632,375	95.5
コール・ローン等、その他	410,038	4.5
投資信託財産総額	9,042,413	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.72円、1イギリス・ポンド＝139.91円、1スウェーデン・クローネ＝12.61円、1ポーランド・ズロチ＝29.33円、1ユーロ＝123.11円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（8,777,020千円）の投資信託財産総額（9,042,413千円）に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	当	末
(A) 資産	17,651,318,822円	
コール・ローン等	285,786,737	
公社債(評価額)	8,632,375,681	
未収入金	8,648,324,551	
未収利息	41,279,367	
前払費用	16,959,678	
差入委託証拠金	26,592,808	
(B) 負債	8,726,155,680	
未払金	8,726,155,680	
(C) 純資産総額(A-B)	8,925,163,142	
元本	8,273,392,075	
次期繰越損益金	651,771,067	
(D) 受益権総口数	8,273,392,075口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,788円	

*期首における元本額は4,376,106,712円、当期中における追加設定元本額は4,620,845,281円、同解約元本額は723,559,918円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）8,273,392,075円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,788円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月16日 至2017年6月15日

項 目	当 期	
	当	期
(A) 配当等収益	122,217,392円	
受取利息	122,388,674	
支払利息	△ 171,282	
(B) 有価証券売買損益	27,588,810	
売買益	976,943,358	
売買損	△ 949,354,548	
(C) 先物取引等損益	△ 2,210,229	
取引益	6,900,422	
取引損	△ 9,110,651	
(D) その他費用	△ 1,019,833	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	146,576,140	
(F) 前期繰越損益金	298,639,449	
(G) 解約差損益金	△ 57,580,325	
(H) 追加信託差損益金	264,135,803	
(I) 合計(E+F+G+H)	651,771,067	
次期繰越損益金(I)	651,771,067	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	当 ファ ン ド	「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	主に日本を除く世界の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。	
分 配 方 針	決算日（原則として毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：
レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

LM・ブランディワイン外国債券ファンド
（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第3期 決算日 2017年3月15日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、2017年3月15日に第3期の決算を行いましたので、第3期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配率)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月16日)	11,907	0	19.1	92.5	—	21,162
2期(2016年3月15日)	10,804	0	△ 9.3	94.5	—	6,096
3期(2017年3月15日)	10,911	0	1.0	95.0	—	10,697

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

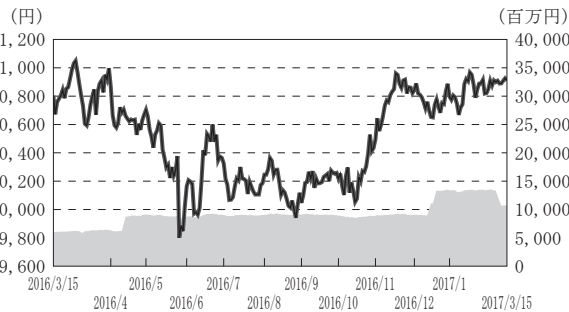
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		%	%		
(期 首) 2016年3月15日	円 10,804	—	—	94.5	—
3月末	11,031	2.1	—	92.8	—
4月末	10,866	0.6	—	93.8	—
5月末	10,703	△0.9	—	91.6	—
6月末	10,164	△5.9	—	96.1	—
7月末	10,327	△4.4	—	94.7	—
8月末	10,246	△5.2	—	96.8	—
9月末	10,047	△7.0	—	95.8	—
10月末	10,219	△5.4	—	99.0	—
11月末	10,496	△2.9	—	96.7	—
12月末	10,844	0.4	—	97.3	—
2017年1月末	10,797	△0.1	—	96.8	—
2月末	10,821	0.2	—	95.9	—
(期 末) 2017年3月15日	10,911	1.0	—	95.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年3月16日～2017年3月15日)



期 首：10,804円
期 末：10,911円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率： 1.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2017年3月15日）のLM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は10,911円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス1.0%、基準価額は107円上昇しました。
公社債利金を手堅く確保したことに加え、公社債損益についてもプラスとなりました。一方、為替損益についてはマイナスとなりました。

投資環境

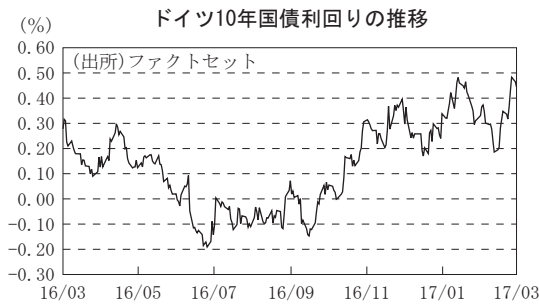
(2016年3月16日～2017年3月15日)

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票への懸念などから、安全資産とされる国債を買う動きが強まり、利回りは低下（価格は上昇）しました。さらに、英国国民投票で予想に反して英国のEU離脱が決定し、世界経済の先行き不透明感が広がったことから、安全資産である米国国債が買われ、利回りの低下が進みました。期の半ばは、欧州中央銀行（ECB）が市場の一部の追加緩和期待に反して金融政策の現状維持を決定し、欧州の国債利回りが上昇したことから、米国国債利回りも上昇しました。期の後半は、米大統領選でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ候補が勝利し、米財政

収支の悪化観測が強まったことから、利回りは急上昇しました。さらに、米連邦準備制度理事会（FRB）が約1年ぶりに利上げを決定するとともに、あわせて公表した政策金利見通しを受け、2017年の利上げペースが想定よりも速まる可能性が浮上したことから、利回りの上昇が続きました。



当期の欧州債券市場では、短中期債利回りが低下する一方、長期債利回りは上昇しました。期の前半は、原油価格や株式相場が上昇し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、債券売りが優勢となり、利回りは一時上昇しました。しかしその後は、ECB総裁が先行きの追加緩和に前向きな姿勢を示したことや、英国のEU離脱の是非を問う国民投票への警戒感が強まったことなどから、利回りは低下しました。さらに、英国国民投票で予想に反してEU離脱が決定し、欧州景気の先行き懸念から株式相場が下落すると、利回りは一段と低下しました。期の半ばは、株式相場が反発したこと、利回りは下げ止まりました。さらに、ECBが量的金融緩和の終了前に緩和の規模を縮小するとの思惑が浮上したことなどから、利回りは上昇しました。期の後半は、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて財政拡大観測から米国国債利回りが大きく上昇した影響で、ドイツの国債利回りも上昇しました。さらに、原油価格の上昇を受けて将来のインフレ圧力の高まりが意識されたことなどから、利回りは概ね上昇傾向となりました。



当期の米ドル・円相場は、若干の米ドル高・円安となりました。期の前半は、英国のEU離脱を巡る不透明感などから、投資家のリスク回避姿勢の強まりが意識され、米ドル売り・円買いが強まりました。さらに、英国のEU離脱が決定したことを受けて世界経済の先行き不透明感が強まったことから、リスク回避姿勢に伴う円買いが強まる中、米ドルは対円で大きく下落しました。期の半ばは、急速な円高に対する反動から米ドルを買い戻す動きが見られましたが、2016年4～6月期米GDP成長率（速報値）が市場予想を下回り、FRBによる早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、米ドル売りが再び強まりました。期の後半は、米大統領選の結果を受けて、トランプ次期政権下で米国景気の回復が進むとの見方が広がり、米ドル買い・円売りが強まりました。さらに、米国国債増発の思惑から米国国債利回りが急上昇し、日米金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが一段と進みました。しかしその後は、米政権が日本の為替政策について円安誘導をしていると批判したことなどを受け、米ドル売り・円買いが優勢となりました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、原油価格や株式相場が上昇し、リスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロ買い・円売りが一時優勢となりました。しかしその後は、日銀が市場の期待に反して追加緩和の見送りを決定し、主要通貨に対し円高が進行する中、ユーロも対円で下落しました。さらに、英国のEU離脱決定を受けて欧州経済の先行き懸念が強まったことから、ユーロ安・円高が進みました。期の半ばは、株式相場の反発を受けてリスク回避姿勢が和らいだことから、ユーロは対円で下げ止まりましたが、大手独銀行の経営不安が浮上したことなどから、概ね上値の重い展開となりました。期の後半は、米大統領選の結果を受けて主要先進国の株式相場が上昇し、為替市場全般でリスク回避姿勢の後退に伴う円売りが強まったことから、ユーロは対円で上昇しました。しかしその後は、利益確定の動きが見られたことや、フランス大統領選の先行き不透明感が意識されたことなどから、ユーロはやや上値の重い展開となりました。

新興国の債券については、ブラジルではインフレ率の低下を受けてブラジル中央銀行が政策金利の引き下げを継続したことなどから、利回りは低下しました。一方、メキシコでは通貨防衛を目的にメキシコ中央銀行が利上げを決定したことなどから、利回りは上昇しました。

新興国の通貨については、主要格付け機関S&Pが南アフリカの外貨建て格付けを投資適格級に据え置いたことなどが好感され、ランドは対円で上昇しました。一方、ハンガリーでは中央銀行による政策金利の引き下げが行われたことなどから、フォリントは対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ (2016年3月16日～2017年3月15日)

当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-／Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもち運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

分配金 (2016年3月16日～2017年3月15日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2016年3月16日～ 2017年3月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,741

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2016年10～12月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス1.9%と市場予想（プラス2.1%）を下回ったものの、米国景気は緩やかながらも安定的に拡大しており、経済指標も全般的に改善基調が続いています。

金融政策については、FRBは2016年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において約1年ぶりに利上げを決定しました。今後は、景気動向やトランプ新政権の景気刺激策を見据えながら、緩やかに金融政策スタンスを調整するものと思われます。

欧州経済については、ECBによる量的金融緩和策の継続等を受け、景気は次第に回復に向かうものと期待されます。

金融政策については、ECBは2016年12月の理事会で量的金融緩和策の延長と同時に、緩和策の規模縮小を決定しました。ECBは今後も、景気および物価の動向をにらみながら、慎重な金融政策運営を継続すると予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

〇1万口当たりの費用明細 (2016年3月16日～2017年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	43 (38) (2) (3)	0.410 (0.362) (0.022) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 等 費 用)	4 (2) (1) (1)	0.038 (0.023) (0.009) (0.007)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	47	0.448	
期中の平均基準価額は、10,546円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況 (2016年3月16日～2017年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況				
銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	8,027,868	8,660,483	3,937,548	4,289,481

(注) 単位未満は切捨て。

〇利害関係人との取引状況等 (2016年3月16日～2017年3月15日)

該当事項はございません。
利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

〇第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況 (2016年3月16日～2017年3月15日)

該当事項はございません。

〇自社による当ファンドの設定・解約状況 (2016年3月16日～2017年3月15日)

該当事項はございません。

〇組入資産の明細 (2017年3月15日現在)

親投資信託残高				
銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	5,607,508	9,697,828	10,719,010	10,719,010

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

〇投資信託財産の構成 (2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	10,719,010	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,719,010	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。
(注2) LM・ブランディワイン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,668,780千円）の投資信託財産総額（10,847,073千円）に対する比率は98.4%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル＝114.83円、1メキシコペソ＝5.84円、1ブラジルレアル＝36.22円、1イギリスポンド＝139.62円、100ハンガリーフォリント＝39.14円、1ポーランドズロチ＝28.22円、1オーストラリアドル＝86.80円、1ニュージーランドドル＝79.58円、1マレーシアリンギット＝25.79円、1南アフリカランド＝8.75円です。

〇資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	10,719,010,131
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(評価額)	10,719,010,131
(B) 負 債	21,619,993
未払信託報酬	20,903,812
その他未払費用	716,181
(C) 純資産総額(A－B)	10,697,390,138
元本	9,803,899,945
次期繰越損益金	893,490,193
(D) 受益権総口数	9,803,899,945口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,911円

<注記事項>
元本の状況
期首元本額 5,642,773,108円
期中追加設定元本額 8,116,414,404円
期中一部解約元本額 3,955,287,567円

〇損益の状況 (2016年3月16日～2017年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	223,301,653
売買益	326,819,065
売買損	△ 103,517,412
(B) 信託報酬等	△ 38,981,530
(C) 当期損益金(A＋B)	184,320,123
(D) 前期繰越損益金	△ 118,895,260
(E) 追加信託差損益金	828,065,330
(配当等相当額)	(1,084,509,364)
(売買損益相当額)	(△ 256,444,034)
(F) 計(C＋D＋E)	893,490,193
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	893,490,193
追加信託差損益金	828,065,330
(配当等相当額)	(1,104,784,589)
(売買損益相当額)	(△ 276,719,259)
分配準備積立金	602,808,799
繰越損益金	△ 537,383,936

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.27%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	258,266,031円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	1,104,784,589
(D) 分 配 準 備 積 立 金	344,542,768
分 配 対 象 収 益 額(A＋B＋C＋D)	1,707,593,388
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,741)
収 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド

運用状況のご報告

第3期 決算日 2017年3月15日

（計算期間：2016年3月16日～2017年3月15日）

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界の公社債に投資を行います。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 3. 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 組 入 比 率	純 資 産 額	
				期 騰 落 中 率
(設定日)	円	%	百万円	
2014年3月10日	10,000	—	1	
1 期(2015年3月16日)	11,955	19.6	21,215	
2 期(2016年3月15日)	10,898	△ 8.8	94.3	6,110
3 期(2017年3月15日)	11,053	1.4	94.8	10,718

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2016年 3月15日	10,898	—	94.3
3月末	11,129	2.1	92.8
4月末	10,966	0.6	93.7
5月末	10,806	△0.8	91.6
6月末	10,266	△5.8	96.0
7月末	10,434	△4.3	94.6
8月末	10,356	△5.0	96.6
9月末	10,158	△6.8	95.8
10月末	10,336	△5.2	98.9
11月末	10,620	△2.6	96.6
12月末	10,975	0.7	97.2
2017年 1月末	10,932	0.3	96.7
2月末	10,960	0.6	95.8
(期 末)			
2017年 3月15日	11,053	1.4	94.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

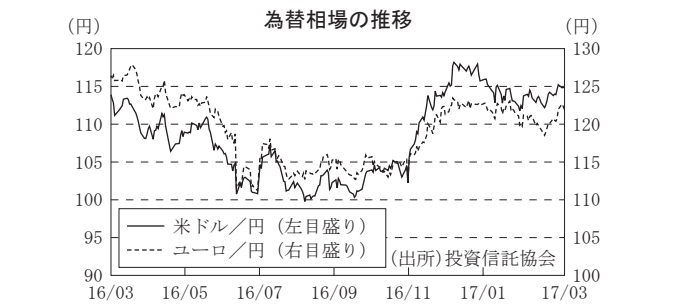


○基準価額の主な変動要因

当期末（2017年3月15日）のLM・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,053円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス1.4%、基準価額は155円上昇しました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、公社債損益についてもプラスとなりました。一方、為替損益についてはマイナスとなりました。

投資環境

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票への懸念などから、安全資産とされる国債を買う動きが強まり、利回りは低下（価格は上昇）しました。さらに、英国国民投票で予想に反して英国のEU離脱が決定し、世界経済の先行き不透明感が広がったことから、安全資産である米国国債が買われ、利回りの低下が進みました。期の半ばは、欧州中央銀行（ECB）が市場の一部の追加緩和期待に反して金融政策の現状維持を決定し、欧州の国債利回りが上昇したこと、米国国債利回りも上昇しました。期の後半は、米大統領選でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ候補が勝利し、米財政収支の悪化観測が強まったことから、利回りは急上昇しました。さらに、米連邦準備制度理事会（FRB）が約1年ぶりに利上げを決定するとともに、あわせて公表した政策金利見通しを受け、2017年の利上げペースが想定よりも速まる可能性が浮上したことから、利回りの上昇が続きました。



〇 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月16日～2017年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.023 (0.023)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.023	
期中の平均基準価額は、10,661円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

○売買及び取引の状況

(2016年3月16日～2017年3月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 68,233	千米ドル 51,953
		特 殊 債 券	1,856	—
		社 債 証 券 (投資法人債券を含む)	3,116	1,899
	メ キ シ コ ユ ー ロ	国 債 証 券	千メキシコペソ 188,689	千メキシコペソ 59,848
			千ユーロ	千ユーロ
		イタリヤ	国 債 証 券	—
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリスポンド 5,843	千イギリスポンド 1,259
	ハンガリー	国 債 証 券	千ハンガリーフォリント 666,216	千ハンガリーフォリント 490,392
	ポーランド	国 債 証 券	千ポーランドズロチ 5,827	千ポーランドズロチ —
国	オーストラリア	地方債証券	千オーストラリアドル 5,885	千オーストラリアドル 2,480
	ニュージーランド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 1,407	千ニュージーランドドル 1,495
	マレーシア	国 債 証 券	千マレーシアリンギット 12,780	千マレーシアリンギット 4,435
	南アフリカ	国 債 証 券	千南アフリカランド 58,742	千南アフリカランド 18,343

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 6,904

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月16日～2017年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月15日現在)

外国公社債

(A)外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 47,623	千米ドル 47,262	千円 5,427,203	% 50.6	% —	% 16.1	% 3.3	% 31.2
メ キ シ コ	千メキシコペソ 225,000	千メキシコペソ 233,000	1,360,723	12.7	—	12.7	—	—
ブラジル	千ブラジルレアル 11,605	千ブラジルレアル 11,429	413,959	3.9	3.9	3.9	—	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 4,495	千イギリスポンド 4,567	637,664	5.9	—	—	—	5.9
ハンガリー	千ハンガリーフォリント 140,000	千ハンガリーフォリント 165,884	64,927	0.6	—	0.6	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 10,760	千ポーランドズロチ 10,666	300,996	2.8	—	2.8	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 7,735	千オーストラリアドル 8,542	741,505	6.9	—	6.9	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,210	千ニュージーランドドル 2,524	200,891	1.9	—	1.9	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 16,655	千マレーシアリンギット 16,505	425,682	4.0	—	1.1	2.9	—
南アフリカ	千南アフリカランド 79,700	千南アフリカランド 66,958	585,887	5.5	—	4.6	0.8	—
合 計	—	—	10,159,441	94.8	3.9	50.6	7.1	37.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B)外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘			柄	利 率	当 額 面 金 額	期 末		償 還 年 月 日
						評 価	額	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円		
アメリカ	国 債 証 券	US TREASURY BOND	3.0	3,130	3,017	346,473	2045/11/15	
		US TREASURY BOND	2.875	9,660	9,093	1,044,218	2046/11/15	
		US TREASURY FRN FRN	0.670711	2,340	2,341	268,905	2019/1/31	
		US TREASURY NOTE FRN	0.675645	12,400	12,418	1,426,064	2018/10/31	
	地 方 債 証 券	ELEC AUTH OF GEORGIA	6.637	965	1,115	128,110	2057/4/1	
		ELEC AUTH OF GEORGIA	6.655	195	224	25,766	2057/4/1	
	特 殊 債 券 (除く金融債)	CORP ANDINA DE FOMEN FRN	1.589	2,060	2,062	236,783	2018/1/29	
		EUROPEAN INVT BK FRN	1.07928	535	534	61,418	2018/10/9	
		KOMMUNAL BANKEN FRN	1.30039	1,846	1,856	213,224	2020/6/16	
	普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	APPLE INC	4.5	395	417	47,951	2036/2/23	
		APPLE INC	4.65	965	1,000	114,933	2046/2/23	
		BK NED GEMEENTEN FRN	1.09317	682	682	78,323	2017/7/14	
		CITIGROUP INC FRN	1.72733	1,035	1,038	119,281	2018/4/27	
		DEXIA CREDIT LOCAL FRN	1.3	2,175	2,168	249,060	2018/6/5	
		FORD MOTOR CRED FRN	1.86344	1,345	1,351	155,139	2018/6/15	
		GOLDMAN SACHS GROUP FRN	2.139	1,930	1,952	224,179	2018/11/15	
		JP MORGAN CHASE FRN	1.44428	535	536	61,606	2018/9/21	
		MACQUARIE BANK FRN	1.66178	1,200	1,203	138,140	2017/10/27	
		NED WATERSCHAPBK FRN	1.26622	1,190	1,191	136,822	2018/2/14	
		SHELL INTL FIN	4.55	175	175	20,122	2043/8/12	
SWEDISH EXPORT CRED FRN		1.08706	1,615	1,614	185,431	2017/9/28		
WELLS FARGO BANK FRN		2.05678	1,250	1,264	145,242	2021/7/26		
小 計						5,427,203		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国 債 証 券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	55,000	59,214	345,813	2029/5/31	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	23,500	23,535	137,449	2034/11/23	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	57,000	61,211	357,476	2038/11/18	
		MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	89,500	89,038	519,982	2042/11/13	
小 計						1,360,723		
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル			
	国 債 証 券	BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	10.0	11,605	11,429	413,959	2025/1/1	
小 計						413,959		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国 債 証 券	UK TREASURY	1.25	4,495	4,567	637,664	2018/7/22	
小 計						637,664		
ハンガリー				千ハンガリーフォリント	千ハンガリーフォリント			
	国 債 証 券	HUNGARY GOVERNMENT BOND	6.0	140,000	165,884	64,927	2023/11/24	
小 計						64,927		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
	国 債 証 券	POLAND GOVT	4.0	1,820	1,897	53,558	2023/10/25	
		POLAND GOVT	3.25	8,940	8,768	247,437	2025/7/25	
小 計						300,996		

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円
地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	5.0	2,780	3,169	275,088
	QUEENSLAND TREASURY	6.0	1,360	1,581	137,270
	QUEENSLAND TREASURY	3.25	1,825	1,816	157,651
	QUEENSLAND TREASURY CORP	4.75	1,770	1,975	171,494
小 計				741,505	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5	2,210	2,524	200,891
				200,891	
小 計					
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	
国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.659	5,980	5,967	153,891
	MALAYSIAN GOVERNMENT	4.048	4,590	4,625	119,281
	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.62	1,440	1,424	36,731
	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.48	4,645	4,489	115,777
小 計				425,682	
南アフリカ			千南アフリカランド	千南アフリカランド	
国債証券	SOUTH AFRICA GOVT	6.75	10,445	10,050	87,938
	SOUTH AFRICA GOVT	6.5	36,295	26,311	230,227
	SOUTH AFRICA GOVT	8.75	32,960	30,596	267,721
小 計				585,887	
合 計				10,159,441	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末 想 定 元 本 額	
	百万円	
直物為替先渡取引		
BARCLAYS BANK JAPAN	482	
JPMORGAN CHASE BANK	1,000	

〇投資信託財産の構成 (2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	10,159,441	93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	687,632	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,847,073	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産（10,668,780千円）の投資信託財産総額（10,847,073千円）に対する比率は98.4%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル＝114.83円、1メキシコペソ＝5.84円、1ブラジルレアル＝36.22円、1イギリスポンド＝139.62円、100ハンガリーフォリント＝39.14円、1ポーランドズロチ＝28.22円、1オーストラリアドル＝86.80円、1ニュージーランドドル＝79.58円、1マレーシアリンギット＝25.79円、1南アフリカランド＝8.75円です。

〇特定資産の価格等の調査 (2016年3月16日～2017年3月15日)

当ファンドにおいて行った取引の内、『投資信託及び投資法人に関する法律』により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へ当該取引の銘柄、数量、内容に関する調査を委託しました。対象期間中（2016年3月16日から2017年3月15日）に該当した取引は、有価証券取引が13件あり、当該取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

〇資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,760,684,779
コール・ローン等	552,388,962
公社債(評価額)	10,159,441,135
未収入金	9,962,831,643
未収利息	68,404,404
前払費用	17,618,635
(B) 負債	10,041,817,825
未払金	10,041,817,556
未払利息	269
(C) 純資産総額(A－B)	10,718,866,954
元本	9,697,828,763
次期繰越損益金	1,021,038,191
(D) 受益権総口数	9,697,828,763口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,053円

<注記事項>
(注1) 元本の状況
期首元本額 5,607,508,648円
期中追加設定元本額 8,027,868,662円
期中一部解約元本額 3,937,548,547円
(注2) 期末における元本の内訳
LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 9,697,828,763円

〇損益の状況 (2016年3月16日～2017年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	311,621,253
受取利息	311,737,049
支払利息	△ 115,796
(B) 有価証券売買損益	△ 119,194,294
売買益	1,428,517,509
売買損	△1,547,711,803
(C) 先物取引等取引損益	46,717,903
取引益	67,488,836
取引損	△ 20,770,933
(D) 信託報酬等	△ 2,215,017
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	236,929,845
(F) 前期繰越損益金	503,427,073
(G) 追加信託差損益金	632,614,400
(H) 解約差損益金	△ 351,933,127
(I) 計(E＋F＋G＋H)	1,021,038,191
次期繰越損益金(I)	1,021,038,191

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

BARINGS

運用報告書 (全体版)

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用)
(適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／債券

第21作成期

第118期 (決算日 2016年10月5日) 第121期 (決算日 2017年1月5日)
 第119期 (決算日 2016年11月7日) 第122期 (決算日 2017年2月6日)
 第120期 (決算日 2016年12月5日) 第123期 (決算日 2017年3月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)」は、2017年3月6日に第123期決算を行いました。ここに謹んで第118期から第123期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
 今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階
<http://www.barings.com>

当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間とクローズド期間	信託期間は2006年11月29日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	主としてBAM外国債券マザーファンド受益証券を通じて中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド (英国法人) に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用) BAM外国債券マザーファンド
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株式に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
分配方針	毎決算時に、安定した分配を継続的に行うことを目指します。原則として次の通り収益分配を行う方針とします。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部 <電話番号>03-3501-6381 受付時間: 営業日の9:00~17:00 ※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込された販売会社にお尋ねください。

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額 (分)			シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債券組入比率		債券先物比率		純資産総額
	円	円	%	期	%	先物	%	先物	%	
第17作成期	94期 (2014年10月6日)	9,649	20	2.3	109,994.26	2.0	99.5	—	7,553	—
	95期 (2014年11月5日)	10,071	20	4.6	114,893.01	4.5	98.0	—	8,333	—
	96期 (2014年12月5日)	10,594	20	5.4	121,322.62	5.6	97.4	—	13,132	—
	97期 (2015年1月5日)	10,551	20	△0.2	121,045.35	△0.2	97.1	—	22,398	—
	98期 (2015年2月5日)	10,262	20	△2.5	117,323.50	△3.1	100.1	—	23,959	—
第18作成期	99期 (2015年3月5日)	10,160	20	△0.8	117,068.99	△0.2	103.4	—	25,578	—
	100期 (2015年4月6日)	10,248	20	1.1	117,069.32	0.0	98.3	—	28,320	—
	101期 (2015年5月7日)	10,094	20	△1.3	116,911.39	△0.1	97.6	—	29,269	—
	102期 (2015年6月5日)	10,312	20	2.4	120,577.69	3.1	97.3	—	28,357	—
	103期 (2015年7月6日)	10,045	20	△2.4	117,432.23	△2.6	100.2	—	28,078	—
第19作成期	104期 (2015年8月5日)	10,285	20	2.6	120,310.36	2.5	98.0	—	28,130	—
	105期 (2015年9月7日)	9,869	20	△3.9	115,420.37	△4.1	99.9	—	22,257	—
	106期 (2015年10月5日)	10,055	20	2.1	118,261.08	2.5	97.2	—	23,966	—
	107期 (2015年11月5日)	9,879	20	△1.6	117,156.83	△0.9	98.3	—	26,684	—
	108期 (2015年12月7日)	9,956	20	1.0	118,561.96	1.2	98.2	—	24,739	—
第20作成期	109期 (2016年1月5日)	9,660	20	△2.8	113,728.85	△4.1	97.9	—	24,084	—
	110期 (2016年2月5日)	9,877	20	2.5	115,801.50	1.8	98.2	—	35,864	—
	111期 (2016年3月7日)	9,463	20	△4.0	111,440.29	△3.8	95.4	—	45,300	—
	112期 (2016年4月5日)	9,467	20	0.3	111,820.81	0.3	95.0	—	44,731	—
	113期 (2016年5月6日)	9,119	20	△3.5	108,565.53	△2.9	96.5	—	42,201	—
第21作成期	114期 (2016年6月6日)	9,085	20	△0.2	107,734.41	△0.8	97.8	—	42,415	—
	115期 (2016年7月5日)	8,822	20	△2.7	104,222.48	△3.3	98.6	—	41,602	—
	116期 (2016年8月5日)	8,708	20	△1.1	103,911.03	△0.3	98.8	—	42,331	—
	117期 (2016年9月5日)	8,913	20	2.6	106,429.41	2.4	98.4	—	44,409	—
	118期 (2016年10月5日)	8,736	20	△1.8	104,686.36	△1.6	97.9	—	44,345	—
第22作成期	119期 (2016年11月7日)	8,635	20	△0.9	104,252.31	△0.4	98.6	—	39,825	—
	120期 (2016年12月5日)	8,898	20	3.3	109,332.88	4.9	99.3	—	40,940	—
	121期 (2017年1月5日)	9,005	20	1.4	110,503.54	1.1	98.8	—	40,973	—
	122期 (2017年2月6日)	8,735	20	△2.8	108,054.79	△2.2	97.6	—	39,678	—
	123期 (2017年3月6日)	8,816	20	1.2	108,726.35	0.6	97.9	—	32,968	—

- (注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)
 (注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)
 (注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率 (買建比率・売建比率) は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)
 (注5) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) です。(以下同じ)
 (注6) シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本・米ドルベース) をもとに委託会社が計算したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。(以下同じ)
 (注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。
 (注8) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

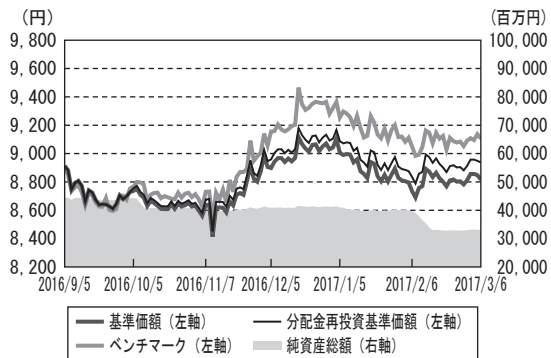
当作成期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
	円	%	騰落率	騰落率		
第118期	(期首) 2016年9月5日	8,913	—	106,429.41	—	98.4
	(期末) 2016年10月5日	8,678	△2.6	103,925.95	△2.4	98.3
	(期首) 2016年11月7日	8,756	△1.8	104,686.36	△1.6	97.9
第119期	(期首) 2016年12月5日	8,736	—	104,686.36	—	97.9
	(期末) 2016年12月5日	8,626	△1.3	103,797.35	△0.8	98.9
	(期首) 2016年11月7日	8,655	△0.9	104,252.31	△0.4	98.6
第120期	(期首) 2016年11月7日	8,635	—	104,252.31	—	98.6
	(期末) 2016年11月7日	8,873	2.8	107,526.66	3.1	98.4
	(期首) 2016年12月5日	8,918	3.3	109,332.88	4.9	99.3
第121期	(期首) 2016年12月5日	8,898	—	109,332.88	—	99.3
	(期末) 2016年12月5日	9,043	1.6	111,303.13	1.8	98.4
	(期首) 2017年1月5日	9,025	1.4	110,503.54	1.1	98.8
第122期	(期首) 2017年1月5日	9,005	—	110,503.54	—	98.8
	(期末) 2017年1月5日	8,828	△2.0	108,860.69	△1.5	97.9
	(期首) 2017年2月6日	8,755	△2.8	108,054.79	△2.2	97.6
第123期	(期首) 2017年2月6日	8,735	—	108,054.79	—	97.6
	(期末) 2017年2月6日	8,812	0.9	108,559.28	0.5	97.9
	(期首) 2017年3月6日	8,836	1.2	108,726.35	0.6	97.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

運用経過

■ 作成期間中の基準価額等の推移 (2016年9月6日～2017年3月6日)



第118期首: 8,913円
第123期末: 8,816円 (既払分配金 (税込み) : 120円)
騰 落 率: 0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首 (2016年9月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金 (税込み) 合計額です。

○ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「BAM外国債券マザーファンド」における当作成期間の基準価額の騰落率は0.5%の上昇となりました。

上昇要因

■米ドル等の投資対象通貨が円に対し上昇したこと、保有債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■米国、ユーロ圏等での金利上昇により一部の組入債券価格が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境 (2016年9月6日～2017年3月6日)

◎債券市況

当作成期前半は、米大統領選挙でトランプ氏が予想外の勝利を収めるまでは、狭いレンジでの神経質な取引が続きましたが、トランプ氏勝利が明らかになった後はインフラ投資の拡大や大型減税実施などへの政策期待が高まり、米国の長期金利は急上昇しました。

当作成期後半は、米欧ともに長期金利の上値を試す展開が2016年12月14日の米国による0.25%の利上げ実行まで続きましたが、その後は、トランプ政権の政策の実効性を見極めたいとの機運が強まり、米国の10年国債利回りは2.3%～2.6%のレンジ取引に終始しました。当作成期末にかけては2017年3月の米国の追加利上げ観測が浮上し、米欧ともに長期金利はレンジ内で上昇余地を試す展開となりました。

当期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当作成期首の1.60%から当作成期末は2.50%に上昇、ドイツでは-0.05%から0.34%に上昇しました。

◎為替市況

為替市場では、米国の財政出動への期待や米株高、市場での利上げ期待の持続などを背景に主要通貨に対する米ドル高が進行しました。一方、商品市況の持ち直しなどを背景にブラジルレアル、南アフリカランドなどの一部資源国通貨は強含む展開になりました。当作成期の米ドル・円相場は、当作成期首の103円台から当作成期末には113円台と米ドル高・円安が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ (2016年9月6日～2017年3月6日)

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

「BAM外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組入れました。

<BAM外国債券マザーファンド>

<金利戦略>

デュレーション*については、構造的な世界景気の停滞などによるデフレ圧力は容易には払拭できず、欧州での金融システム不安や英国の欧州連合 (EU) 離脱等に伴う不確実性を背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、当作成期を通して一貫してベンチマーク対比で約1.5～2.0年長めのポジションを維持し、当作成期末時点でも、ベンチマーク対比で約1.6年程度長めとしました。

<国別配分>

米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ観測後退による金利低下を見込み米国のオーバーウェイトを維持しました。また、当作成期中の金利上昇の結果、相対的に金利低下余地が拡大したとの見方から米国、ユーロ圏の一部をカナダ、メキシコに配分し、オーバーウェイトとしました。ユーロ圏全体のアンダーウェイトは維持しました。

<通貨配分>

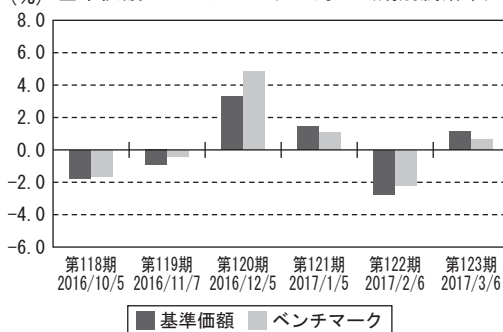
米ドルのオーバーウェイト、カナダドルのアンダーウェイトを維持しました。当作成期中に英ポンドのアンダーウェイトを解消し、メキシコペソをオーバーウェイトとしました。当作成期末時点では、米ドル、メキシコペソをオーバーウェイト、ユーロ、カナダドルをアンダーウェイトとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異 (2016年9月6日～2017年3月6日)

当作成期の当ファンドの基準価額騰落率は0.3% (分配金再投資ベース) の上昇となり、ベンチマークの騰落率2.2%の上昇に対し概ね1.9%下回りました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

■ 分配金 (2016年9月6日～2017年3月6日)

第118期から123期の各決算期とも、基準価額の水準や市況動向等を勘案し1万口当たりそれぞれ20円 (税込み) を分配させて頂きました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

(単位: 円、1万口当たり、税込み)

項 目	第118期 2016年9月6日～ 2016年10月5日	第119期 2016年10月6日～ 2016年11月7日	第120期 2016年11月8日～ 2016年12月5日	第121期 2016年12月6日～ 2017年1月5日	第122期 2017年1月6日～ 2017年2月6日	第123期 2017年2月7日～ 2017年3月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.228%	20 0.231%	20 0.224%	20 0.222%	20 0.228%	20 0.226%
当期の収益	13	15	16	19	17	17
当期の収益以外	6	4	3	0	2	2
翌期繰越分配対象額	2,789	2,784	2,780	2,780	2,777	2,774

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

引き続き「BAM外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

<BAM外国債券マザーファンド>

米国の長期金利は、トランプ大統領が打ち出す景気対策への期待を織り込んで上昇してきましたが、今後は具体的な政策発動の遅れなどに対する失望から次第に低下に転じるものと予想します。金利低下時の債券価格上昇とキャリアー収益の獲得を目指し、デュレーションはベンチマーク対比で長めを維持する方針です。

国別配分では、利上げ観測の後退が見込まれ、相対的な長短金利差、金利低下余地などを鑑み、米国、オーストラリア、カナダ、英国、メキシコをオーバーウェイトとし、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。

通貨配分については、米ドル、メキシコペソをオーバーウェイトとし、ユーロ、カナダドルをアンダーウェイトとする方針を維持します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2016年 9 月 6 日～2017年 3 月 6 日）

項 目	第118期～第123期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 17	% 0.188	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(15)	(0.172)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
合 計	18	0.198	
作成期間中の平均基準価額は、8,810円です。			

- (注 1) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注 2) 信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。
- (注 3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注 4) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

■ 売買及び取引の状況（2016年 9 月 6 日～2017年 3 月 6 日）

	第 118 期 ～ 第 123 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
B A M外国債券マザーファンド	1,383,464	1,833,692	10,055,212	13,378,800
(注) 単位未満は切捨て。				

■ 主要な売買銘柄（2016年 9 月 6 日～2017年 3 月 6 日）

【B A M外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄】 公社債				
第 118 期 ～ 第 123 期				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
	千円		千円	
US TRSY 2.50% 15MAY24(アメリカ)	2,624,497	US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	3,037,436	
CANADA 1.50% 01JUN26(カナダ)	2,196,776	US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	2,878,560	
FRANCE 0.50% 25MAY26(ユーロ・フランス)	1,199,463	US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	2,544,848	
GERMANY 0.00% 15AUG26(ユーロ・ドイツ)	1,196,212	CANADA 1.50% 01JUN26(カナダ)	1,902,179	
US TRSY 1.50% 15AUG26(アメリカ)	1,049,643	US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	1,247,063	
MEXICO 7.75% 29MAY31(メキシコ)	998,017	AUSTRALIA 5.50% 21JAN18(オーストラリア)	1,156,980	
MEXICO 7.50% 03JUN27(メキシコ)	993,350	US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	1,079,711	
CANADA 2.25% 01JUN25(カナダ)	930,015	FRTR FUNG SP 0% 25OCT38(ユーロ・フランス)	1,047,268	
AUSTRALIA 3.00% 21MAR47(オーストラリア)	779,186	ITALY 1.50% 01JUN25(ユーロ・イタリア)	931,104	
AUSTRALIA 5.75% 15JUL22(オーストラリア)	610,616	US TRSY 1.625% 15AUG22(アメリカ)	919,332	
(注 1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）				
(注 2) 単位未満は切捨て。				
(注 3) 外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月）については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。				

■ 利害関係人との取引状況等（2016年 9 月 6 日～2017年 3 月 6 日）	
当作成期における利害関係人との取引はありません。	
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。	

■ 組入資産の明細 親投資信託残高（2017年 3 月 6 日現在）			
項 目	第20作成期末	第 21 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
B A M外国債券マザーファンド	33,226,210	24,554,461	33,052,761
(注) 単位未満は切捨て。			

B A M外国債券マザーファンドにおける組入資産の明細
下記は、B A M外国債券マザーファンド全体（24,554,461千口）の内容です。
外国（外貨建）公社債

A 種類別開示（2017年 3 月 6 日現在）								
区 分	第 21 作 成 期 末		第 123 期 末		うち B B 格 以下 組入比率			
	額面金額	評 価 額	額面金額	評 価 額	組入比率	5 年以上 残存期間別組入比率	2 年以上	2 年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	171,536	164,989	18,772,508	56.8	—	43.8	13.0	—
カ ナ ダ	千カナダドル 20,974	千カナダドル 21,447	1,821,530	5.5	—	5.5	—	—
メ キ シ コ	千メキシコペソ 283,300	千メキシコペソ 283,200	1,648,225	5.0	—	5.0	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ 13,340	千ユーロ 15,272	1,844,194	5.6	—	5.6	—	—
ド イ ツ	4,500	4,371	527,888	1.6	—	1.6	—	—
イ タ リ ア	8,450	8,114	979,830	3.0	—	3.0	—	—
フ ラ ン ス	千英ポンド 21,303	千英ポンド 25,842	3,613,235	10.9	—	10.9	—	—
イ ギ リ ス	千オーストラリアドル 34,982	千オーストラリアドル 35,586	3,070,089	9.3	—	9.3	—	—
オーストラリア	—	—	32,277,503	97.7	—	84.7	13.0	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注 1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
- (注 3) 金額の単位未満は切捨て。
- (注 4) ー印は組入れなし。
- (注 5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

種 類				銘 柄 名		第 21 作 成 期 末 (第 123 期 末)			
						利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
								外貨建金額 邦貨換算金額	
ア メ リ カ	国 債 証 券	US TRSY 1.50% 15AUG26		1.5	千米ドル 8,200	千米ドル 7,505	千円 853,982	2026/8/15	
		US TRSY 1.625% 15AUG22		1.625	20,335	19,779	2,250,551	2022/8/15	
		US TRSY 1.75% 15MAY23		1.75	31,590	30,654	3,487,918	2023/5/15	
		US TRSY 2.00% 31JUL20		2.0	10,817	10,907	1,241,046	2020/7/31	
		US TRSY 2.125% 15AUG21		2.125	26,708	26,836	3,053,422	2021/8/15	
		US TRSY 2.50% 15MAY24		2.5	23,008	23,217	2,641,672	2024/5/15	
		US TRSY 3.375% 15MAY44		3.375	5,538	5,824	662,753	2044/5/15	
		US TRSY 3.75% 15AUG41		3.75	12,120	13,548	1,541,599	2041/8/15	
		US TRSY 4.50% 15FEB36		4.5	6,043	7,601	864,944	2036/2/15	
小 計							18,772,508		
	カ ナ ダ	国 債 証 券	CANADA 1.50% 01JUN26		1.5	千カナダドル 4,810	千カナダドル 4,723	401,200	2026/6/1
			CANADA 2.25% 01JUN25		2.25	12,055	12,652	1,074,541	2025/6/1
			BR COLUMBA 3.20% 18JUN44		3.2	4,109	4,071	345,787	2044/6/18
小 計							1,821,530		
メ キ シ コ	国 債 証 券	MEXICO 7.50% 03JUN27		7.5	千メキシコペソ 141,800	千メキシコペソ 141,445	823,212	2027/6/3	
		MEXICO 7.75% 29MAY31		7.75	141,500	141,754	825,013	2031/5/29	
小 計							1,648,225		
ユ ー ロ	ド イ ツ	国債証券	GERMANY 0.00% 15AUG26		—	千ユーロ 8,400	千ユーロ 8,176	987,350	2026/8/15
			GERMANY 0.50% 15FEB25		0.5	1,750	1,819	219,659	2025/2/15
			GERMANY 5.50% 04JAN31		5.5	3,190	5,276	637,185	2031/1/4
	イ タ リ ア	国債証券	ITALY 1.50% 01JUN25		1.5	4,500	4,371	527,888	2025/6/1
フ ラ ン ス			国債証券	FRANCE 0.50% 25MAY26		0.5	8,450	8,114	979,830
小 計							3,351,913		
イ ギ リ ス	国 債 証 券	UK TRSY 1.75% 07SEP22		1.75	千英ポンド 6,680	千英ポンド 7,116	995,081	2022/9/7	
		UK TRSY 2.25% 07SEP23		2.25	3,075	3,381	472,769	2023/9/7	
		UK TRSY 3.25% 22JAN44		3.25	6,373	8,256	1,154,384	2044/1/22	
		UK TRSY 4.75% 07DEC30		4.75	2,759	3,898	545,045	2030/12/7	
		UK TRSY 5.00% 07MAR25		5.0	2,416	3,189	445,955	2025/3/7	
小 計							3,613,235		
オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	AUSTRALIA 3.00% 21MAR47		3.0	千オーストラリア ドル 8,650	千オーストラリア ドル 7,402	638,614	2047/3/21	
		AUSTRALIA 3.25% 21APR29		3.25	12,551	12,877	1,110,926	2029/4/21	
		AUSTRALIA 3.75% 21APR37		3.75	4,920	5,103	440,301	2037/4/21	
		AUSTRALIA 5.75% 15JUL22		5.75	4,834	5,667	488,925	2022/7/15	
		QUEENSLAND 4.75% 21JUL25		4.75	4,027	4,536	391,321	2025/7/21	
小 計							3,070,089		
合 計							32,277,503		

- (注 1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	(2017年3月6日現在)	
	第 21 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
B A M外国債券マザーファンド	33,052,761	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,000	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	33,097,761	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) B A M外国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（32,671,652千円）の投資信託財産総額（33,470,647千円）に対する比率は97.6%です。
(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月6日における邦貨換算レートは1米ドル＝113.78円、1カナダドル＝84.93円、1メキシコペソ＝5.82円、1ユーロ＝120.75円、1英ポンド＝139.82円、1オーストラリアドル＝86.27円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2016年10月5日)現在	(2016年11月7日)現在	(2016年12月5日)現在	(2017年1月5日)現在	(2017年2月6日)現在	(2017年3月6日)現在
	第 118 期 末	第 119 期 末	第 120 期 末	第 121 期 末	第 122 期 末	第 123 期 末
(A) 資 産	44,460,571,119円	40,753,550,016円	41,062,016,348円	41,162,571,517円	39,859,882,375円	33,097,761,142円
B A M外国債券マザーファンド(評価額)	44,460,571,119	39,931,928,018	41,044,016,349	41,077,571,517	39,782,882,373	33,052,761,144
未 収 入 金	—	821,621,998	17,999,999	85,000,000	77,000,002	44,999,998
(B) 負 債	115,168,167	927,911,433	121,698,459	189,220,953	181,169,859	129,664,484
未 払 収 益 分 配 金	101,518,813	92,241,030	92,023,890	91,002,610	90,849,300	74,795,231
未 払 解 約 金	—	821,621,998	17,999,999	85,000,000	77,000,002	44,999,998
未 払 信 託 報 酬	13,649,354	14,048,405	11,674,570	13,218,343	13,320,557	9,869,255
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	44,345,402,952	39,825,638,583	40,940,317,889	40,973,350,564	39,678,712,516	32,968,096,658
元 本	50,759,406,598	46,120,515,307	46,011,945,397	45,501,305,454	45,424,650,146	37,397,615,531
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,414,003,646	△ 6,294,876,724	△ 5,071,627,508	△ 4,527,954,890	△ 5,745,937,630	△ 4,429,518,873
(D) 受 益 権 総 口 数	50,759,406,598口	46,120,515,307口	46,011,945,397口	45,501,305,454口	45,424,650,146口	37,397,615,531口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,736円	8,635円	8,898円	9,005円	8,735円	8,816円

(注1) 作成期首元本額 49,827,109,407円
作成期中追加設定元本額 2,090,083,461円
作成期中一部解約元本額 14,519,577,337円
(注2) 元本の欠損金額（第21作成期末） 4,429,518,873円

損益の状況

項 目	2016年9月6日から 2016年10月5日まで	2016年10月6日から 2016年11月7日まで	2016年11月8日から 2016年12月5日まで	2016年12月6日から 2017年1月5日まで	2017年1月6日から 2017年2月6日まで	2017年2月7日から 2017年3月6日まで
	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期	第 123 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 762,923,172円	△ 359,193,083円	1,311,818,541円	590,495,684円	△ 1,111,801,078円	385,213,283円
売 買 益	858,068	24,795,444	1,314,421,230	594,077,894	3,021,812	443,621,768
売 買 損	△ 763,781,240	△ 383,988,527	△ 2,602,689	△ 3,582,210	△ 1,114,822,890	△ 58,408,485
(B) 信 託 報 酬 等	△ 13,649,354	△ 14,048,405	△ 11,674,570	△ 13,218,343	△ 13,320,557	△ 9,869,255
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	△ 776,572,526	△ 373,241,488	1,300,143,971	577,277,341	△ 1,125,121,635	375,344,028
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,046,965,801	△ 4,458,599,794	△ 4,900,186,883	△ 3,646,585,260	△ 3,110,342,897	△ 3,549,616,152
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,488,946,506	△ 1,370,794,412	△ 1,379,560,706	△ 1,367,644,361	△ 1,419,623,798	△ 1,180,451,518
(配 当 等 相 当 額)	(13,487,728,316)	(12,258,320,258)	(12,231,166,702)	(12,096,260,891)	(12,083,796,441)	(9,950,704,323)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,976,674,822)	(△13,629,114,670)	(△13,610,727,408)	(△13,463,905,252)	(△13,503,420,239)	(△11,131,155,841)
(F) 計 (C＋D＋E)	△ 6,312,484,833	△ 6,202,635,694	△ 4,979,603,618	△ 4,436,952,280	△ 5,655,088,330	△ 4,354,723,642
(G) 収 益 分 配 金	△ 101,518,813	△ 92,241,030	△ 92,023,890	△ 91,002,610	△ 90,849,300	△ 74,795,231
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	△ 6,414,003,646	△ 6,294,876,724	△ 5,071,627,508	△ 4,527,954,890	△ 5,745,937,630	△ 4,429,518,873
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,488,946,506	△ 1,370,794,412	△ 1,379,560,706	△ 1,367,644,361	△ 1,419,623,798	△ 1,180,451,518
(配 当 等 相 当 額)	(13,488,858,334)	(12,258,565,782)	(12,231,318,869)	(12,096,350,028)	(12,084,702,505)	(9,950,889,281)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,977,804,840)	(△13,629,360,194)	(△13,610,879,575)	(△13,463,994,389)	(△13,504,326,303)	(△11,131,340,799)
分 配 準 備 積 立 金	668,600,205	583,876,119	562,725,354	553,758,002	532,774,692	426,757,348
繰 越 損 益 金	△ 5,593,657,345	△ 5,507,958,431	△ 4,254,792,156	△ 3,714,068,531	△ 4,859,088,524	△ 3,675,824,703

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、16,038,207円です。
(注5) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
(a) 配当等収益(費用控除後)	68,323,630	70,840,772	73,706,540	88,967,316	78,621,452	64,426,257
(b) 有価証券売買等損益 (費用等控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	13,488,858,334	12,258,565,782	12,231,318,869	12,096,350,028	12,084,702,505	9,950,889,281
(d) 分配準備積立金	701,795,388	605,276,377	581,042,704	555,793,296	545,002,540	437,126,322
分配可能額(a＋b＋c＋d)	14,258,977,352	12,934,682,931	12,886,068,113	12,741,110,640	12,708,326,497	10,452,441,860
(1万口当たり)	2,809	2,804	2,800	2,800	2,797	2,794
収益分配金額	101,518,813	92,241,030	92,023,890	91,002,610	90,849,300	74,795,231
(1万口当たり)	20	20	20	20	20	20

分配金のお知らせ

決 算 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期	第 123 期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇収益分配金は、取扱販売会社において各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

運用報告書
B A M外国債券マザーファンド

第10期（決算日 2016年9月5日）

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階
http://www.barings.com

「B A M外国債券マザーファンド」は、2016年9月5日に第10期決算を行いました。
ここに、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

★マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年11月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース） （ベンチマーク）		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
6期(2012年9月5日)	9,649	5.1	73,912.23	2.1	96.8	—	百万円 8,521
7期(2013年9月5日)	11,935	23.7	94,829.33	28.3	96.9	—	10,161
8期(2014年9月5日)	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	—	8,701
9期(2015年9月7日)	14,410	7.3	115,420.37	7.0	99.7	—	22,311
10期(2016年9月5日)	13,400	△7.0	106,429.41	△7.8	98.1	—	44,523

（注1）債券先物比率は買建比率－売建比率。（以下同じ）
（注2）基準価額は1万口当たり。（以下同じ）
（注3）当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。なお、ベンチマークに記載の数値は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。（以下同じ）
（注4）純資産総額の単位未満は切捨て。

当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース） （ベンチマーク）		債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
（期首） 2015年9月7日	14,410	—	115,420.37	—	99.7	—
9月末	14,636	1.6	117,285.72	1.6	97.0	—
10月末	14,612	1.4	116,905.17	1.3	97.9	—
11月末	14,475	0.5	117,124.79	1.5	98.7	—
12月末	14,426	0.1	115,735.91	0.3	97.8	—
2016年1月末	14,762	2.4	117,203.87	1.5	104.6	—
2月末	14,053	△2.5	111,675.37	△3.2	102.8	—
3月末	14,175	△1.6	113,248.99	△1.9	96.5	—
4月末	13,663	△5.2	109,232.61	△5.4	96.7	—
5月末	13,916	△3.4	110,488.49	△4.3	97.1	—
6月末	13,232	△8.2	104,268.02	△9.7	98.0	—
7月末	13,457	△6.6	106,098.71	△8.1	99.0	—
8月末	13,323	△7.5	105,329.47	△8.7	97.8	—
（期末） 2016年9月5日	13,400	△7.0	106,429.41	△7.8	98.1	—

（注）騰落率は期首比です。

当期の運用経過（2015年9月8日～2016年9月5日）

■基準価額の推移

当期の基準価額は、期首14,410円から期末13,400円となり、1,010円（7.0%）の下落となりました。



○基準価額の変動要因

当ファンドにおける期中の基準価額の騰落率は7.0%の下落となりました。

上昇要因

■米国、豪州、英国等での金利低下により保有債券の価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■米ドル、ユーロ、オーストラリアドル等が円に対して下落したこと、為替のヘッジコストなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境（2015年9月8日～2016年9月5日）

◎債券市場

当期前半は、米欧のデフインフレ基調の定着などを材料に欧州中央銀行（ECB）の利下げ、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測の後退などを材料に長期金利が低下する展開となりました。

当期後半は、FRBによる利上げ回数の見通しの引き下げ、英国のEU（欧州連合）離脱（ブレグジット）などが材料となり、安全資産である債券への資金流入が続きました。量的緩和を再開した英国が金利低下を主導する展開となりました。

当期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では期首の2.12%から期末は1.60%に低下、ドイツでは0.68%から－0.05%に低下しました。

◎為替市場

為替市場では、日米欧の金融政策がテーマとなり、円が米ドル、ユーロに対して強含む展開となりました。期初の段階では、米ドルが底堅く推移する局面がありましたが、その後は米国の利上げ観測の後退、マイナス金利政策実行後の日銀の利下げカード温存、ブレグジット後のリスク警戒姿勢の強まりなどを背景に主要通貨に対して円が買われる展開になりました。当期の米ドル・円相場は、期首の119円台から期末には103円台と約16円の米ドル安・円高となりました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2015年9月8日～2016年9月5日）

＜金利戦略＞

デフレーション*については、新興国経済の不安、商品市況低迷等の世界的デフレ要因を背景に金融緩和環境は維持され、長期金利の低下余地を探る展開を予想し、ベンチマーク対比で期を通じて長めを維持しました。期中の金利の上下動に応じて約1.0年から2.0年長めのポジションでコントロールし、期末時点では、ベンチマーク対比で約2.0年長めとしました。

＜国別配分＞

米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ期待が後退すれば金利低下の余地は大きいと見て米国のオーバーウェイトを維持しました。また、期の前半に南アフリカ、メキシコ、シンガポール、マレーシア、ノルウェー国債を全売却し、ドイツ、イタリア国債等に入れ替えを実行しました。イタリアを除いてユーロ周縁国は非保有を継続し、ユーロ圏全体のアンダーウェイトを維持しました。

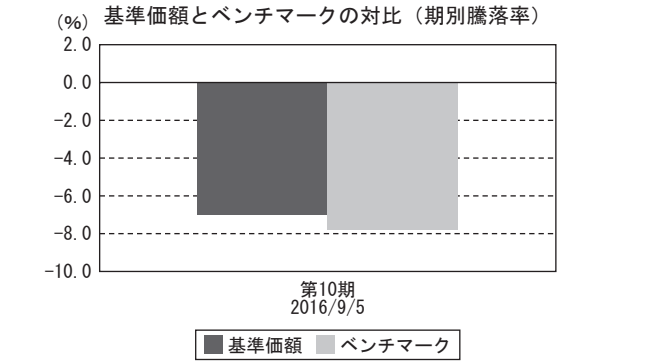
＜通貨配分＞

当期前半に商品市況の低迷による交易条件悪化は資源国通貨安の誘因となる一方、米ドル等の避難通貨は強含む展開を展望し、米ドルのアンダーウェイトをオーバーウェイトに転換し、カナダドルのアンダーウェイト幅を拡大させました。その後、段階的に米ドルのオーバーウェイト幅を拡大させ、期末時点では、米ドル、英ポンドをオーバーウェイト、カナダドル、ユーロをアンダーウェイトとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デフレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異（2015年9月8日～2016年9月5日）

当期の当ファンドの基準価額騰落率は7.0%の下落となり、ベンチマークの騰落率7.8%の下落に対し概ね0.8%上回りました。



今後の運用方針

構造的な世界景気の停滞、デフレ圧力は容易には払拭できず、長期金利の押し下げ材料とみています。新興国での地政学的リスクや英国のブレグジット等に伴う不確実性に対し、米欧ともに長期にわたって緩和的な金融環境を維持していくことによって景気の腰折れリスクを回避していくことが予想されることから、世界的に長短金利は上がりづらいものと予想します。デフレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。

国別配分では、相対的な長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国、豪州、英国をオーバーウェイトとし、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。

通貨配分については、世界景気停滞、商品市況低迷は資源国通貨に対して弱気材料となる一方、米ドル等の避難通貨の強含みが予想され、カナダドル、ユーロをアンダーウェイト、米ドル、英ポンドをオーバーウェイトとする方針を維持します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) その他費用	円 3	0.022 %	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.021)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	3	0.022	
期中の平均基準価額は、14,060円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2015年9月8日から2016年9月5日まで）
公社債

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 226,132	千米ドル 64,169
		カ ナ ダ	千カナダドル 8,165	千カナダドル 2,491
		地 方 債 証 券	10,891	22,531
	メ キ シ コ		千メキシコペソ 12,972	千メキシコペソ 81,495
	ユ ー ロ	ド イ ツ 国 債 証 券	千ユーロ 28,068	千ユーロ 19,500
		イ タ リ ア 国 債 証 券	36,214	23,263
		フ ラ ン ス 国 債 証 券	15,772	3,867
	イ ギ リ ス		千英ポンド 45,971	千英ポンド 29,011
	ノ ル ウ ェ ー		千ノルウェークローネ 5,600	千ノルウェークローネ 34,061
	オ ー ス ト ラ リ ア		千オーストラリアドル 71,891	千オーストラリアドル 43,760
国		地 方 債 証 券	5,808	5,714
		特 殊 債 券	2,909	5,089
	シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	千シンガポールドル 1,229	千シンガポールドル 8,647
	マ レ ー シ ア	国 債 証 券	千マレーシアリンギット 3,938	千マレーシアリンギット 22,281
	南 ア フ リ カ	国 債 証 券	千南アフリカランド 10,539	千南アフリカランド 64,719

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄（2015年9月8日から2016年9月5日まで）
公社債

当			期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘	柄		銘	柄	
千円			千円		
US TRSY 1.75% 15MAY23 (アメリカ)		4,859,808	UK TRSY 1.25% 22JUL18 (イギリス)		1,512,976
US TRSY 2.125% 15AUG21 (アメリカ)		3,389,230	US TRSY 1.75% 15MAY23 (アメリカ)		1,374,807
US TRSY 1.625% 15AUG22 (アメリカ)		3,290,211	US TRSY SP 0% 15FEB19 (アメリカ)		1,347,148
US TRSY 2.625% 15AUG20 (アメリカ)		2,476,080	AUSTRALIA 3.25% 21APR25 (オーストラリア)		1,187,179
US TRSY 3.625% 15AUG19 (アメリカ)		2,345,024	AUSTRALIA 5.75% 15JUL22 (オーストラリア)		1,171,429
ITALY 1.50% 01JUN25 (ユーロ・イタリア)		2,192,801	ITALY 4.25% 01FEB19 (ユーロ・イタリア)		1,063,185
US TRSY 3.75% 15AUG41 (アメリカ)		1,712,382	US TRSY 2.125% 15AUG21 (アメリカ)		1,058,194
US TRSY SP 0% 15FEB19 (アメリカ)		1,568,576	GERMANY 2.50% 04JUL44 (ユーロ・ドイツ)		1,057,323
US TRSY SP 0% 15NOV22 (アメリカ)		1,550,321	ITALY 4.00% 01FEB37 (ユーロ・イタリア)		991,472
UK TRSY 1.25% 22JUL18 (イギリス)		1,512,087	UK TRSY 5.00% 07MAR25 (イギリス)		978,721

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) 外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等（2015年9月8日から2016年9月5日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

外国（外貨建）公社債
A種類別開示（2016年9月5日現在）

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 272,041	千米ドル 280,703	千円 29,173,563	% 65.5	% —	% 37.8	% 27.7	% —
カナダ	千カナダドル 10,256	千カナダドル 11,423	914,803	2.1	—	2.1	—	—
ドイツ	千ユーロ 10,023	千ユーロ 14,255	1,653,409	3.7	—	3.7	—	—
イタリア	14,737	16,803	1,948,819	4.4	—	4.4	—	—
フランス	14,270	13,120	1,521,767	3.4	—	3.4	—	—
イギリス	千英ポンド 27,690	千英ポンド 35,430	4,894,674	11.0	—	11.0	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 40,408	千オーストラリアドル 45,587	3,589,124	8.1	—	5.6	—	2.4
合 計	—	—	43,696,162	98.1	—	68.0	27.7	2.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。
(注4) —印は組入れなし。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B個別銘柄開示（2016年9月5日現在）

種 類			銘 柄 名	当		期		末
				利 率	額面金額	評 価	額	償還年月日
ア				%	千米ドル	千米ドル	千円	
	US TRSY 1.625% 15AUG22			1.625	27,785	28,215	2,932,454	2022/8/15
メ				1.75	56,120	57,337	5,959,117	2023/5/15
				2.0	17,467	18,067	1,877,747	2020/7/31
				2.125	37,008	38,569	4,008,552	2021/8/15
				2.5	6,708	7,196	747,915	2024/5/15
				2.625	26,049	27,552	2,863,482	2020/8/15
				3.375	7,298	9,001	935,510	2044/5/15
				3.625	22,610	24,376	2,533,439	2019/8/15
				3.75	15,700	20,474	2,127,901	2041/8/15
リ	国 債 証 券			4.5	7,960	11,321	1,176,615	2036/2/15
				—	14,475	7,957	826,987	2042/8/15
カ				—	10,489	10,292	1,069,699	2019/2/15
				—	7,232	6,414	666,610	2024/11/15
				—	15,140	13,927	1,447,527	2022/11/15
	小 計						29,173,563	
カナダ					千カナダドル	千カナダドル		
	国 債 証 券			2.25	5,147	5,694	456,047	2025/6/1
	地方債証券			3.2	5,109	5,728	458,756	2044/6/18
小 計						914,803		
ユ	ド	イツ	GERMANY 0.50% 15FEB25	0.5	千ユーロ	千ユーロ	548,987	2025/2/15
			国債証券	2.5	1,283	1,950	226,239	2044/7/4
				5.5	4,290	7,571	878,183	2031/1/4
	イ	タリア	GERMANY 5.50% 04JAN31	5.5	4,290	7,571	878,183	2031/1/4
			国債証券	1.5	10,150	10,561	1,224,873	2025/6/1
	ロ	フランス	ITALY 4.00% 01FEB37	4.0	4,587	6,241	723,945	2037/2/1
			国債証券	5.75	1,670	3,005	348,597	2032/10/25
				—	12,600	10,115	1,173,170	2038/10/25
小 計						5,123,996		
イギリス					千英ポンド	千英ポンド		
				1.75	8,780	9,512	1,314,117	2022/9/7
				2.25	4,171	4,694	648,539	2023/9/7
	国 債 証 券			3.25	7,563	10,892	1,504,866	2044/1/22
				4.75	3,725	5,598	773,405	2030/12/7
				5.0	3,451	4,732	653,745	2025/3/7
小 計						4,894,674		
オーストラリア					千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
				3.25	15,361	17,374	1,367,920	2029/4/21
	国 債 証 券			3.75	6,520	7,886	620,881	2037/4/21
				5.5	13,100	13,818	1,087,901	2018/1/21
	地方債証券			4.75	5,427	6,508	512,422	2025/7/21
	小 計						3,589,124	
合 計						43,696,162		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2016年9月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 43,696,162	% 97.5
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,104,278	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	44,800,440	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産（43,740,970千円）の投資信託財産総額（44,800,440千円）に対する比率は97.6%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル＝103.93円、1カナダドル＝80.08円、1ユーロ＝115.98円、1英ポンド＝138.15円、1オーストラリアドル＝78.73円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年9月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	73,614,962,669円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	437,502,851
公 社 債 (評価額)	43,696,162,773
未 収 入 金	29,298,450,325
未 収 利 息	156,171,927
前 払 費 用	26,674,793
(B) 負 債	29,091,885,361
未 払 金	29,091,884,251
未 払 利 息	1,110
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	44,523,077,308
元 本	33,226,210,425
次 期 繰 越 損 益 金	11,296,866,883
(D) 受 益 権 総 口 数	33,226,210,425口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,400円

期首元本額 15,482,716,898円
期中追加設定元本額 26,066,607,064円
期中一部解約元本額 8,323,113,537円
元本の内訳
ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用） 33,226,210,425円

損益の状況

2015年9月8日から
2016年9月5日まで

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	823,434,823円
受 取 利 息	823,614,775
支 払 利 息	△ 179,952
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,929,958,062
売 買 益	6,457,514,009
売 買 損	△10,387,472,071
(C) 保 管 費 用 等	△ 8,015,898
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 3,114,539,137
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,828,590,103
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,008,605,112
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,425,789,195
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	11,296,866,883
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	11,296,866,883

(注1) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。